

基礎教育セクター情報収集・確認調査 国別基礎教育セクター分析報告書

－ ニジェール －

平成 24 年 8 月
(2012 年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

株式会社 国際開発センター

人間
JR
12-073

基礎教育セクター情報収集・確認調査 国別基礎教育セクター分析報告書

－ ニジェール －

平成 24 年 8 月
(2012 年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

株式会社 国際開発センター



ニジェール全国地図

(出所 : <http://www.geographicguide.com/pictures/maps/niger-map.jpg>)

略 語

AFD	Agence Française de Développement	フランス開発庁
ADPRS	Accelerated Development and Poverty Reduction Strategy	開発促進および貧困削減戦略（新 PRSP）
BAC	Baccaraureat	後期中等教育修了資格
BEPC	Brevet d'Etudes du Premier Cycles	前期中等教育修了資格
CAPED	Cellule d'animation pédagogique	初等教育教員研修会
CDRF	Capacity Development Results Framework	キャパシティ・ディベロップメントのためのリザルツ・フレームワーク
CFEPD	Certificat de Fin d'Etudes du Premier Degré	初等教育修了資格
CEPE-FA	Certificat d' études primaires élémentaires franco-arabe	初等教育修了資格（フランコ・アラブ校）
CFEN	Certificat de fin d'etude normale	初等教育アシスタント教員資格
COGES	Comité de Gestion des Etablissements Scolaires	学校運営委員会
CONFEMEN	Conférence des Ministres de l'Education des Pays ayant le Français en partage	仏語圏教育大臣会議
CPI	Corruption Perceptions Index	腐敗認識指数
DDEN	Directions Départementales de l'Education Nationale	国民教育・識字・国語推進省県事務所
DFEN	Diplome de fin d'etude normale	初等教育教員資格
Dfid	Department for International Development (UK)	英国国際開発省
DGAENF	Direction Gènèrale de l'Alphabètisation et de l'Education Non Formelle	識字・ノンフォーマル教育総局
DGFC	Direction Gènèrale de la Formation et des Curricula	研修・カリキュラム総局
DGPLN	Direction Gènèrale de la Promotion des Langues Nationales	国語推進総局
DGS	Direction Gènèrale de la Scolarisation	就学・学校教育総局
DHS	Demographic and Health Survey	人口動態・保健調査
DREN	Directions Régionale de l'Education Nationale	国民教育・識字・国語推進省州事務所
EFA	Education for All	万人のための教育
EMIS	Education Management Information System	教育管理情報システム
ENI	Ecoles Normales	初等教育教員養成校
ENS	Ecole Normale Superieure	教育大学
EU	European Union	欧州連合
FCFA	Franc de la Communauté Financière Africaine	セーファーフラン（通貨）
FMIS	Financial Management Information System	財務運営情報システム

FTI	Fast Track Initiative	ファスト・トラック・イニシアティブ
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GNI	Gross National Income	国民総所得
GPE	Global Partnership for Education	教育グローバル・パートナーシップ
GPI	Gender Parity Index	ジェンダー格差指標
HDI	Human Development Index	人間開発指標
HIPC	Highly Indebted Poor Country	重債務貧困国
HIV/AIDS	Human Immunodeficiency Virus / Acquired Immune Deficiency Syndrome	ヒト免疫不全ウイルス／後天性免疫不全症候群
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
IDA	International Development Association	国際開発協会
IDCJ	International Development Center of Japan Inc.	(株) 国際開発センター
INDRAP	Institut National de Documentation, de Recherche et d'Animation Pédagogiques	文書・研究・教育指導機関
IEB	Inspecteur de l'education de base	初等教育視学官
INS	Institut National de la Statistique-Niger	ニジェール国家統計局
INSET	In-Service Training	現職教員研修
JICA	Japan International Cooperation Agency	(独) 国際協力機構
KfW	Kreditanstalt für Wiederaufbau	ドイツ復興金融公庫
LEG	Local Education Group	教育セクター会合
LOSEN	Orientation du système Educatif Nigérien	ニジェール教育制度法(教育基本法)
MDG	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MEN/A/PLN	Ministère de l'Education Nationale, de l'Alphabétisation et de la Promotion des Langues Nationales	国民教育・識字・国語推進省
MESSRS	Ministère des enseignements secondaire, supérieur et de la recherche scientifique	中等高等教育・研究・技術省
MFPE	Ministère de la formation professionnelle et de l'emploi	職業訓練・雇用省
MTEF	Medium Term Expenditure Frameworks	中期支出フレームワーク
MoU	Memorandum of Understanding	覚書
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
PASEC	Programme d'Analyse des Systèmes Educatifs de la CONFEMEN	仏語圏教育大臣会議の教育システム分析プログラム
PDDE	Programme Décennal de Développement de l'Education	教育開発 10 カ年計画

PRESET	Pre-Service Training	教員養成課程
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略書
PTA	Parents and Teachers Association	父兄会
PTF	Partenaires Techniques et Financiers	技術・財政支援パートナー
RESEN	Rapport d'Etat du Systeme Educatif Nigerien	ニジェール教育システム 現状報告書
SMASSE	Project on Strengthening Mathematics and Science in Secondary Education in Niger	中等理数科教育強化計画 プロジェクト
SWAp	Sector Wide Approach	セクター・ワイド・アプ ローチ
UIS	UNESCO Institute for Statistics	ユネスコ統計機関
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
UP	unité pédagogique	中等教育教員研究会
USD	United States Dollar	アメリカ・ドル
WAEMU	The West African Economic and Monetary Union	西アフリカ経済通貨同盟
WB	World Bank	世界銀行
WBI	World Bank Institute	世界銀行研究所
WFP	World Food Programme	国連世界食糧計画

要 約

第1章 本調査の概要

万人のための教育（EFA）及びミレニアム開発目標（MDGs）の目標年 2015 年を間近に控え、セクター・ワイド・アプローチ（SWAps）や財政支援が進展する中で、独立行政法人国際協力機構（JICA）は、より戦略的かつ効果的な協力を進めるために、従来以上に、幅広いセクター情報を収集し、途上国の基礎教育セクターの全体像を把握したうえで、深い分析を行う必要があるとの考えから、本調査を実施することとした。

本調査は、サブサハラ・アフリカ及び中南米の 13 개국¹を対象国とし、これらの国々に対して国別分析及び総合分析を行い、(1) 対象国の基礎教育セクターの全般に係る情報を整理し、その中で優先的開発課題を特定するとともに、(2) JICA における今後の基礎教育セクター分析への改善提案を取り纏めることを目的とした。

第2章 ニジェールの政治・社会経済事情

ニジェールは 1960 年の独立後、度重なる軍事クーデターと民政移管を繰り返し、現在に至る。2010 年にタンジャ政権が軍部のクーデターで倒され、2011 年の民政移管までは緊張があったが、現イスフ政権が発足して以降、安定的に推移している。基礎指標は一人当たり GNI が 340US\$（Atlas method）、720\$（PPP）、GDP 成長率 9%、貧困ライン以下で生活する人口割合 59.5%、平均余命 54 才、成人識字率 29%となっている。

第3章 教育セクター政策・改革動向

教育政策のフレームワークを示す教育基本法が 1998 年に策定され、教育が国家の最優先事項であり、4～18 歳の国民に対して幅広い教育機会を提供することが規定されている。教育基本法で示された教育政策の具体的枠組み、事業を示すものとして、教育 10 年計画（PDDE）が 2003 年から開始した。PDDE はアクセス、質、組織・制度開発の 3 つのコンポーネントで構成され、就学前教育、初等教育、前期中等教育の各目標が示されている。2013 年の数値目標は、就学前教育では総就学率を 5%に、初等教育では総就学率を 94%へと設定され、前期中等教育では生徒受け入れのキャパシティの拡大が目標とされている。質の面では、初等・前期中等教育では、教員研修の改善、教員の指導能力の向上、就学前教育では、指導員養成、現職研修の実施が目標に掲げられている。2010 年時点の PDDE の中間レビューにおいて、アクセス面はほぼ達成されたが、質、制度面での課題が残るとされた。現在、次期セクター開発計画として新教育政策書（2012～2020 年）が準備されているところである。

中央の教育行政は、国民教育・識字・国語推進省が就学前・初等・前期中等教育および識字教育を所轄している。前期中等教育の部署は、2011 年の省庁改編により、中等高等教育・研究・技術省から、国民教育・識字・国語推進省に移管された。国民教育・識字・国

¹ 本調査の対象国は、ケニア、エチオピア、ウガンダ、ルワンダ、マラウイ、ザンビア、カメルーン、セネガル、マリ、ニジェール、ブルキナファソ、グアテマラ、ニカラグアである。

語推進省は州および県レベルに出先機関があり、県レベルとコミュニケーションレベルに就学前、初等、前期中等教育の視学官を配置している。

第4章 基礎教育セクター開発の現状と課題

【アクセス】初等教育の就学者数の増加率は2006～2010年の間に11.5%と高くなっている。初等教育の総就学率は76.1%（2011年）、総入学率は99.8%（2011年）と、周辺諸国と比較して低いながらも、飛躍的に伸びた。また、純就学率が67.2%（2011年）、純入学率が66.1%（2011年）とこれまで順調な伸びを見せている。一方、前期中等教育の総就学率、総入学率は17.8%（2010年）、23.9%（2009年）と低い水準に留まっている。

【内部効率】初等教育の進級率は、1～5年生は84～90%の間の数値（2010年）であるが、6年生になると46.5%（2010年）に下がっている。前期中等教育の進学率は、約42～67%（2010年）の幅があり、7年生、10年生で50%を下回っている。留年率では、初等教育全体の平均では4.1%（2010年）だが、6年生の平均では14.8%（2010年）と高く、前期中等教育でも全学年の平均が20.0%（2009年）と高い。6年生、10年生の進学率の低さ、留年率の高さは修了試験受験の影響が出ているものと見られる。中退率は、初等教育では10.6%（2010年）、前期中等教育では17.5%（2010年）といずれも高い。初等教育では、1年生、6年生の中退率が高くなっている。

【公平性】州別格差は、初等教育の総就学率、修了率、残存率において、都市部、農村部の格差が極端に大きいことが確認される。留年率、初等教育から前期中等教育への進学率では、地域ごとのばらつきが確認された。ジェンダー平等指数は、初等教育で0.79（2010年）、前期中等教育で0.64（2009年）となっている。

【学習の質】初等教育の修了率は、アクセス指標の伸びに比べて、小幅な伸びとなり、51.2%（2011年）と非常に低い。修了率の男女差は、17.1%（2011年）であり、農村部の修了率は45.0%（2011年）と都市部より30ポイントも低い。初等教育、前期中等教育の修了資格試験の合格率も、それぞれ63.5%（2011年）、41.5%（2009年）と低い水準である。教育省が行った初等教育の学力調査では、算数の得点率が6割以下、仏語が5割以下であることが確認された。また、PASECにおいても13カ国中12位と低い結果となった。

【学習環境】教室あたりの生徒数が全国平均で43人（2011年）で、都市部、農村部の格差もほとんどなく、多い州でも教室あたり50人であった。ニジュールでは、教室数が不足しており、暫定的措置として仮設の茅葺教室が使用されており、その割合は初等学校で49.9%（2011年）、前期中等学校で25.5%（2011年）と高い。悪天候の場合、茅葺教室では授業が成立しない状況である。また、授業時間数が教員のストライキ、始業、終業のずれなどで不足する傾向にある。

【教材調達・配賦制度】初等教育の教科書は、現在仏語の教科書が1人に1冊、算数の教科書が2～3人に1冊台が実現している。前期中等教育では、政府から学校への配布があるものの、絶対的に不足しており、主要教科書の購入は家庭に委ねられているケースが多い。

【カリキュラム】現在、新教育政策書の採択にともない、大幅なカリキュラム改革が進められている。現行の初等教育のカリキュラムに定義されている学力として、情報、ツール、新たな技術の適用、問題解決能力、環境保護などが規定されている。

【教員】初等、前期中等教育とも、過去5年の教員増加率は非常に高く、それぞれ57.3%、

43.1%となっている。初等教育の教員の79.0%（2011年）、前期中等教育の教員の50.9%が公務員契約ではない契約教員である。教員全体の有資格者が統計上96%にのぼり、無資格教員が非常に少ない。教員給与は、公務員教員がGDP比11倍、契約教員が5.5倍と周辺諸国と比較しても高い水準になっているが、GDP自体が低いことも留意すべきである。教員は生活環境のいい都市部での勤務を希望する傾向が強い。

第5章 教育行財政

基礎教育セクターを所轄する国民教育・識字・国語推進省の下に、州事務所（DREN）、県事務所（DDEN）、さらにその下に視学官事務所（IEB）が出先機関として置かれている。DDENは2011年の省令によって新たに設立された。地方政府（コミューン）には教育行政の権限がまだ移譲されておらず、地方分散型の行政となっている。国民教育・識字・国語推進省のマネジメント能力については、2009年まで行われていたコモンファンドの運営に失敗し、マネジメント全般で低い評価となっていたが、現在、新規セクター計画の準備を通じて省のコミットメント、関係者間の協力体制、プロセスの透明性、説明責任性などにおいてパフォーマンスが回復してきている。

財政については、教育セクター予算は対GDP比で2003年の2.4%から2010年には3.8%へと増加した。教育セクター予算のうち、初等教育が69.4%（2008年）を占め、EFA-FTIインディカティブ・フレームワークよりも若干高い数値となっている。基礎教育の予算の内訳（2011年）は、人件費が69.43%と最も高く、次いで国家投資が17.84%であった。私的教育的支出は周辺諸国と比較して低いが、初等教育の生徒一人当たりのユニットコストは対一人当たりGDP比で約20%で、周辺諸国と比較して高い値となっている。国民教育・識字・国語推進省予算におけるドナー支援額は、2004年には40.7%とかなり大きい割合を占めていたが、2010年には14.2%まで減少した。

第6章 ドナー支援動向

2005～2009年までのFTIをコアとするコモンファンドが不調に終わり、現在新たなGPEファンド支援の申請準備が、政府、PTF双方で進められている。現在プロジェクト型支援の総額は、予算計画に含まれる協力が約72億FCFA、予算計画に含まれない協力が約59億FCFA（2010年）である。セクター会合も活発化しており、UNICEF、世界銀行、AFD、JICA、KfW、スイス、ルクセンブルグ、WFP、ベルギー、EU、さらに国際NGOも参加している。

第7章 分析結果

ニジェールの基礎教育における課題を深く理解するために、他のサブサハラ・アフリカ諸国との比較を行った。その結果、ニジェールは、アクセスや修了率は非常に低いが、初等教育の純入学率は中程度、留年率が低く、教員一人あたりの児童数は少ない状況であることが確認された。FTIインディカティブ・フレームワークのベンチマーク指標と比較すると、初等教育の純就学率、修了率が低いこと、前期中等教育の総就学率が非常に低いこと、經常予算に占める教職員給与の割合が高いことなどが課題として挙げられる。

上記の結果および各項目での分析を総合し、ニジェールの優先的課題として、初等教育の純就学率が依然として低いこと、内部効率が低いこと、經常予算に占める教員給与の割

合が高いこと、またこれらの背景として授業時間が確保されないこと、学習環境が悪いこと、が挙げられる。

初等教育の純就学率が依然として低い原因は、学齢人口の増加の速度が速く、農村部や女子の就学の対策が不十分であることである。

内部効率が低いことの原因は、進級試験に不合格となり、留年、中退をするケースが多いこと、通学のためのコストが家庭の負担になっているケースがあることなどが挙げられる。

既定の年間の授業時間が確保されない原因は、契約教員によるストライキが頻発すること、様々な事情で始業が遅れ、終業が早まること、などである。年間で約 3 割近くの授業が実施されていないとの報告もある。

学習環境については、茅葺教室の割合が初等教育、前期中等教育共に高くなっており、机や椅子が整備されていない教室も依然としてある。仮設の茅葺教室は耐久性が 1 年と短く、経費を負担する学校運営委員会(COGES)にとっても大きな負担となっている。

経常予算に占める教員給与の割合が高いという状況は、研修事業や活動費が事業費を圧迫することとなっている。

本調査を通して、基礎教育セクター分析を行うにあたっての課題と留意点としては、①機関によってデータが異なることがあること、②データ管理者に辿り着くまでに時間がかかること、③聞き取りの結果をどのようにエビデンス化するかということ、④現地人材とどのように連携するかということ、が挙げられる。

基礎教育セクター情報収集・確認調査
- ニジェール -
国別基礎教育セクター分析報告書

目次

位置図

略語

要約

第1章 本調査の概要	1
1.1 背景	1
1.2 目的	1
1.3 調査方針	1
1.4 調査対象国	2
1.5 調査手法・手順及び全体スケジュール	2
1.6 実施体制	3
第2章 ニジェールの政治・社会経済事情	4
2.1 政治情勢	4
2.2 社会経済事情	4
第3章 教育セクター政策・改革動向	6
3.1 国家開発計画	6
3.2 教育法	7
3.3 教育政策および教育セクター計画	8
3.4 教育制度	10
3.5 監督官庁	10
第4章 基礎教育セクター開発の現状と課題	12
4.1 アクセス	12
4.1.1 学齢人口統計	12
4.1.2 就学前教育の就学動向	12
4.1.3 基礎教育の就学動向	13
4.1.4 識字教育	16
4.2 内部効率（量的内部効率）	16
4.3 公平性	20
4.3.1 集団毎のアクセス比較分析	20
4.3.2 障がい児の教育・インクルーシブ教育の動向	22
4.4 学習の質	23
4.4.1 学習成果達成状況	23
4.4.2 学習環境	24

4.4.3	教材調達・配布制度.....	25
4.4.4	学力の定義.....	26
4.4.5	教育の質保証制度.....	27
4.4.6	カリキュラム.....	28
4.4.7	教授言語.....	30
4.5	教員.....	31
4.5.1	教員資格・教員配置状況.....	31
4.5.2	教員教育制度.....	32
4.5.3	教員の待遇.....	32
4.5.4	教員採用・マネジメント.....	33
第5章 教育行財政.....		35
5.1	教育行政.....	35
5.1.1	教育セクターの分権化.....	35
5.1.2	教育省のマネジメント能力.....	35
5.2	教育財政.....	39
5.2.1	教育セクターの予算.....	39
5.2.2	ドナー支援予算フロー・管理.....	40
5.2.3	教育予算／公共支出管理制度.....	41
5.2.4	補助金の配分.....	42
5.2.5	私的教育支出.....	42
5.2.6	ユニットコスト分析.....	42
5.2.7	中期的教員需要・経費予測.....	43
第6章 ドナー支援動向.....		45
6.1	ドナー協調の仕組み.....	45
6.2	各ドナー支援動向.....	45
6.2.1	ドナー支援動向.....	45
6.2.2	主要ドナー支援額及び内容.....	47
7.1	基礎教育セクターの優先的課題.....	49
7.2	優先的課題の要因分析.....	50
7.3	ニジェールの政策的優先順位.....	52
7.4	基礎教育セクター分析を行うに当たっての課題と留意点.....	52

添付資料：

添付資料Ⅰ	本調査の調査項目
添付資料Ⅱ	本調査現地調査スケジュール（実績）
添付資料Ⅲ	統計データ集
添付資料Ⅳ	参考文献

第1章 本調査の概要

1.1 背景

万人のための教育（EFA²）及びミレニアム開発目標（MDGs³）の目標年2015年を間近に控え、途上国及び援助機関は基礎教育セクターの量・質の改善を強化してきた。近年、多くの途上国における基礎教育セクターの開発では、セクター・ワイド・アプローチ（SWAps⁴）が推進され、セクター・プログラムに対する財政支援がドナー支援の中心を占めつつある。しかし一方で、途上国政府の計画作成能力、予算執行能力等が不十分であることから、SWApsにも様々な課題が指摘されている。

独立行政法人国際協力機構（JICA⁵）は、途上国のセクター・プログラムに沿った協力やプログラム型の協力を進めてきた。今後は、個別案件を通じた支援に加えて、相手国政府に政策提言・助言を行い、必要な予算措置、政策改革、行政能力強化等の組織的、体系的な改革を促していくことが求められる。したがって、より戦略的かつ効果的なプログラムを進めるために、幅広いセクター情報を収集し、途上国の基礎教育セクターの全体像を把握したうえで、深い分析を行う必要があるとの考えから、本調査を実施することとなった。

1.2 目的

本調査は、サブサハラ・アフリカ及び中南米の13か国を対象国として選定し、これらの国々に対して国別分析及び総合分析を行い、(1) 対象国の基礎教育セクターの全般に係る情報を整理し、その中での優先的開発課題を特定し、(2) JICAにおける今後の基礎教育セクター分析への改善提案を取り纏めることを目的とする。

1.3 調査方針

本調査実施の基本方針は以下の通りであった。

- (1) 本調査では、「質」と「アクセス」に加えて、「公平性」、「行財政能力」、「内部効率性」等の視点も重視して調査を行うとともに、対象国毎に調査の重点を事前に明らかにして情報収集・分析を行う。
- (2) 上記収集データに基づいて、対象国の基礎教育セクターの課題とその背景にある構造的欠陥を明らかにすることを試み、当該国における優先開発課題及び支援方法の特定に努める。
- (3) 対象13か国に対する国別の基礎教育セクター分析結果に基づいて、総合分析、比較

² Education for All

³ Millennium Development Goal

⁴ Sector Wide Approaches

⁵ Japan International Cooperation Agency

分析を行うことによって、JICAにおける今後の基礎教育セクター分析の改善点を明らかにする。

1.4 調査対象国

本調査では、(1) JICAによる実施中案件が多い、(2) 今後案件形成が想定される等の理由から、以下の13か国が対象国として選定された。

サブサハラ・ アフリカ 11 国	ケニア、エチオピア、ウガンダ、ルワンダ、マラウイ、ザンビア、 カメルーン、セネガル、マリ、ニジェール、ブルキナファソ
中米 2 国	グアテマラ、ニカラグア

なお、マリについては、2012年3月に発生したクーデターの影響により同国への業務渡航が不可能となったことから、予定していた現地調査を中止し、国内調査のみ実施した。

1.5 調査手法・手順及び全体スケジュール

本調査では、JICAの「教育セクター分析の標準的項目と手法（2011年10月現在ドラフト）」に示された基礎教育セクター分析を行う際に原則としてカバーすべき標準的な調査項目に沿って既存資料及び現地調査を通して情報収集・分析を行い、相手国の基礎教育セクターの優先課題を明らかにするとともに、課題と要因の因果関係、構造的欠陥等の分析を行った。本調査全体の実施方法・手順及びスケジュールは以下の通り。

<u>2012年2月～4月：</u>	<u>インセプション・レポート（国毎）の作成</u> <ul style="list-style-type: none"> ・相手国政府、他ドナー、国際機関等が作成した既存資料の分析 ・日本国内での情報収集、JICA担当者との協議
<u>2012年2月～5月：</u>	<u>現地調査準備</u> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査スケジュールの作成・アポ取り ・現地調査実施方針の確認 ・収集データ・リスト及び質問票作成
<u>2012年3月～6月：</u>	<u>現地調査実施</u> <ul style="list-style-type: none"> ・相手国中央・地方教育行政機関からの情報収集 ・他ドナー、国際機関からの情報収集 ・JICA現地事務所、支援プロジェクトからの情報収集 ・学校、プロジェクト・サイト等の視察
<u>2012年5月～6月：</u>	<u>「国別基礎教育セクター分析報告書」の作成</u> <ul style="list-style-type: none"> ・学習の質、教育行財政等について分析 ・優先開発課題の検討、提言の作成
<u>2012年7月：</u>	<u>「ファイナル・レポート」の作成</u> <ul style="list-style-type: none"> ・「国別基礎教育セクター分析報告書」の比較・総合分析 ・基礎教育セクター分析に対する提言の取り纏め

1.6 実施体制

本調査の情報収集・分析及び報告書作成は、コンサルタント 9 名から成る調査チームで実施した。ニジェールに関する基礎教育セクター調査は、IDCJ⁶高澤が担当した。

調査チーム・メンバーの名前と担当国は表 1-1 に示す通り。

表 1-1 本調査の調査チーム・メンバー及び担当国

担当名	メンバー名 (所属機関)	担当国
総括／基礎教育セクター総合分析	石田 洋子 (株式会社国際開発センター (IDCJ))	ザンビア、マラウイ、ウガンダ
教育行財政分析	牟田 博光 (IDCJ)	グアテマラ、ニカラグア
各国基礎教育セクター分析 1	高澤 直美 (IDCJ)	ニジェール、カメルーン
各国基礎教育セクター分析 2	尾形 恵美 (IDCJ)	セネガル
各国基礎教育セクター分析 3	滝本 葉子 (株式会社リサイクルワン)	ケニア、エチオピア
各国基礎教育セクター分析 4	前川 美湖 (IDCJ)	ルワンダ
各国基礎教育セクター分析 5	坪根 千恵 (グローバル・リンク・マネジメント株式会社)	ブルキナファソ、マリ
業務調整／セクター分析補助 1	藪田 みちる (IDCJ)	
業務調整／セクター分析補助 2	高杉 真奈 (IDCJ)	

⁶ IDCJ = International Development Center of Japan Inc.

第2章 ニジェールの政治・社会経済事情

2.1 政治情勢

ニジェールは、1958年に共和国宣言を行い、1960年にはフランス支配より独立を果たした。その後度重なる軍事クーデターと民政移管を繰り返して現在に至る。1974年にクンチュ中佐による軍事クーデターにより軍事政権が発足し、1987年にクンチュ中佐が死去するまで軍事政権が続いた。1989年に新憲法下で大統領選が行われ、サイブ議長が共和国大統領に選出され、民政移管が行われた。1993年に大統領に就任したウスマンは軍事政権時代の与党に勝利したが、政治基盤が弱く、1996年にマイナサラ参謀長が指揮する軍事クーデターにより政権交替に持ち込まれた。同年の民政移管宣言後、マイナサラ参謀長が大統領に選出された。1999年に再度軍がクーデターを起こし、同大統領が空港で殺害される事態となった。軍事政権下の大統領選挙でタンジャ大統領が選出され、その後2004年の大統領選でも同大統領が再選され、その間、安定的な政権運営のもと、民主化プロセスが進められた。しかし、タンジャ政権下で大統領三選禁止規定の廃止を含む新憲法が国民投票により採択され、国際社会の批判を浴び、軍部がクーデターを起こし、大統領の三選を阻止した。2011年3月の大統領選によりイスフ現大統領が選出され、民主政治が回復している。(以上、外務省、2012)。

2.2 社会経済事情

ニジェールの社会経済指標は以下の通りである。

1) 国名：	ニジェール共和国 (Republic of Niger)
2) 面積：	126.7万km ² *1
3) 人口：	1,551.2万人*2、年間増加率3.5%*2、人口密度11.2人/km ² 、都市部人口16.7%*2(2010年)
4) 民族：	ハウサ族、ジェルマ・ソングアイ族、カヌウリ族、トゥレラグ族、トゥープー族等*1
5) 言語：	フランス語(公用語)、ハウサ語等*1
6) 宗教：	イスラム教(99%)*3、キリスト教、原始宗教*1
7) 主要産業：	農林漁業、鉱業、サービス業(ウラン生産と農牧業が中心)*1
8) 国内総生産(GDP)：	5,548.8百万US\$ (current US\$) (2010年)*1
9) 一人当たりGNI	1人当たりGNI 340US\$ (Atlas method, current US\$, 2009年*1)、720\$ (PPP, international \$, 2010年)*1
10) GDP成長率：	9% (2010年)*2
11) 物価指数(2005=100)：	117 (2010年)*2
12) 通貨：	CFAフラン (FCFA)
13) 為替レート	1ユーロ = 655.957 CFAフラン (固定レート)*1
14) 平均余命：	54才 (2010年)*2
15) 成人識字率：	29% (2005年)*2
16) 成人エイズ感染率：	1% (2009年)*2

*1 日本国外務省ホームページ「各国・地域情勢」より(2012年6月8日入手)

*2 世界銀行ホームページ「World Development Indicators (WDI) & Global Development Finance (GDF)」より(2012年6月8日入手)

*3 INS (2011) 'Le Niger en Chiffres 2011'

ニジェールの行政区分は、8州 (région) 41県 (Departments) で構成されている。本報告書では、主に8州別のデータを掲載する。

一日1 US\$以下貧困ライン以下の人口の割合は、全国平均で59.5%(2008年)で、ドッソ州(66.9%)、マラディ州(73.4%)、ティラベリ州(71.7%)は全国平均を大きく上回っている。一方、貧困ライン以下の人口の割合が最も少ない州は、アガデス州(16.1%)、次いでディファ州(18.3%)、そしてニアメ州(27.8%)となっており (INS, 2011)⁷、最高・最低州の間の格差は55%以上となっている。

州別人口・面積・人口密度、州別貧困レベル、および州別種族構成を添付資料 2-1、2-2、2-3 に示す。

⁷ INS (2011) 'Le Niger en Chiffres 2011'

第3章 教育セクター政策・改革動向

3.1 国家開発計画

第1次貧困戦略削減書（PRSP）⁸（2002-2005年）では、持続可能な経済成長、生産セクターの開発、基礎的社会サービスへのアクセスの確保、人的・制度的能力の強化、グッド・ガバナンスの促進および分権化の4つが主要な柱とされた。その実施において、教育、保健、飲料水へのアクセス、砂漠化防止などの分野で大きな進展を示した反面、生活水準の改善には十分つながらず、伝統的な農業への依存、経済成長の停滞、人口増加率が高いことに起因する多くの課題が残る結果となった（JICA、2012a）。2002~2006年間の経済成長率が平均3.9%であったが、貧困削減には不十分であった。

第1次PRSPの教訓に基づき、戦略の改訂が行われ、2008~2012年の第2次PRSP（Accelerated Development and Poverty Reduction Strategy: ADPRS）が策定された。ADPRSは各セクター・プログラムを調整し、国家全体としての開発ビジョンを整理するものという位置づけになっており、次の7項目を柱としている⁹。

- 1) 強固、多様、持続的で、雇用創出につながる経済の追求
- 2) 質の高い社会サービスへの均等なアクセス
- 3) 人口増加の抑制
- 4) 格差是正および社会的弱者に対する社会保障の提供
- 5) インフラの拡充
- 6) グッド・ガバナンスの実行
- 7) 貧困削減戦略の効果的実施

ADPRSはMDGs達成との整合性を打ち出しており、ADPRSにおけるMDGsの位置づけは添付資料3-2に示すADPRSの概念図に示されているとおりである。ニジェールのMDGsについては、添付資料の3-1に示した。ADPRSが2012年に目指す具体的数値目標は次の一覧のとおりである¹⁰。

⁸ Poverty Reduction Strategy Paper

⁹ INS (2011) 'Le Niger en Chiffres 2011'

¹⁰ Republic of Niger (2007) ADPRS

表 3-1 ADPRS の数値目標

No.	指標	目標値
1	年間経済成長率	7%以上
2	貧困率	42%
3	栄養失調児（低体重）率	24%
4	初等教育総就学率	94%
5	成人識字率	45%
6	幼児死亡率（1000人あたり）	108人
7	妊産婦死亡率（10万人出生あたり）	200人
8	HIV/AIDS 罹患率	0.7%以下
9	安全な飲料水へのアクセス率	80%
10	電化率	農村部 3% 都市部 46%
11	児童、妊婦の薬剤付着蚊帳の利用率	35%
12	出生率	6人
13	保護地区	国土の8%
14	穀物必要量	110%以上

（出所：JICA、2012a）

3.2 教育法

教育基本法（LOI No 98-12 あるいは LOSEN）は 1998 年に制定され、教育は国家の最優先事項であり、国家の責任で 4~18 歳までの国民に幅広い教育の機会を提供することを謳っている¹¹。年齢、性差、社会（階層）、人種、種族、宗教の違いによらず、教育の権利が認められること、特に女子の教育へのアクセスの阻害要因を排除していくことが表明されている。また、国家の経済開発、社会、文化の発展に資する人的資源開発を推進すること、男女ともに、イニシアティブ発揮能力、適応能力、創造力、連帯性を高めることを目的とし、技術・職業教育にも注力し、科学教育を振興していく方向性が示されている。さらに、教育をとおして、民主主義の原則、愛国心、国家やアフリカの団結、公正、寛容、平和の精神を学ぶことを促進することも打ち出している（UNESCO、2010）。

教育基本法は、フォーマル教育として、基礎教育、中等教育、高等教育の基本的枠組みを示し、ノンフォーマル教育、インフォーマル教育、特別支援教育についても規定している。後期中等教育については、普通教育および技術・職業教育の両方が示されている。同法では、基礎教育は、就学前教育から初等教育（base I）、前期中等教育（base II）までを含み、全国民に保障されることが規定されている。公立学校の財政は、政府とともにコミュニティ、家族、その他の機関も支援することとされ、具体的には、コミュニティがインフラ・機材整備・維持管理、材料、光熱費などを、家庭は材料、学校の維持管理を提供することと規定されている。このほか、生徒が政府から奨学金などの財政的支援を受けられること、及び学校暦は年間 36 週間が 3 学期に分かれて運営され、教授言語は仏語および現地国語ということも規定されている（Republique du Niger、1998）。

¹¹ LOSEN 第 2 条で「国家は、4~18 歳までの子どもの教育を保障（garantit）する。」と規定されている。

3.3 教育政策および教育セクター計画

ニジェールの教育政策の大枠については、1998年制定の教育基本法において示されている。教育は、国家の経済開発、社会、文化の発展に資する人的資源開発を推進すること、男女ともに、イニシアティブ発揮能力、適応能力、創造力、連帯性を高めることを目的とし、技術・職業教育にも注力し、科学教育をも振興していく方向性が示されている。個々人の教育の継続を可能にし、教育の普及において、女子・女性の教育・学習機会への参加を確実にすることに取り組む姿勢を明確にしている。また、教育をとおして、民主主義の原則、愛国心、国家やアフリカの団結、公正、寛容、平和の精神を学ぶことを促進することも打ち出している（UNESCO、2010）。

国家開発計画である第1次 PRSP（2002~2005年）および第2次 PRSP（ADRSP：2008~2012年）においても、教育開発が政府の取り組むべき優先分野の一つとして位置付けられている。

教育基本法に示された教育政策の具体的枠組みを規定するものとして、「教育開発 10 年計画（2003~2013年）：PDDE¹²」が策定された。PDDEは、アクセス、質、組織・制度開発の3つのコンポーネントで構成され、就学前教育から、初等教育/サイクル1、前期中等教育/サイクル2までの基礎教育全体の各目標が示されている。PDDEの期間は中期計画として分割されており、2003~2007年、2007~2010年、2010~2013年の3フェーズに分かれている。アクセスでは、2013年までに、就学前教育の総就学率を1%から5%へ、初等教育では41.7%から94%へ、前期中等教育では受け入れのキャパシティを拡大することが目標とされている。質の面では、初等、前期中等教育では、教員研修の改善、教員の指導能力の向上が、就学前教育では、指導者養成および現職者研修の実施が目標となっている。各教育段階の目標、数値目標の詳細は、添付資料3-3に示す。

PDDE 目標値の現在までの達成状況は、次表のとおりである。コミュニティによる就学前教育施設の数、6年生までの残留率、サイクル1の修了率を除いて、2009年の目標値はほぼ達成されている。サイクル1の修了率は僅かであるが、目標値に届いておらず、6年生までの残存率については目標値を10%以上も下回っている。

表 3-2 PDDE の目標値と達成状況

		目標値 (2009年)	達成状況 (2010年)
アクセス	就学前教育の総就学率	2.7%	4.6%
	コミュニティによる就学前施設の数	12,000	11,421
	サイクル1の総入学率	97%	98.6%
	初等教育の総就学率	72%	72.9%
公平性	1年生の女子児童の割合	46%	46%
	農村部の総就学率	71%	70.3%
	女子児童の総就学率	63%	63.9%
質	残存率 (6年生)	74%	60.2%
	サイクル1の修了率	52%	49.3%
	初等教育修了資格試験 (CFEPD、CEPE-FA) 合格率	62%	64.2%

(出所：新教育政策書ドラフト、2012)

¹² Programme Décennal de Développement de l'Éducation

現在、PDDE の後に続くセクター計画である新教育政策書（2013~2020 年）の準備が進められている。新教育政策書の戦略は 2010 年に実施された世界銀行によるセクター分析（RESEN¹³）および 2011 年に実施された PDDE レビューで得られた教訓をベースとしている。同セクター分析、PDDE レビューでは、拡大し続ける就学人口への対応、内部効率性の問題、地域間および男女間格差が依然としてあること、質が依然として低いこと、初等教育のユニットコストの高さが指摘され、同時に初等教育の次の段階の中等教育、技術・職業教育の整備が急務であることが強調された。また、教育・訓練に関わる 3 セクター（教育セクター、研修・職業技術訓練センター、経済セクター）の包括的な取り組みが必要との提言もなされた（JICA、2012a, b）。

新教育政策書は現在まだドラフトの段階であるが、9 年の基礎教育、授業の質向上、高等教育・研究活動の刷新、識字教育とノンフォーマル教育の多様化、教育マネジメント自体の向上を優先事項に掲げ、PDDE より包括的な内容となっている。新教育政策書で現在示されている具体的な数値目標は、次表のようになっている。

表 3-3 新教育政策書の目標値

	現状 (2010 年)	目標値 (2015 年)	目標値 (2020 年)
就学前教育の総就学率	4.6%	9%	15%
サイクル 1 の総入学率	98.6 %	100.3%	100.3%
サイクル 1 の修了率	49.3%	69.7%	90%
契約教員 ¹⁴ の増員	年間 2,500 人を新規雇用 年間 3,900 人の公務員化		契約教員の雇用を終了させる 契約教員の割合が低くなる
サイクル 2 の総就学率	17.8%	46%	81%
サイクル 2 の留年率	19.8%	12.4%	5%
サイクル 2 のサバイバル率	35.3%	62.6%	90%
サイクル 2 から後期中等教育への進学率	49.5%	62.2%	75%
サイクル 2 から職業教育へ	14.1%	19.6%	25%
16 歳以上の識字率	29%	34%	50%
契約教員の割合（後期中等）	67.2%	34%	0.8%

（出所：新教育政策書ドラフト、2012）

新教育政策書は、初等教育拡充の次の段階として、前期中等教育、後期中等教育および技術・職業教育の拡充にも重点をおいた内容となっている。同政策書の策定は、当初、政府側および開発パートナー（PTF）双方の承認を得て、2011 年 12 月には確定するというスケジュールだったが¹⁵、2012 年 6 月現在、依然としてドラフトの検討が行われており、半年

¹³ Rapport d'Etat du Systeme Educatif Nigerien

¹⁴ 契約教員は、教員不足に対応するための短期的対応策で、将来的には公務員として採用されるチャンスもある。

¹⁵ JICA、2012a

近くの遅れが出ている。

3.4 教育制度

現行では、初等教育 6 年間（1 年生～6 年生）、前期中等教育 4 年間（7 年生～10 年生）、後期中等教育（11 年生～13 年生）からなる 13 年間の教育制度がとられている。学年の名称は、初等学校（*ecoles primaires*）の 1 年生～6 年生が、C1、CP、CE1、CE2、CM1、CM2、前期中等学校（*colleges*）の 1 年生～4 年生（7 年生～10 年生）が、6^{ème}、5^{ème}、4^{ème}、3^{ème} という名称になっている。後期中等教育学校（*lycees*）の 1 年生～3 年生（11 年生～13 年生）は、2^{nde}、1^{ère}、*terminale* である¹⁶。

就学前教育(*maternelles*)は、3 歳～5 歳までの 3 年となっており¹⁷、初等学校に併設されているケースが多い。

初等教育の卒業（6 年生終了）時に初等教育修了資格試験（CFEPD¹⁸、CEPE-FA¹⁹）を、前期中等教育の卒業（10 年生終了）時に前期中等教育修了資格試験（BEPC²⁰）、さらに、後期中等教育卒業（13 年生終了）時に大学入学資格、バカロレア（*Baccalaureat*）の試験を受ける。これらの資格は次の教育段階に進学するための必要条件となっている。バカロレアには文系、理系、技術系の 3 種類がある（UNESCO、2010）。

新教育政策書で、現在 10 年の初等、前期中等教育を、初等教育の 6 年を 5 年に短縮し、9 年に改編することが盛り込まれている（新教育政策書ドラフト、2012 および就学・学校教育総局での聞き取りによる）。

3.5 監督官庁

基礎教育、フォーマル教育、ノンフォーマル教育の所轄は、2007 年以降 2011 年までは、国民教育省（MEN²¹）、中等高等教育・研究・技術省（MESSRS²²）、職業訓練・識字省（MFPA）の 3 省庁体制であった。識字教育は、国民教育省、職業訓練・識字省が連携して行ってきた（UNESCO、2010）。

2011 年の新政権発足後、省庁の再編成があり、前期中等教育部局が中等高等教育・研究・技術省から国民教育省に移管され、国民教育省の名称も国民教育・識字・国語推進省（MEN/A/PLN²³）と改められた。同省が就学前教育、初等教育、前期中等教育までの基礎教育および識字教育を一括して所轄することとなって現在に至っている（教育省、2011c）。基礎教育課程全体が一省庁の所轄となったことでサイクル 1（初等教育）からサイクル 2（前期中等教育）への継続的な教育を念頭においた教育開発の実施が可能になった（JICA、2012a）。

¹⁶ UNESCO、2010 および学校訪問にて確認

¹⁷ Republique Du Niger、1998

¹⁸ Certificat de Fin d'Etudes du Premier Degré

¹⁹ Certificat d'études primaires élémentaires franco-arabe。フランコ・アラブ校の卒業資格。

²⁰ Brevet d'Etudes du Premier Cycles

²¹ Ministère de l'Education Nationale

²² Ministère des enseignements secondaire, supérieur et de la recherche scientifique

²³ Ministère de l'Education Nationale, de l'Alphabétisation et de la Promotion des Langues Nationales

一方、職業訓練・識字教育省も省庁再編により、職業訓練・雇用省（MFPE²⁴）と改名された。

国民教育・識字・国語推進省は、教育大臣の下に官房長、技術顧問、関連・特別部門、総監査部があり、部局の筆頭として次官、その下に就学・学校教育総局（DGS²⁵）、識字・ノンフォーマル教育総局（DGAENF²⁶）、研修・カリキュラム総局（DGFC²⁷）、国語推進総局（DGPLN²⁸）の4総局がある。4総局の他に、財務資源局、人事局、情報・ITC・調査・計画局、統計局・法務局、質の評価・モニタリング局、施設・設備局が置かれている。

国民教育・識字・国語推進省の組織図及び地方教育行政図を添付資料3-4及び3-5に示す。

²⁴ Ministère de la formation professionnelle et de l'emploi

²⁵ Direction Générale de la Scolarisation

²⁶ Direction Générale de l'Alphabétisation et de l'Education Non Formelle

²⁷ Direction Générale de la Formation et des Curricula

²⁸ Direction Générale de la Promotion des Langues Notionales

第4章 基礎教育セクター開発の現状と課題

4.1 アクセス

4.1.1 学齢人口統計

初等・中等教育の対象となる6歳～18歳までの人口は、2000年に約3,302千人、2005年に約4,007千人、2010年には約4,873千人であり、2006年～2010年の年平均増加率は4.0%で2000年～2005年の3.9%と同程度となっている²⁹ (UNESCO、2012)。2010年に、学齢人口が総人口15,512千人(世銀、2012)に占める割合は31.4%であった(筆者算出)。学齢人口予測は入手できなかったことから、UNESCO Institute for Statistics (UIS)³⁰の学齢人口データに基づいて2005年～2010年と同じ年平均増加率で学齢人口が増加すると仮定して推計すると、2020年には7,213千人となり、2010年より約2,340千人増加することが予測できる。

4.1.2 就学前教育³¹の就学動向

ニジェール政府は、1998年の教育基本法制定を機に、就学前教育を基礎教育に含め、普及に努めている。2009/2010年の総就学率は約4.6%(教育省³²、2011a)であるが、2003/2004年時の1.1%(教育省、2011a)と比較すると緩いながらも徐々に就学率を伸ばしている。PDDEでも、基礎教育の最初の段階として、2003年より就学率向上が掲げられており、施設増設、指導員の増員による就学率の目標値を2009年に2.7%、2013年に5%と設定している。2009年の総就学率については、実績は2.5%(教育省、2011a)であり、ほぼ達成した。総就学率5%の目標も、2010年の段階で実績4.6%(教育省、2011a)まで到達しており、2013年を待たずに目標値が達成される見込みである。新教育政策書でも、就学前教育の拡充を引き続き掲げており、総就学率が2015年に9%、2020年には15%に達することを目標としている。

就学前教育の教育機関には公立、私立、およびコミュニティ設立の3種類がある(JICA、2012a)。就学前教育の施設数は、全国で1,283カ所、教室の64.3%が藁葺き教室となっている(教育省、2011b)。施設数は2003～04年の253カ所から約5倍に増加した。生徒数は、2004/05年で19,597人、2010/11年には96,022人と約5倍近くに増大している。指導員は2,961人(2010年)で、2006年の1,216人から2倍以上に増えた(教育省、2011b)。

本調査現地調査で小学校の訪問を行った際には(公立2校、私立2校)、訪問先の全ての学校に幼稚園が併設されていることを確認した。

²⁹ 添付資料4-1参照。

³⁰ UNESCO Institute for Statistics (UIS) ウェブサイトのData Centreより2012年6月14日入手(http://stats.uis.unesco.org/unesco/TableViewer/document.aspx?ReportId=136&IF_Language=eng&BR_Topic=0)

³¹ ニジェール政府は就学前教育も基礎教育の一貫に含めているが、本報告書では、初等・前期中等教育とは分けて動向を分析するものとする。

³² 文中の教育省は国民教育・識字・国語推進省を示す。

4.1.3 基礎教育の就学動向

MDGs に対応した教育開発 10 か年計画の取り組みにより、就学者数が増大し、初等教育（サイクル 1）の就学状況は、地域間、男女格差は残るものの、顕著な改善が見られる。特に農村部でのアクセスの拡大が目覚ましい（JICA、2012a）。他方、前期中等教育（サイクル 2）については、就学者、学校数ともに 2002～2003 年以降から現在まで倍増しているが（教育省、2011c）、人口増加率も高いため、就学率の伸びは非常に緩やかとなっている。2011 年の統計でも、前期中等教育の総就学率は 17.8%（教育省、2011a）と 20%に未だ届いていない。また、前期中等教育では男女格差もより顕著になっている³³。

(1) 学校数

初等教育（1 年生～6 年生）の全国の学校数は 2001 年以降、平均 9.7%の増加率で整備され、2010 年には 13,763 校に増加した（教育省、2011a, c）。基礎教育は、運営母体別に公立学校、私立学校、コミュニティ設立学校と 3 つに類別される（教育省、2011c）³⁴。9.7%の増加率のほとんどが公立学校の整備によるものである。私立校も年間 10～25 校と小幅ではあるが徐々に増えている。初等教育の私立校の割合は、首都のニアメで 33.4%と最も高く、次いでアガデス州（3.5%）、マラディ州（1.4%）となっている³⁵。コミュニティ設立学校は全体的に数は少ないが、農村部でより多く設立されている³⁶。国民教育・識字・国語推進省では、コミュニティ設立学校が公立校としての一定の条件を満たしている場合、公立学校として認定している（就学・学校教育総局での聞き取りによる）。コミュニティ設立学校の数が 2005 年を境に徐々に減少しているのは、公立学校として認定されているためと推測される。

前期中等教育（7～10 年生）では、2010 年時点の全国の学校数が 675 校で、公立校が 498 校、私立校が 177 校という構成になっている。2003 年の 330 校から年間 12.8%の増加率で、現在、2003 年当時の 2 倍強に拡大している。私学の占める割合は全国平均で 26.2%（2010 年）で、2004 年度からわずかではあるが、割合を伸ばしている。私学の割合を州別で見ると、ニアメ州では 57.8%と学校の半数以上が私学となっているが、地方ではマラディ州の 17.1%が最も高い。ニアメ州を除いた私学割合の平均は、7.4%となる。

(2) 就学者数

初等教育の段階の就学者数は、2006 年の 1.2 百万人から 2010 年には 1.9 百万人と年平均 11.5%の増加率で、4 年間の間に 1.5 倍となっている³⁷（教育省、2011b）。就学者の男女比は 2006 年には女子が全体の 41.5%、2010 年に 44.2%と徐々に上がって来ている。2010 年の就学者のうち、全体の 96.0%が公立学校、3.8%が私立学校、0.3%がコミュニティ校の生徒であり（教育省、2011c）、現状就学者のほとんどが公立学校の生徒である。初等教育におけ

³³ 添付資料 4-8 参照。

³⁴ 添付資料 4-5 参照。

³⁵ 添付資料 4-7 参照。私立の学校数では、アガディス州よりマラディ州の方が多い。

³⁶ 同上。

³⁷ 添付資料 4-4 参照。

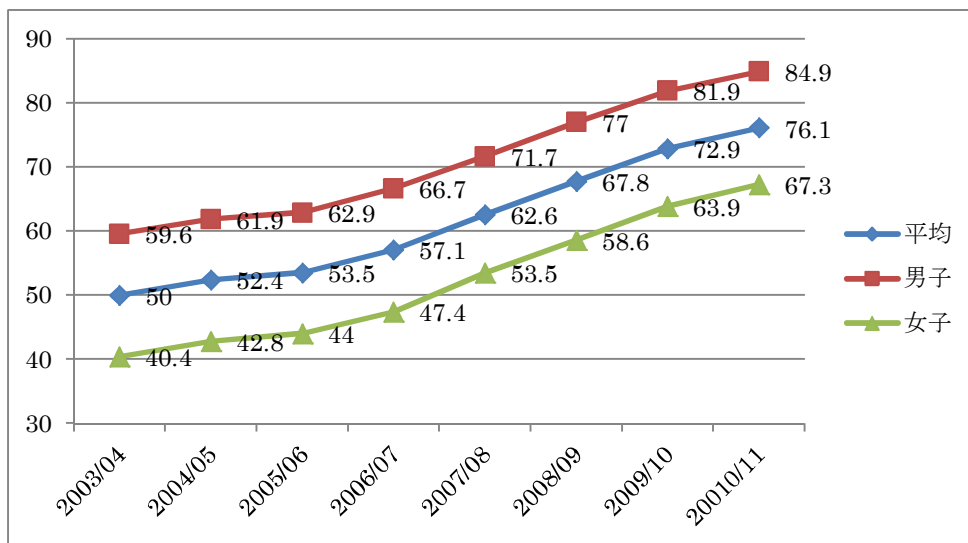
る公共セクターの役割が依然として大きいことを示している。

一方、前期中等教育の就学者数は、2006年には18.4万人、2010年には29.8万人で、その間の年増加率は12.8%となっている。就学者の男女比は、2006年に女子が全体の38.7%と低く、2010年でも0.9ポイント上がっただけで、ほとんど横ばい状態である。2010年の公私立の就学者の割合は、公立校が81.8%、私立校が18.2%となっており（中等高等教育省³⁸、2009）、前期中等教育においても、公立校の役割が大きいと言える。

(3) 就学率

初等教育の総就学率は、図4-1に示すように、2004年の50.0%から2011年には76.1%となり、その間に25%以上と飛躍的に伸びた（教育省、2011a）。農村部での改善が特に目覚ましい（JICA、2012a）純就学率は、2006年には45.9%であったが、2011年には67.2%となり5年の間に20%強増加した³⁹（教育省、2006、2007、2008、2009、2010、2011）。男女差は2006年以降2011年まで若干は縮まっているが、全国平均ではほぼ横ばいという状況である。（教育省、2006、2007、2008、2009、2010、2011a、2011c、）。

飛躍的な伸びを達成している総就学率であるが、PDDEの2013年の目標値の総就学率92%の達成については、開発パートナーからは悲観的と見られている（JICA、2012b）



（出所：教育省、2011bをもとに作成）

図4-1 初等教育総就学率（平均および男女）（単位：%）

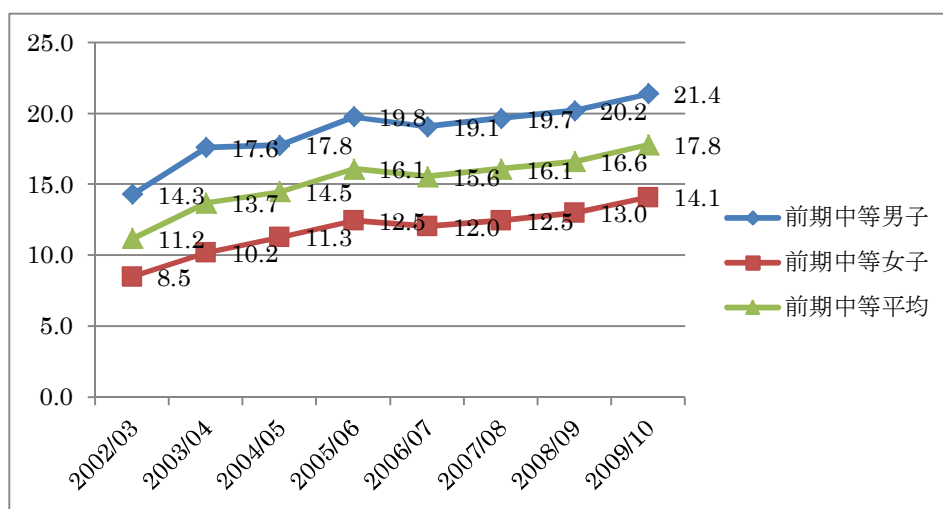
前期中等教育の総就学率は、図4-2に示すとおり、2003年に11.2%、2010年に17.8%で⁴⁰7年間の間の伸びは6.6ポイントと非常に小幅に留まっている。初等教育総就学率の約4分の

³⁸ 文中の中等高等教育省は、中等高等教育・技術・研究省を示す。

³⁹ 添付資料4-8、4-9参照。

⁴⁰ 教育省、2011a

1 の水準である。前期中等教育の純就学率は、2008/09 年度で全国平均が 1.8%、男子が 2.4%、女子が 1.2%⁴¹というのが最新の国民教育・識字・国語推進省の公式データである。UIS Data Center の最新データでは、2008 年の中等教育（全体）の純就学率が 10%、2008 /2009 年度のデータが 12%と見積もられるとの UNESCO 報告書もある⁴²。政府の公式データ及び UNESCO のデータともに、いずれも非常に低い水準にとどまっていることが確認できる。総就学率の男女差は前期中等教育では初等教育に比べ、より大きな開きがあり、格差指数が 0.6（2008/2009 年）となっている。



（出所：教育省、2011b をもとに作成）

図 4-2 前期中等教育総就学率（平均および男女）（単位：％）

(4) 入学率

初等教育への総入学率は 2004 年の 55.2%から 2010 年には 99.8%へと飛躍的な伸びを示している⁴³（教育省、2011a）。純入学率については、国民教育・識字・国語推進省の統計年鑑には掲載されていないため⁴⁴、世銀のデータ⁴⁵を参照すると、2011 年の純入学率は 66.1%で、6 歳の新生児が 20.7%（全体の 5 分の 1）⁴⁶、8 歳の新生児が 4.7%⁴⁷となっている。制度的には、初等教育入学が 6、7 歳で受け入れると規定されている⁴⁸。

前期中等教育の総入学率は、2005 年に 24.2%、2009 年に 23.9%とこの期間は全くの停滞

⁴¹ 中等高等教育省、2009

⁴² UNESCO、2010

⁴³ 添付資料 4-9 参照。

⁴⁴ 教育省の EMIS 担当者への聞き取りによると、ニジェールの教育統計で NET を集計しているのは就学率ぐらいだとのことである。その理由は、在籍生徒の正確な年齢把握が困難であることが挙げられた。

⁴⁵ WB Edstats

⁴⁶ UIS、2012

⁴⁷ 同上

⁴⁸ 教育基本法(LOSEN)で規定されている。

状況であり（中等高等教育省、2009）、2007年には15.8%にまで一旦落ち込んでいる。男女格差も総就学率と同じレベルの0.64（2009年）となっている⁴⁹。このほか、前期中等教育の就学状況については4.2.1（1）の進学率の項にも記述する。

4.1.4 識字教育

ニジェールの15歳以上成人識字率は28.7%（UNDP、2011）⁵⁰で、世界で最も成人識字率の低い国の一つとされている（UNDP、2011）。ニジェールを含む仏語圏地域での識字テストが実施されたが、その結果、ニジェールの得点は地域平均をかなり下回っていることが確認された（RESEN、2010）。

表 4-1 仏語圏諸国における識字テストの結果

国名	年齢別グループ		
	15-24 歳	25-34 歳	35-44 歳
ニジェール	26.1	36.8	41.2
地域平均	59.0	58.9	62.3

（出所：RESEN、2010）

政府は教育基本法でも、非識字の撲滅を謳い、推進している。国民教育・識字・国語推進省の組織図で示されているとおり、識字教育の行政も中央から末端まで制度化されており、プログラムの実施、資料・教材の開発、プログラムの監理評価などの取り組みを、視学官や識字・成人教育センターとの連携で行っている。識字学習コースは識字・成人教育センター、教会学校などにおいて、ニーズに合わせて3か月から9か月で提供している。特に成人女性をターゲットにしているが、ドロップアウト率が非常に高いことが常に問題になっている。識字プログラムのドロップアウト率は2008/2009年度は9.7%と他の年に比べて低めだが、その他の年度では、25.2～34.4%と高い値を示す。男性の受講者の方が修了率が高い（2005、2007、2009年以外）（教育省、2011c）。

4.2 内部効率（量的内部効率）

4.1.3 で述べた就学率、入学率の項のとおり、初等教育のアクセスは短期間の間に顕著な改善が見られた一方、2003年から2010年にかけての進級率、留年率、中退率、残存率の改善は非常に小さくとどまっている、あるいは、改善はほとんど見られない。初等教育1年生～5年生まで学年ごとで進級できない生徒の割合は1割から2割で、6年生は1.5～2割ほ

⁴⁹ 添付資料 4-12 参照。

⁵⁰ 各国とも 2005～2010 年間の指標。

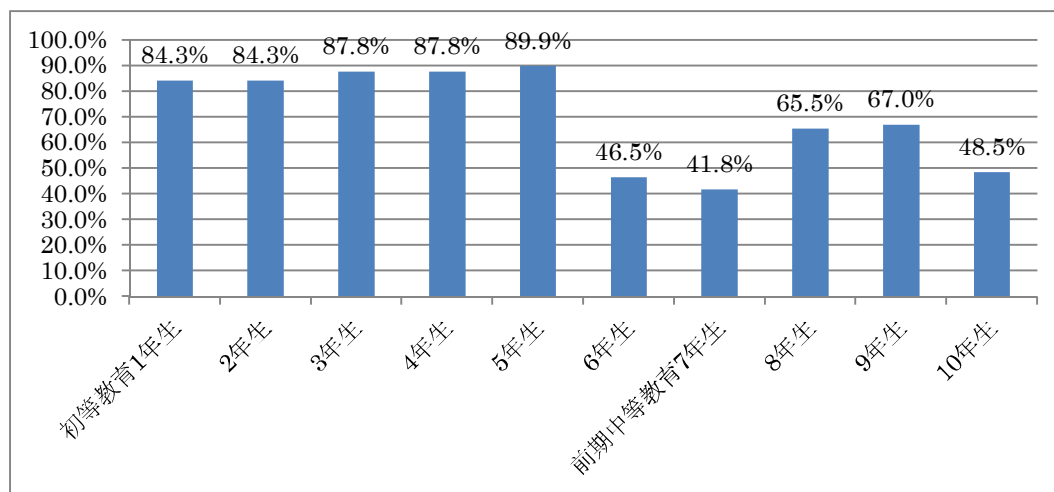
どが留年している。中退率も6年生が3~4割と特に高く、次いで1年生が1割強と他の学年に比べて高くなっている。(教育省、2011a)。

初等教育6年生の留年率、中退率の高さは、初等教育卒業時に行われる初等教育卒業資格試験(CFEPD/CEPE-FA)の合格率が低いための現象と考えられる。同試験の受験は2回しか認められていない(教育省、視学官事務所、学校での聞き取りによる)。教育基本法制定以降、初等教育において2学年ごと⁵¹の自動進級制が導入され、進級の審査が2年ごとに行われるようになり、留年率の低下につながった時期もあった(教育省での聞き取りによる)。しかしその後、進級審査に通らない生徒が再び増え、かなりの数にのぼっている。以上のように、ニジェールでは、内部効率改善が喫緊の課題となっている。

(1) 進級(進学)率

初等教育、前期中等教育段階の進級(進学)率は図4-3に示すとおりである。初等教育6年生、前期中等教育7年生、10年生が50%を下回り、特に低くなっている。8、9年生も70%に届いていない。初等教育6年生の進学率の低さに関しては、前述のとおり、初等教育の最終段階で卒業資格試験が行われ、その合格率が64.2%(2010年)と低い水準であることが、影響していると見られる。前期中等教育最終学年の10年生も、前期中等教育卒業資格試験(BEPC)があり、合格率は41.5%(2009年)、過去5年間の合格率の平均は31.8%(2005~2009年の平均値)(JICA、2012a)と初等教育の試験よりさらに低い値であり、修了資格試験の合否が10年生の進学率に関係していると考えられる。

初等教育から前期中等教育への進学率における男女格差は、2010年に男子67.1%、女子62.2%となっており、約5ポイントの差となっている(教育省、2011a)。



(出所：教育省、2011a)

図4-3 初等教育・前期中等教育の学年別進級(進学)率(2010年)

⁵¹ 1年生→2年生、3年生→5年生、5年生→6年生の間は自動進級制が取られてきた。その後質低下が問題になり、2008年頃を境に、毎学年で学年評価を行う学校も出てきている(教育省、視学官事務所、学校での聞き取りによる)。

(2) 留年率・中退率

初等教育1年生から6年生の留年率の2004～2010年の平均は4%～7%であるが、6年生だけの留年率を見ると、15～28%と非常に高くなっている。卒業資格試験に不合格となった生徒が留年して再度卒業試験を受けることが一つの要因であることを学校訪問で確認をしたが、この留年率の高さには、その他の理由による留年もあると推測される。

留年率は、初等教育の全学年平均で2004年の5.8%から2010年の4.1%へと、若干の改善は見られるが、2007年に一旦7.2%となるなど、年ごとに状況が異なる。6年生の留年率が2005年、2006年に特に高くなっている。

前期中等教育の留年率の全学年平均では、2005年の18.8%から2009年の20.0%へと若干上がっているが、年ごとの上下が激しく、改善傾向は見られない。前期中等教育では、2006年に急激に留年率が高くなっているが、学校の制度変更か、生徒側の状況の変化があったと考えられる⁵²。

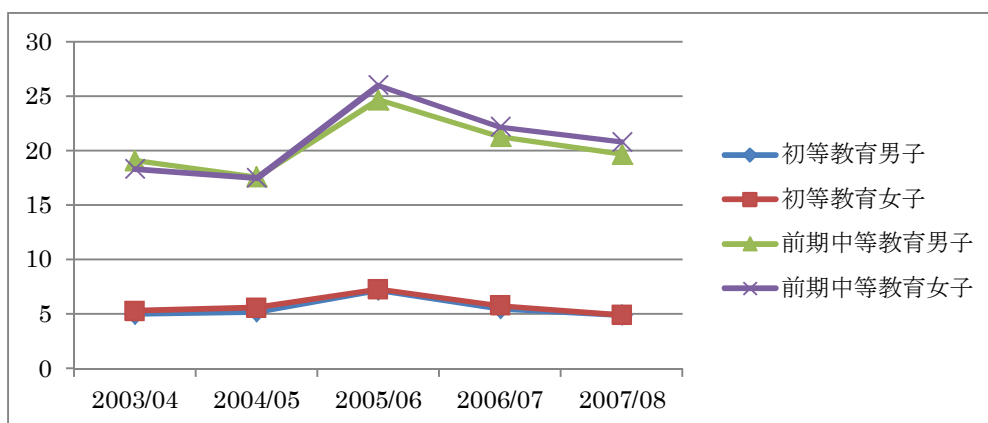
初等教育、前期中等教育の男女別留年率の推移を図4-4に示す。(教育省、2011a、中等高等教育省、2009)。留年率における男女間の差はほとんど見られない。

中退率については、初等教育では、1年生、2年生、6年生の中退率が突出して高くなっている。1、2年生の中退率では、2004～2006年まで2年生の方が2割近くと高く、2007年以降は1年生の方が10%以上上がり、2年生の方は1桁台に落ち着いている。これは、低学年の留年、中退率が高めである理由に、初めての仏語での勉強、コミュニケーションとなるため、授業についていけなくなることが一般的に指摘されている(教育省での聞き取りによる)。また、進級審査が2、4年生で行われており、進級審査に不合格の生徒が留年を繰り返した末、中退している可能性も高い。一方、6年生の中退率の高さであるが、32%(2010年)と留年率(同年で14.8%)よりもさらに高い数値となっている。これは、卒業資格試験は2回までしか受験が出来ず、1度留年し、二度目の卒業試験に不合格となった生徒が学校をやめるためと考えられる。初等教育の在籍が8年間までというリミットもあり(教育省、視学官事務所での聞き取りによる)、制度的に中退せざるを得ない状況が6年生で発生することが数値に表れていると推測される。

前期中等教育段階の中退率は、年によって大きな幅があるが、どの学年でも1～4割と非常に高い⁵³。前期中等教育では毎年の学年評価(進級審査)があり、かなりの生徒が毎年ふり落とされているという現状であると推測できる。中退率の方が留年率よりも高めとなっているが、2割を超える留年、4割を超える中退があるという現状が、前期中等教育の内部効率性の悪さを示している。

⁵² 添付資料4-14参照。

⁵³ 添付資料4-17参照。

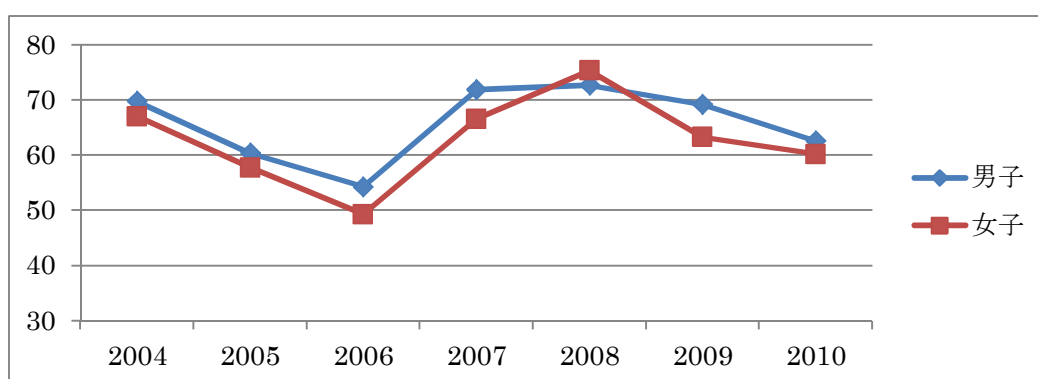


(出所：教育省、2011a)

図 4-4 初等教育、前期中等教育男女別留年率の推移 (2004 年～2008 年)

(4) コーホート残存率

初等教育 1 年生に入学した児童が 5 年生まで修了する見込みを示す残存率は 2004 年から 2010 年までの数値では⁵⁴、52.4%～73.8%の幅で、2005、2006 年に状況が悪化し、2008 年まで順調に回復し、その後また停滞という状況になっている。男子の残存率(2010 年)は 62.6%、女子は 60.2%と、男子が 2.4 ポイント上回っている(教育省、2011a)。差がより大きい年(2007 年の差が 5.3 ポイント)、女子の方が男子を上回った年(2008 年に 2.7 ポイント)もあり、全国平均では大きな男女間格差が認められない(図 4-5 に示すとおり)。2010 年の初等教育残存率は 61.6%であり、2010 年の新入生 469,917 人の 38.4%に当たる 180,448 人が 5 年生を修了せずに中退し、彼らへの投資が無駄になると推計される。男女別では、男子の入学者数の方が多いため、中退者の予測も男子の方が高くなる。投資が無駄になる人数の内訳は男子 95,083 人、女子 85,841 人⁵⁵と、推計では男子が 9 千人強多くなる(以上、教育省、2011c をもとに推計)。



(出所：教育省、2011a)

図 4-5 初等教育男女別残存率の推移 (2004 年～2010 年)

⁵⁴ 添付資料 4-18、4-19 参照。

⁵⁵ 算定上の若干の誤差がある。

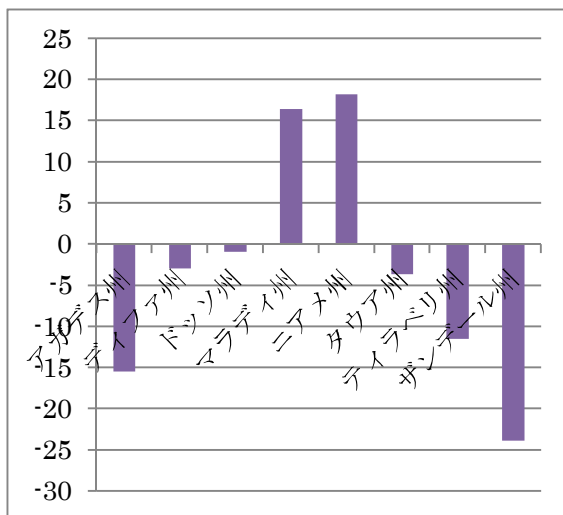
4.3 公平性

4.3.1 集団毎のアクセス比較分析

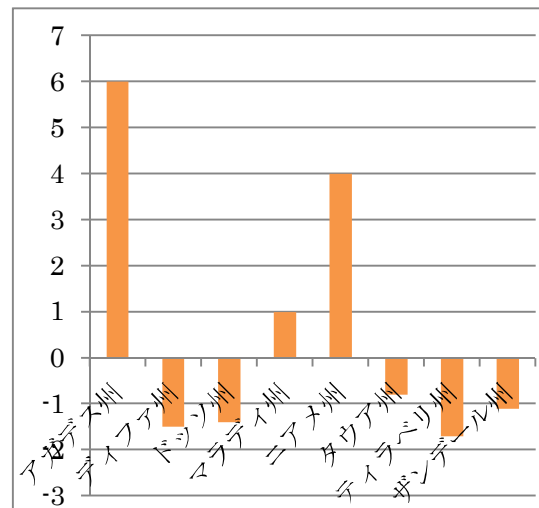
(1) 州別残存率・留年率・就学率・修了率・進学率などの比較

初等教育の残存率、留年率、就学率、修了率、進学率（6年生から7年生へ）について州別の値を全国平均と比較した⁵⁶（図4-6、4-7、4-8、4-9、4-10）⁵⁷。地域別の中退率データが未入手のため、ここでは修了率を代用する。残存率は地域差が大きく、平均61.6%以上の州がニアメ州とマラディ州のみとなっている（図4-6）。留年率では、アガディス州で全国平均の4.9%より5ポイント以上高い数値が出ている（図4-7）。ニアメ州も2番目に高くなっており、他の指標は高めだが、留年の問題を抱えていることが確認できる。ザンデル州、ティラベリ州では、残留率が平均を大幅に下回っているものの、留年率が平均より低いことが示されており、中退率がかなり高いと推測される。

総就学率では、ディファ州が約マイナス20ポイントと平均の72.9%を大きく下回っている（図4-8）。ニアメ州とディファ州の差が約60ポイントと大きな開きがあり、現在の就学率はニアメ州、アガディス州の2州が平均値を引き上げていることが分かる。



(出所：教育省、2011a)



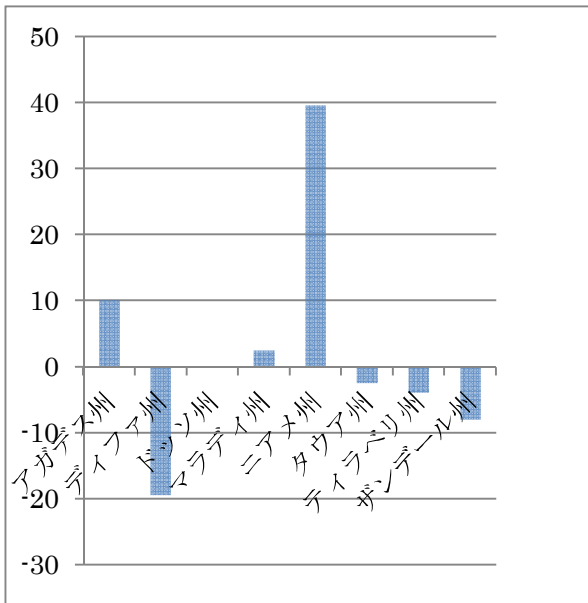
(出所：教育省、2011a)

図 4-6 初等教育の残存率(平均との比較) (2010年)

図 4-7 初等教育の留年率 (平均との比較) (2010年)

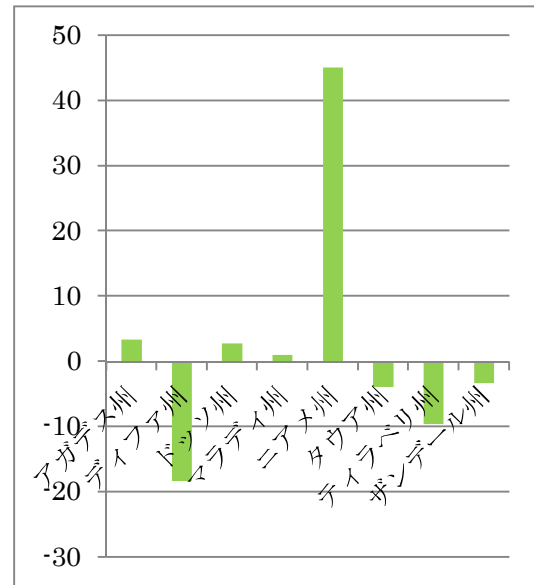
⁵⁶ 添付資料4-21 参照。

⁵⁷ 比較のため、同じ年（2010年）のデータを使用。



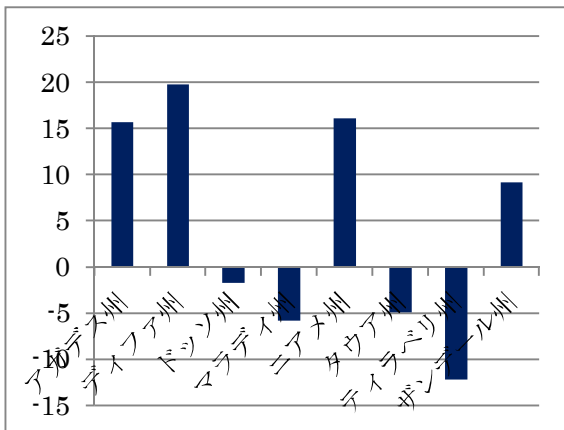
(出所：教育省、2011a)

図 4-8 初等教育の総就学率 (平均との比較) (2010年)



(出所：教育省、2011a)

図 4-9 初等教育の修了率 (平均との比較) (2010年)



(出所：教育省、2011a)

図 4-10 初等教育から前期中等教育への進学率 (平均との比較) (2010年)

修了率では、ニアメ州が平均の 49.3%の倍程度であり、全体の平均を牽引している (図 4-9)。一方、ディファ州、ティラベリ州がマイナス約 10 ポイント、もしくはそれ以上となっている。進学率は、在籍している 6 年生のうち前期中等教育 7 年生に進学する生徒の割合であるが、州によって他の指標と異なる傾向が見られる (図 4-10)。

(2) ジェンダー平等指数

教育基本法で、性別によらず教育の権利を保障すること、また教育制度において、女子、女性の教育機会への参加を阻むいかなる社会経済的、教育的障壁をも明らかにし、排除す

ることを、規定している。国民教育・識字・国語推進省では、就学・学校教育総局の中に女子就学促進局が設置されており、また識字教育では、成人女性を優先的に対象としたプログラムを推進している（教育省、2011c）。スイスの支援を得て SCOFI⁵⁸という女子教育推進プログラム（現在第5フェーズ）を、女子の総就学率が50%以下の5県で実施しており、行政、地域の関係者でフォーラムを組織し、地域、地方・中央行政との連携を行っている。また、UNICEFとの協力事業で、4州において女子の就学を阻害している社会文化的要因についてのアクション・リサーチが実施されている。

国民教育・識字・国語推進省は、2008年から2011年の間、ジェンダー平等指数が0.75から0.79と若干の改善が見られるが、地域間格差が依然として大きく、男女格差の解消という目標にはまだ遠く及ばないとしている（教育省、2011c）。地域間格差については、都市部か農村部かによって教育機会が大きく異なり、前期中等教育への就学において、都市部の所得レベルが5段階中、上位2段階の男子は、所得レベルが下位2段階の農村部の女子と比較して、19倍の就学チャンスがある（RESEN、2010）

初等教育の総就学率では、2004年～2010年までのジェンダー平等指数の変化は、0.71から0.79と改善傾向が見られる（教育省、2011a）。地域別では、2004～2010年にかけていずれの州でも0.1ポイント程度の改善が見られる。しかし、タウア州が0.67、マラディ州が0.72、ドツソ州が0.74と平均を下回っている。一方、ニアメ州の指数が一番高く、0.98となっている。前期中等教育では、2003年～2009年のジェンダー平等指数は、0.59から0.64への変化となっており⁵⁹、依然として顕著な男女格差が存在している。地域別の指数は、2009年に0.41から1.00と格差がある。タウア州、マラディ州が0.50を下回っている一方、ニアメ州は女子の就学率の方が若干だが男子を上回っている（中等高等教育省、2009）。

4.3.2 障がい児の教育・インクルーシブ教育の動向

(1) 障がい児教育の動向

特別支援教育は、教育基本法において、国家の責任で実施されると規定されており、身体障害者に対して身体のリハビリや訓練を提供し、社会とのつながりを支援することが特別支援教育のミッションであると明記されている。PDDEや新教育政策書にも障害者を「社会的弱者」として規定し、教育を提供できるようにプログラムの多様化に取り組んでいく必要性について表明されている。

2010～11年に国際NGOのHandicap Internationalの協力により、ニアメ、ディファ、アガディス、タウア、ティラベリで3～12歳の児童（就学者、未就学者の両方）の調査を行った結果105人の障害児が確認された。その結果を受け、2012年に初等教育局が障害児教育についての啓発ガイドラインを作成し、障害者協会やコミュニティ・リーダー、地域関係者に協力を呼びかけ、具体的にインクルーシブ教育をどのように実践して行くかについて活動を計画する予定になっている。従って、国民教育・識字・国語推進省内の特別支援教

⁵⁸ Mobilization Sociale pour la Promotion de la Scolarization des Filles（女子教育推進のための地域協力）

⁵⁹ 添付資料4-12参照。

育の体制が、統計を含め、これから整備されていく見込みである⁶⁰。

ニアメ州内の視学官事務所でのヒアリングによると、特別支援学校の計画はあるが、全く実現しておらず、障害のある子どもでも軽度の障害で自力で通学できる場合は、普通学校に登校しており、普通の生徒と同じ扱いを受けているとのことである。普通学校には、インクルーシブ教育を担う能力のある、あるいは研修を受けた教員はまだ配置されていない。また、障害の重い子どもは、親が外に出したがらず、家庭で世話をしているのが一般的とのことである（視学官事務所に対する聞き取りによる）。

教育統計では、国内に 33 校の特別支援学校があり、生徒数は 3,653 人となっている（教育省、2011c）。

4.4 学習の質⁶¹

4.4.1 学習成果達成状況

(1) 修了率

初等教育の修了率は、2007～2011 年までの伸びが、総入学率、総就学率の伸びと比べて小幅であり、約 8 ポイントの伸びに留まっている。2011 年の数値が 51.2%⁶²と非常に低く、MDGs 達成は厳しい状況となっている。男女別では、男子が 59.7%、女子が 42.6%（2011 年）と 17.1%の差がある。都市部の修了率と比べ、農村部の修了率はいっそう低く、都市部の平均が 74.5%、農村部が 45.0%と約 30 ポイントの開きがある。中でも、ディファ州（35.1%）、タウア州の女子（34.6%）の修了率が 40%を下回っている（以上、教育省、2011a）。

前期中等教育では、2007 年の修了率が 8.5%、2011 年が 10.2%と二桁台になっているが、残存が非常に低い状況となっている。男女別では、男子が 11.9%、女子が 8.4%（2011 年）と 3.5 ポイント程度の差である。地域別の状況を 2011 年のデータで見ると、ニアメ州が 30.2%と平均の 3 倍、アガディス州が 19.6%と平均の 2 倍となっている他は、3.7%～11.4%の間に位置している（以上、教育省、2012a）⁶³。

(2) 全国統一試験の成績

ニジェルでは、初等教育 6 年生の修了時に資格試験の CFEPD/CPEP-FA を、前期中等教育 10 年生の修了時に BEPC を受験する制度になっている。CFEPD/CPEP-FA の合格率は、2008 年の 44.0%から 2011 年の 63.5%と改善されているが依然低い水準になっている。男女差は約 5%から約 3%と少しずつ縮小してきている。農村部、都市部の差は、2011 年で約 5%となっており、農村部の合格率が高い年もある（教育省、2011b）⁶⁴。BEPC の合格率については、CFEPD/CPEP-FA より一層低い状況となっており、低い年は 11.9%（2006 年）、高い

⁶⁰ 同省の EMIS 担当官からの聞き取りによると、障害児教育についてのデータは未整備だとのことである。

⁶¹ 質的内部効率性分析、及び教師政策以外

⁶² 添付資料 4-11 参照。

⁶³ 添付資料 4-23 参照。

⁶⁴ 添付資料 4-11 参照。

年は 55.5%と上下が激しく、2005 年～2009 年までの平均は 31.8%である（中等高等教育省、2009）。

上述の卒業資格試験のほかに、国民教育・識字・国語推進省質評価・モニタリング局が UNICEF の財政支援を得て、初等教育の学力調査を行っている。仏語、算数の試験が 2 年生、4 年生、6 年生を対象として、2005 年、2007 年、2011 年に実施された。調査の結果、いずれの教科、いずれの学年でも、2007 年に得点率が落ち込んでいることが明らかになった。得点率は 2005 年には仏語、算数両教科で約 40～52%、2007 年には約 26～37%、2011 年には約 34～60%（2 年生の算数は 61.51%）という結果になった。仏語はいずれの学年も得点率が 50%を下回り、仏語能力の低さが確認された。また、学年を追うごとに得点率が下がっている。算数では、2 年生、4 年生で計算問題が 6 割以上の得点率で他のスキルよりは高めになっており、6 年生では全体的なスキルが弱いことが確認された（教育省、2011d）。

(3) 国際／地域学力調査（PASEC⁶⁵）の結果

アフリカ仏語圏地域を対象に実施されている国際学力調査 PASEC ニジェールは 2002 年に参加しているが、初等教育 5 年生の仏語、算数の得点の平均を比較した結果、13 カ国中、12 位と思わしくない（RESEN、2010）。受験者のうち、「学習困難を抱えている生徒」の割合が 36%という結果も出ており、モーリタリア（66.4%）について 13 カ国中で値が非常に高い結果となった。学力調査の結果が低い理由として、財源が少ないことが予測されたものの、比較分析を行ったところ、基礎教育セクターのユニットコストは参加国中で最も高い結果となった。学習成果における費用対効果に課題を抱えていることが指摘されている（RESEN、2010）。

ニジェールにおける第 2 回の PASEC 実施が 2012 年に計画されているが、予算配賦が大幅に遅れており、実施の見通しが立たない状況となっている（教育省での聞き取りによる）。

4.4.2 学習環境

(1) 教室当たりの児童・生徒数

初等教育の教室当たりの児童・生徒数は、統計では全国平均で 43 人（2011 年）、都市部の平均で 45 人、農村部の平均で 42 人、州別の平均では、28 人（ディファ州）から 50 人（マラディ州）といずれも 50 人以下であった（教育省、2011a）。経年データで見ても、2004 年～2010 年の間、全国平均、都市部、農村部の平均は 37～51 人の幅があるものの、50 人を超えているのは 2004 年の都市部平均 1 度のみとなっている（教育省、2011a）。

しかし、現地調査で行った学校訪問（ニアメ州郊外）では、上記統計では見えてこない状況が確認された。ある公立小学校では 15 クラスあり、うち 12 クラスは 50 人を超えている。各クラスの生徒数は最小で 45 人、最高で 69 人であった。登録上は 2 クラスだが、教員あるいは教室不足のため、1 クラスで授業を行っている例も確認された。このように統計

⁶⁵ フランス語圏アフリカの小学 2 年生、5 年生の学力調査。Programme d'Analyse des Systèmes Educatifs de la Conference des ministres de l'Éducation des pays ayant le français en partage (CONFEMEN)

上の登録と実態が異なっている例が都市部および郊外であることが見込まれる。

また、初等学校の 49.9% (2011 年) が藁葺き教室であり、スコールやハリケーンで痛むため、毎年の建て替えが必要である。今後恒久的な教室への建て替えが計画されているが、整備にはかなりの時間を要する (就学・学校教育総局での聞き取りによる)。前期中等学校では、藁葺き教室の割合が 25.5% となっている (教育省、2011b)。

(2) シフト制を導入している学校数

国民教育・識字・国語推進省はシフト制を禁止している (就学・学校教育総局での聞き取りによる)。ニジェールでは、授業時間帯は 8 時～12 時、15 時～17 時 30 分の朝から夕方までが標準的であり、シフト制を行うのは困難な授業時間割となっている (学校訪問にて確認)。

(3) 授業時間数

教育基本法では、年間の授業は 36 週とされている。週当たりの授業時間数は、初等教育が週 30 時間 (INDRAP⁶⁶、1990、学校訪問でも確認)、前期中等教育が 7～9 年生までが 30 時間、10 年生が 32 時間となっている (UNESCO、2010、学校訪問でも確認)。週 4 日は 1 日 6 時間 30 分授業があり、週に 1 日 (初等学校は水曜日、前期中等学校は金曜日) が 4 時間で半日授業が一般的である (学校訪問で確認)。

制度上の授業時間数は上述のとおりだが、契約教員 (教員全体の約 8 割) のストライキ、欠勤が授業時間を大幅に減らす原因になっていると指摘されている。(RESEN、2010、JICA、2012a、SMASSE⁶⁷ 専門家からの聞き取りによる)。始業が規定より遅れたり、終業が学年末試験の実施や農繁期が早まることによって、所定の授業時間数を確保できない、という事情もある (JICA 専門家からの情報提供、国民教育・識字・国語推進省州事務所 (DREN)⁶⁸ での聞き取りによる)。PASEC のデータによると、初等教育の教員は年間に 18 日以上欠勤している。また、年間に 10% 以上の授業のロスがあるという報告 (RESEN、2010) もある。SMASSE 専門家はニアメの特定の中学校で授業実施率を 2011 年度の学校暦を通して記録したところ、約 33% の授業時間が教員の欠勤やストライキによって行われなかったことが確認された。契約教員の欠勤の理由に、給与や手当の受給のため勤務地から離れた視学官事務所に行くことが挙げられるが、欠勤せずに手当を受給できるシステムの導入が必要だとしている (教育省、2012)⁶⁹。

4.4.3 教材調達・配布制度

(1) 教材調達・配布制度

現在まで教科書調達・配布は国民教育・識字・国語推進省本省によって行われてきてい

⁶⁶ Institut National de Documentation, de Recherche et d'Animation Pédagogiques

⁶⁷ Project on Strengthening Mathematics and Science in Secondary Education in Niger (中等理科教育強化計画プロジェクト)

⁶⁸ Directions Régionale de l'Éducation Nationale

⁶⁹ 教育省 HP : <http://www.men.ne/>

る。初等教育では、仏語、算数の教科書が1人に1冊行き渡るように、また他教科の教科書は3~4人程度あたり1冊の配布が計画されている（就学・学校教育総局での聞き取りによる）。教科書の配布は、国民教育・識字・国語推進省が直接視学官事務所との連携により、学校に対して配布を行っており、学校運営委員会（COGES）⁷⁰、保護者なども教科書配布のモニタリングを行っている（州教育事務所での聞き取りによる）。

2012年の事業計画によると、国家予算により普通学校対象に475,303冊の教科書、マドラサ学校に45,000冊を配布する予定になっている。また、AFDの協力により920,910冊、IDBの協力により45,000冊をそれぞれ配布する計画である（教育省、2012）。2009年頃には世銀の案件で、私立学校にも教科書配布が行われた（学校訪問での聞き取りによる）。

(2) 教材配布状況

初等教育では、仏語、算数の教科書配布状況のデータが整備されている。それによると⁷¹、仏語の場合、2010年から1年生を除いて1人1冊台が実現している。算数の場合、2011年に1人1冊が2~3学年で実現している（教育省、2011c）。教科書配布の学年別の状況および2004年~2011年にかけての変化については、添付資料4-29に示した。

前期中等学校の統計では、教科ごと（13教科・カテゴリー）の教科書配布状況のデータがある。2009年の配布状況は、138,089人の生徒に対して、仏語15,712冊、数学11,990冊、物理4,420冊、歴史7,765冊、地理7,388冊、英語9,413冊、アラビア語2,857冊、文法5,863冊、イスラム研究94冊、歴史・地理1,370冊、自然科学14,536冊、哲学0冊、その他4,538冊となっており（中等高等教育省、2009）、仏語が9人に1冊、数学が12人に1冊など、共用できる数値ではない。現状としては、主要教科書の購入が家庭に委ねられているか、教科書を使わずに伝達式（書き写し式）の授業を行っていることが容易に推測できる。

初等教育の教科書は国内で開発されたものが揃っているが、前期中等教育の教科書は、仏語、数学以外の教科書開発が遅れているため、仏語圏諸国向けに開発された教科書が採用されており、価格も高いこと（就学・学校教育総局での聞き取りによる）が整備を遅らせている要因と見られる。

4.4.4 学力の定義

教育基本法では、基礎教育において、学習者が的確な状況判断をし、学習や訓練を継続でき、社会経済開発、文化振興に参加するために、最低限必要な知識、技能、姿勢を身につけること、基本的な学習ニーズを満たすこと、将来自立学習、自己研鑽ができる基礎を身につけること、さらに教育をとおして、民主主義の原則、愛国心、アフリカの精神、公正、平和の精神を学ぶことを促進することが規定されている。

初等教育のカリキュラムでは、生徒が習得すべき学力が次のように定義されている。

- 1) コミュニケーション、情報、ツールなどを使用する方法を知ることに加え、自分でもクラフトなどが作れること

⁷⁰ Comité de Gestion des Etablissements Scolaires

⁷¹ 添付資料4-29参照。

- 2) コンピューターなど新たな技術を取り入れること
- 3) 問題を発見し、複数の適正な解決策を見いだすこと
- 4) 環境を保護し、活動に参加すること

カリキュラムにはこの他、各教科、各学年の達成目標が挙げられている。

(INDRAP、1990)

4.4.5 教育の質保証制度

(1) 進級・卒業制度

教育基本法では、初等教育では2学年ごとに進級審査が行われることが規定されており、1年生から2年生、3年生から4年生、5年生から6年生は自動進級制となっている。原則的には1、3、5年生では留年は出ないことになっているが、学校訪問において毎年進級審査を行っている学校があることも確認された。正答率約3～5割⁷²をクリアしないと進級できないシステムが採用されている。(学校訪問での聞き取りによる)。進級制度については、前期中等教育でも毎学年末に学年評価が行われている。学年評価の試験は担当教員が作成し、視学官のアドバイスを受けながら実施している(学校訪問での聞き取りによる)。

前述の通り、初等教育6年生修了時にはCFEPD/CPEP-FAという初等教育卒業資格試験を、前期中等教育10年生(4年生)修了時にBEPCという前期中等教育卒業資格試験を受験しなければならない。これらの試験に合格した者が、それぞれ初等教育、前期中等教育の修了証書を受け取ることができ、次の教育段階への進学が可能となる(UNESCO、2010)。一方、卒業資格試験に不合格の生徒は、初等学校に6年間あるいは前期中等学校に4年間在籍していても、卒業資格は認められない。

BEPCは、8教科(数学、物理化学、生物地学、仏語、英語、地理、歴史、スポーツ)で行われ、合格基準は50%以上である。しかし、BEPCには、再試験の制度があり、40%以上の得点者のみを対象に再試験が許可される(SMASSE、2011⁷³)

現在準備が進められている新教育政策書では、現行の10年間の初等・前期中等教育から9年間の義務教育が計画されているが、現在実施されているCFEPDを廃止することも検討されている(就学・学校教育総局での聞き取りによる)。

(2) 進級・卒業制度の実施状況

CFEPDの合格率は、2008～2011年までの間、徐々に上がっている。2008年に全国平均で44.0%であったのに対し、2011年には63.5%と約20ポイント改善している。PDDEにおいて2009年にCFEPDの合格率を62%にまで引き上げることが目標とされていたが(MEN、2003)、

⁷² 政府の定めている進級審査の目安は5割の正答率だが、低学力の生徒の多い学校では、特別に正答率を3割にするなどの措置が、視学官の判断で行われている(学校訪問での聞き取りによる)。

⁷³ SMASSEプロジェクトニュース：

<http://www.jica.go.jp/project/niger/0901149/news/general/20110718.html>

3.3 ポイント差で届かなかった。しかし、翌 2010 年にそれ以上の合格率を達成した。男女差については、女子の合格率が男子より 3.3～5.0 ポイントと若干下回っている程度である。都市部・農村部の方がより開きがあり、5.3～9.1 ポイント農村部の方が合格率が低くなっている（教育省、2011c）。

一方 BEPC の合格率であるが、2005～2009 年までの間、非常に上下が激しい。2005 年には 55.49%であったが、翌 2006 年に 11.93%、2007 年に 19.4%と 10%台まで急激に下がった。理由は不明だが問題の難易度や審査基準等が 2005 年と異なった等の理由が考えられる。その後、2008 年に 30.6%、2009 年に 41.5%と回復してきている（中等高等教育省、2009）。

(3) 視学官制度

国民教育・識字・国語推進省の下に、同省州教育事務所（DREN）、県教育事務所（DDEN）⁷⁴、視学官事務所（IEB）⁷⁵が設置されており、視学官事務所の視学官が中心になって学校運営、授業のモニタリング、指導を行っている。DDEN は省庁の再編にともない新たに同省の下に移管された事務所である。IEB の視学官の下に、教育アドバイザーが配置され、主に教員の指導・サポートに行っている。学校、授業視察の他に、IEB レベルで校長と視学官との間、IEB と DDEN の間、DDEN と DREN の間で連絡調整会議が毎月か隔月で開催されている（訓練・カリキュラム総局、DREN、DDEN での聞き取りによる）。

43 県に 116 の視学官事務所が置かれ、その下で 325 人の教育アドバイザーが活動を行っている。視学官一人が約 300 人の教員のモニタリング、指導を担当している。教育アドバイザーが視学官のサポートとして、学校訪問を行っている。教育アドバイザーは、平均で 3～4 クラスター、約 100 人の教員を担当している。初等教育の INSET⁷⁶組織で CAPED⁷⁷という 3～4 学校で構成されている組織があり、教育アドバイザーはそこでファシリテーターとしての役割も担っている（訓練・カリキュラム総局での聞き取り、提供資料による）。

視学官は週に 3 回からほとんど毎日学校訪問を行い、国民教育・識字・国語推進省のガイドラインに沿ってモニタリング、指導を行っている。学校訪問ごとに報告書を作成し、まとめて年に 3 回 DDEN に提出し、さらに DDEN を経由して、DREN、本省にも提出している。緊急を要する懸案事項については、すぐに DDEN、DREN に相談をする（視学官事務所での聞き取りによる）。

4.4.6 カリキュラム

(1) 現行カリキュラム開発・承認体制とプロセス

カリキュラム開発は、国民教育・識字・国語推進省訓練・カリキュラム総局および同省系列研究開発機関の INDRAP（国家教育公文書・研究機関）の主導で行われる。カリキュラム総局内のカリキュラム・教育刷新局の下に教科委員会が組織されており、各教科につき 4～5 人の委員で構成される（教育省での聞き取りによる）。現行のカリキュラムは、2001 年

⁷⁴ Directions Départementales de l'Éducation Nationale

⁷⁵ Inspecteur de l'éducation de base

⁷⁶ In-Service Training（現職教員研修）

⁷⁷ Cellule d'animation pédagogique（初等教育教員研修会）

から施行されているが、2009年に一部改訂され、現在、新教育政策書の方針に合わせ、全面的なカリキュラム改革に取り組んでいる。

現在行われているカリキュラム改革のプロセスでは、カリキュラム・教育刷新局（DCP）が改革の方向性、アウトラインをカリキュラム改革委員会に対して提示する。現在の国家カリキュラム開発チーム（ETEC⁷⁸）は、訓練・カリキュラム総局、INDRAP、大学教官、国内の教育NGOが中心となっており、UNESCO National Commissionがオブザーバー参加している。カリキュラム改革委員会がアウトラインに沿って議論を重ね、DCPが議論の結果を取りまとめ、カリキュラム改革案を最終化する（訓練・カリキュラム総局での聞き取りによる）。

(2) カリキュラム作成主体の技術力

2009年のカリキュラム改訂の際には、カナダ人やフランス人専門家の意見も参考にしたが、実際の改訂作業は国内委員会で行っている（UNESCO National Commissionでの聞き取りによる）。

現在行われているカリキュラム改革でも、外国人専門家は関与しておらず、カリキュラム改革委員会は、訓練・カリキュラム総局、INDRAP、大学教官、国内の教育NGOが中心で、UNESCO National Commissionがオブザーバー参加している（訓練・カリキュラム総局、UNESCO National Commissionでの聞き取りによる）。

初等教育のカリキュラム開発に関しては、これまで国内の人材で行ってきている（訓練・カリキュラム総局での聞き取りによる）。初等教育の教科書は国内の人材が執筆し、全科目がINDRAPで開発・発行されている。

前期中等教育については、ベルギー、カナダなどの協力を得て、2009年のカリキュラム改訂を行った（SMASSE 専門家からの聞き取りによる）。教科書もまだ仏語、数学しか自国版が開発されておらず、その他の教科書はこれから開発に着手される（就学・学校教育総局での聞き取りによる）。仏語、数学の教科書以外は仏語圏地域で普及している教科書を使用している。従って、前期中等教育のカリキュラム開発については、まだ外部からの技術支援が必要と見られる。

カリキュラム開発、学力調査などについては、CONFEMENが仏語圏諸国に対して様々な技術支援、情報共有の機会を提供している。CONFEMENでカリキュラムに関するワークショップがあり、ニジェールのカリキュラム開発についての報告が行われ、プロセスが参加型であることが評価されている（UNESCO National Commissionでの聞き取りによる）。

(3) カリキュラム改訂の動向と開発後の普及体制

上述のとおり、現在策定準備中の新教育政策書による9年の義務教育施行にともない、初等教育は現状の6年から5年に短縮されるため、全面的なカリキュラム改革が必要となっている。また、前期中等教育では、初等教育からよりスムーズな移行が出来るようなカリキュラムのデザインが必要である。今回のカリキュラム改革を通して、就学前教育から前

⁷⁸ Equipes Techniques nationales d'Elaboration du Curriculum

期中等教育、識字教育、ノンフォーマル教育までを対象にする包括的なカリキュラム作成が目指されている。

現在開始しているカリキュラム改革の作業手順（計画）は次のとおりである。

- 1) 改革実施のための多様な戦略作り
- 2) カリキュラム開発
- 3) カリキュラムの実験的实施
- 4) 実験的实施の評価
- 5) 再実験
- 6) カリキュラムの一般化
- 7) カリキュラム評価

この工程を 2012 年～2020 年にかけて段階的に行うという計画である。国民教育・識字・国語推進省に国家カリキュラム開発チームが、就学前、初等教育、前期中等教育、識字教育、ノンフォーマル教育からのテクニカル・メンバーによって編成される。ETEC の TOR は次のとおりとなっている。

- ・ カリキュラム開発ならびに教材・教師指導書・研修モジュールなどの開発
- ・ 教材への国語、アラビア語の適用（多言語の教材開発）
- ・ 州、県のカリキュラム開発担当の研修の実施
- ・ 新カリキュラムの指導・監督

このカリキュラム改革は、CUDC（Chaire UNESCO de Développement Curriculaire）の技術協力のもとに行われる（以上、教育省、2012）。

4.4.7 教授言語

教育基本法に、教授言語は仏語および国語と規定されている（Republique Du Niger, 1998）。ニジェールでは教授言語の観点から学校の種類が 3 つに分けられる。仏語校、国語と仏語を組み合わせた実験校、アラビア語と仏語併用のフランコ・アラブ校（マドラサ校）の 3 つである。仏語校は完全に仏語のみで授業を行う大多数の学校のことである。実験校では、仏語と国語が併用され、最初の 2 年間は国語を使用し、3 年生からは仏語が教授言語となる。フランコ・アラブ校では、アラブ語、仏語両方を併用するが、曜日によって教授言語を替えている（学校訪問にて確認）。現在、教授言語として使われている国語は、ハウサ語、ザルマ語、フルフルデ語、タマシエク語、カヌリ語の 5 言語である（UNESCO, 2010）。

現在策定中の新教育政策書の制度改革により、バイリンガル教育⁷⁹を拡大して行く方向性にあり、教授言語を現在の 5 言語から 9 言語に増やし、使用期間を現在の 2 年から 3 年に延長することが検討されている（UNESCO Comission からの聞き取りによる）。バイリンガル教育を実践している実験校の生徒の学力が高いことが評価結果で明らかになっている（UNESCO, 2010）。

⁷⁹ 母語を教授言語とした教育を意味し、現行では初等教育 1～2 年生の間に、教授言語を徐々に母語から仏語に移行している。

4.5 教員

4.5.1 教員資格・教員配置状況

(1) 教員数

2007年から2011年の間に初等教育の教員数は31,131人から48,976人へと17,845人増加し、その増加率は57.3%であった（教育省、2012a）。PDDEの開始以後、生徒数急増に対応するため、教員数の大幅な増加は不可欠とされた（JICA、2012a）。初等教育の生徒数は、その間、1,235,065人から1,910,166人へと約675,000人増えており、増加率は54.7%であり、その期間の教員増加率とほぼ同じペースであった（教育省、2011a）。

前期中等教育の教員数は、2007年から2011年まで6,860人から9,821人と2,961人増え、43.1%の増加率である。生徒数は、同じ期間に184,593人から298,219人へと113,626人増え、61.6%の増加率であることから（教育省、2011c）、教員の増加率は生徒の増加率に追いついていない。

教員全体のうち、初等教育の79.0%、および前期中等教育の50.9%が契約教員である（教育省、2011a）。

(2) 教員一人当たりの就学者数の地域分布

初等教育の教員一人当たりの就学者数全国平均は、2007年に40人、2011年に39人と大きい変化はない。都市部では36人、農村部では40人と農村部の方が多い（教育省、2011a）。

州別に見ると、マラディ州農村部が46人、タウア州農村部が45人と40人を超え、一方、ディファ州農村部が22人、都市部が26人、ドゥソ州都市部が28人と30人を下回っている（教育省、2011a）⁸⁰。

(3) 資格別教員数

初等教育の教員資格は後期および前期中等学校卒業後、教員養成校（ENI）⁸¹課程終了後に発行される。ENIは2007年までは1年間課程だったが、2007年から2年課程に変更になった（教育省、2011c）。後期中等教育の教員資格は、教育大学のディプロマコース2年課程以上となり、3年課程のバチャラーでも取得できる。このほかに、前期中等教育では、見習い教員（ASCN）も統計上の教員数に含まれている（教育省、2011c および就学・学校教育総局での聞き取りによる）。

ニジェールでは、無資格教員の割合が、統計上非常に低い。2011年の全国平均で、96%の教員が有資格であり、無資格教員は4%となっている。有資格者教員は2003年に76%であったのが、2011年に96%にまで改善した（教育省、2011a）。地域別（2010年）では、一番低いのがディファ州で91%、アガディス州、ニアメ州、ザンデール州が98%であり、100%に近い数値になっている（教育省、2011a）。

⁸⁰ 添付資料 4-32、33 参照。

⁸¹ Ecoles Normales

4.5.2 教員教育制度

(1) 教員養成 (PRESET⁸²)

現在国内に7校の公立教員養成学校⁸³ (ENI⁸⁴)があり、うち2校は2009年に開設された。後期中等教育修了者でバカロレア (BAC) 取得者および前期中等教育修了者で BEPC 取得者が入学対象者である。BAC 取得者は普通教員、BEPC 取得者はアシスタント教員 (助教) の課程を受講する。教員養成課程は、従来1年であったが、2007年から2年に延長になった (教育省、2011c)。ENIでの養成課程終了後、学校での実習が普通教員は3年、アシスタント教員は2年ある。それが修了すると、普通教員が DFEN⁸⁵、アシスタント教員が CFEN⁸⁶ という教員資格を取得できる。(UNESCO、2010)。

前期中等教育の教員養成は、国立大学 (ニアメ大学) の附属教育大学 (ENS⁸⁷) で行われている。学部課程修了の他に、3年でバチャラー、2年でディプロマの資格が取得でき、ディプロマ以上で前期中等学校の教員資格が取得できる (UNESCO、2010 および教育省での聞き取りによる)。

(2) 現職教員研修 (INSET) 制度

初等教育、前期中等教育ともに、クラスター・ベースの教員研修活動が実施されている。初等教育では CAPED、前期中等教育では UP⁸⁸ が教員研究会、あるいは教科別研究会として機能している。いずれも3~4校の学校の教員が約月1回のペースで、教育アドバイザーのサポートを受けつつ、課題共有、新任の指導、テスト問題の作成などを行っている。初等教育の CAPED 予算が、財政上の問題で2012年には確保されない可能性が出てきているが、関係者は続行を強く希望している (教育省、視学官事務所での聞き取りによる)。

クラスター・ベースの他に、教員養成・現職研修局、開発パートナーとの共催で、選抜された教員を対象に中央研修を不定期で行っている (教育省、学校訪問での聞き取りによる)。

4.5.3 教員の待遇

(1) 教員の給与

初等教育、前期中等教育の教員給与は、表4-1に示すとおりである。2003年と2008年の間に教員給与がかなり改善された。2008年時点の初等教育の年間教員給与は、公務員教員が1,935千FCFA、契約教員が962千FCFAである。1人あたりGDP比もそれぞれ11倍、

⁸² PRESET = Pre-Service Training

⁸³ 各養成校の所在地は、ザンデール、タウア、ドツソ、マラディ、ティラベル、アガディス、ディファ (UNESCO、2010、教育省、2011c)。

⁸⁴ Ecoles Normales

⁸⁵ Diplome de fin d'etude normale

⁸⁶ Certificat de fin d'etude normale

⁸⁷ Ecole Normale Superieure

⁸⁸ unité pédagogique

5.5 倍に上がった。前期中等教育の年間教員給与は、公務員教員が 2,342 千 FCFA、契約教員が 1,200 千 FCFA である。1 人あたり GDP 比もそれぞれ 13.3、6.8 である。

国民教育・識字・国語推進省での聞き取りで、2012 年 5 月現在で初等学校の契約教員は現在月 75 千 FCFA が支給されているとのことで、2008 年時点から給与水準は上がっていないものと見られる。

表 4-1 初等・前期中等学校の教員給与（雇用資格別）

教育段階	年	教員給与			
			公務員教員	契約教員	全教員平均
初等学校	2003	1 人あたり GDP	8.9	3.5	5.8
		千 FCAF /年	1,252	492	822
	2008	1 人あたり GDP	11	5.5	6.6
		千 FCAF /年	1,935	962	1 161
前期中等学校	2003	1 人あたり GDP	12.3	5.3	9.1
		千 FCAF /年	1,677	720	1 231
	2008	1 人あたり GDP	13.3	6.8	7.4
		千 FCAF /年	2,342	1,200	1,303

(出所：RESEN、2010)

また、初等教育教員給与の周辺諸国 15 カ国の平均は、1 人あたり GDP 比で、公務員教員で 5.5、契約教員で 2.8 である。ニジェールの給与水準は、平均よりもかなり高く、2008 年時点の水準では域内最高にランクされる (RESEN、2010)。ただし、ニジェールの 1 人あたり GDP そのものの数値が低いことが、1 人あたり GDP 比が高くなっている主要因であることを考慮する必要がある。

(2) 教員の雇用環境

教育統計が示すように、契約教員の割合は初等教育で 79% (2011 年)、前期中等教育で 50.9% である。契約教員に対して給与の遅配が頻繁にあるため、それに抗議をして、教員が頻繁にデモを行う、という労使上の問題がある。こうした教員の待遇に関連する課題が授業時間の減少につながっている (教育省、SMASSE 専門家、学校訪問での聞き取りによる)。

教員は地方に赴任することを望まず、都市部での勤務を希望する傾向が強い。その理由は、都市化率がまだ約 20% のニジェールでは、田舎の学校での勤務は、生活インフラも未整備の所が多く、過酷な環境での生活を強いられるためである (教育省での聞き取りによる)。

4.5.4 教員採用・マネジメント

教員採用の採用枠の決定は国民教育・識字・国語推進省が行うが、教員採用の手続きは

州教育事務所（DREN）に委任されている。DREN が本省の決定した採用枠に沿って毎年募集を行い、採用試験を実施し、採用手続き、採用証明書の発行（州知事の署名）、配置までを行う。教員の配属後は、教員は視学官、校長の監督下に置かれる。授業や学級経営については、教育アドバイザーから技術的なサポートを受けることができる。勤務評価について、特に授業の能力を視学官が学校訪問の報告書に記載し、DDEN に報告する。勤務態度で大きな問題がある場合には、校長が本人と面談を行い、それでも解決しない場合には、教育アドバイザー、視学官に相談し、対応を決める。教員の罷免は DREN 所長が決めることができるが、最終的には国民教育・識字・国語推進省の人事局が手続きをする（DREN、視学官事務訴、学校訪問での聞き取りによる）。

第5章 教育行財政

5.1 教育行政

5.1.1 教育セクターの分権化

国民教育・識字・国語推進省の下に、8つの州教育事務所（DREN）、その下に43の県教育事務所（DDEN）、視学官事務所（IEB、IEFA、IEP）が置かれている⁸⁹。DDENは、2011年に前期中等教育部局が国民教育・識字・国語推進省に統合されたのにもない、省令に沿って2012年1月に設立された新組織である。DREN、DDENともに国民教育・識字・国語推進省の地方出先機関であり、予算申請や事業計画の大枠は全て本省で決定されている。現状では地方政府には権限は委譲されておらず、業務実施は地方出先が担当するという地方分散型の地方教育行政となっている。

DRENでは、主に、校舎・教室建設の予算運営以外の準備、調整、モニタリング⁹⁰、教員採用の試験実施、審査、採用決定⁹¹、教材配布の補助、学校統計の集計、学校や視学官、DDENからの報告書の受領、本省への報告などの事業を行っている。DDENは、DRENの事業の補助業務、学校の監督、視学官事務所・学校間の調整、学校統計データ収集、DRENへの報告、などである。DDENは設立後間もないため、現段階では業務の全体がまだ確定していない（DDENでの聞き取りによる）。

DRENの年間の運営費は、本省から配賦される。2011年予算は、58,800,000FCFA（アガデス州）～8,947,489,122FCFA（ニアメ州）であった。ニアメ州のみ10億FCFA台となっているが（JICA、2012a）、これは、学校数および生徒数が大きいこと、DREN全体の調整役を担っているためと考えられる。これらの予算には、学校視察などの職員の移動にかかる交通費やガソリン代も含まれている（JICA、2012a）。

ニジェールでは、初等学校でも前期中等学校でも学校運営費の配賦は行われていない。世銀の協力で、実験的に学校レベルで組織されている保護者や地域代表が教員や校長と協力して学校改善をサポートする学校運営委員会（COGES）に対してスクールグラント配賦を行った。対象学校数は限定的であったが、ある程度の成果を挙げた（世銀での聞き取りによる）。その後、政府でも同じ方式の学校運営費を配賦することが、教育の地方分権化という目標からも検討されてきているが、まだ議論の段階で、具体的なメカニズムのデザインなど実現には至っていない（就学・学校教育総局での聞き取りによる）。

5.1.2 教育省のマネジメント能力

本調査では、世界銀行（以下、世銀）インスティテュート（WBI⁹²）のキャパシティ・ディ

⁸⁹ 添付資料 3-4 参照。

⁹⁰ 校舎建設の予算は本省で運営される。

⁹¹ 教員採用決定の辞令は州知事が発行する。

⁹² World Bank Institute

ベロップメントのためのリザルツ・フレームワーク（CDRF⁹³）の考え方を参照して、教育省のマネジメント能力に関する現状確認を行った。

CDRFでは、人的資本、財政的資本、天然資源等に加えて、プログラム／プロジェクトの実施機関（政府、民間セクター、市民社会等）が有する政治社会的、制度的、組織的なキャパシティが開発目標達成へ向けての貢献要因にも阻害要因にもなりえることから、1) 政治社会環境（Sociopolitical Environment）の適性度⁹⁴、2) 政策・制度（Policy Instruments）の効率性⁹⁵、3) 組織連携（Organizational Arrangements）の有効性⁹⁶、の3つの「キャパシティ要因（Capacity Factors）」に焦点を当てて、キャパシティ・アセスメント及びキャパシティ・ディベロップメントのための計画作成、モニタリング評価等を行うこととしている（世銀、2009）。

これら3つのキャパシティ要因について、「1) 政治社会環境の適切性」は基礎教育を取り巻く政治社会環境に対する「妥当性」、「2) 政策・制度の効率性」は教育省の基礎教育改善事業実施に当たっての「効率性」、「3) 組織連携の有効性」はステークホルダーと連携してリソースを活用しながらどの程度開発目標を達成しているかを確認する「有効性」にほぼ等しいと考えられる（調査チーム）。

本調査でCDRF手法を厳密に行うことは十分な情報や人的リソースがそろっておらず困難であることから、CDRFの考え方を基本としながら、3つのキャパシティ要因を、上記の通り「妥当性」、「効率性」、「有効性」の3項目に読み替えて、「教育省のマネジメント能力をレビューするためのフレーム」（表5-1）を作成した。同フレームには、CDRFの指標候補の中から本調査で収集した情報に基づいてレビュー可能と思われるものを選択し、項目ごとにレビューをする際の視点（指標候補）として記載した（調査チーム）。

⁹³ CDRF = Capacity Development Results Framework : WBI が、キャパシティ・ディベロップメントを目指す開発プログラム／プロジェクトのデザイン、実施、モニタリング、マネジメント、評価のために開発したプロジェクト・マネジメントのための枠組み。

⁹⁴ 政府、民間セクター、市民社会が開発目標の優先順位を決定する際に影響を与える政治社会的環境の整備状況に係る要因。このキャパシティ要因のレベルを測る指標として、リーダーのコミットメント、社会的規範との整合性、意思決定へのステークホルダーの参加状況、公的機関による説明責任の遂行状況、透明性等があげられる（世銀、2009）。

⁹⁵ 開発目標達成へ向けてステークホルダーの活動を導くために使われる正式なメカニズムの機能性に係る要因。正式なメカニズムには、法律、政府規程、基準等の政策文書が含まれる。このキャパシティ要因のレベルを測る指標としては、政策文書の明確さ、ステークホルダーの権利・役割の明確さ、政策文書の合法性及び上位目標との整合性、現行の行政手続等に照らしての実施可能性、政策文書の柔軟性、汚職等に対する抵抗力等があげられる（世銀、2009）。

⁹⁶ 開発目標達成のために政府機関や政府以外のステークホルダー等関係者間の連携体制の有効性に係る要因。連携体制には、仕組、行動規範、プロセス、人材等が含まれる。このキャパシティ要因のレベルを測る指標には、開発目標のビジョン及びミッションの明確さ、開発目標達成に直結するアウトカムの達成状況、アウトプット達成のための効率性、財政管理能力及び財源の確実性、ステークホルダーとの信頼関係、外的環境変化に対する適応能力等が含まれる（世銀、2009）。

表 5-1 教育省のマネジメント能力をレビューするためのフレーム

レビューのための3項目	妥当性	効率性	有効性
レビューの視点 (指標候補)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育省は十分なコミットメントを持っているか。 ・セクター計画等、政策関連文書作成にステークホルダーは参加できているか。 ・教育省は説明責任を果たしているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育省内外のステークホルダーの役割は明確か。 ・セクター計画等は、上位政策と整合性があるか。 ・汚職等の防止策 (モニタリング体制等) はとられているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・セクター計画の目標は達成されているか。 ・セクター計画に沿って事業実施、予算執行がなされているか。 ・教育省は、ステークホルダーとの調整能力を有しているか。

(出所：CDRF に沿って本調査チームで作成)

ニジェール国民教育・識字・国語推進省のマネジメント能力に関するレビュー結果を以下に記す。

ニジェール教育省の組織及び責任範囲は、「3.6 監督官庁」に示す通りである。PDDE ではアクセス、質向上と並んで、組織・制度開発がコンポーネントの一つであり、その中間レビューでは、質向上とともに組織・制度開発は十分な改善が実現しなかったという評価になっている (JICA、2012a)。

(1) 妥当性

2005年～2009年までEFA-FTI/世銀、フランス、デンマーク、ベルギー、イギリス、ドイツ、UNICEFが参加して行われていたコモンファンドが不調に終わり、コモンファンドの運営については、執行率においても説明責任性についてもマイナス評価となっている (UNICEF、AFDの聞き取りによる)。コモンファンドの執行状況という点では、政府のコミットメントが低く、行政努力が足りなかったと言える。

その後2011年の民政移管まで政情も不安定な時期が続き、その間、ドナー側も協力の面で停滞があった。PTFの間ではまだ2009年当時の教育省のマネジメントが脆弱であるという評価がそのまま残っている。2011年からGPE⁹⁷申請および新教育政策書策定に向けてようやく教育省・PTF間の調整が再開した。さらに2011年11月に開催されたPTFドナー財政支援モダリティにかかるワークショップをきっかけに、新規コモンファンドに向けた調整も徐々に活発化している (JICA、2012a)。

そうした中、2012年6月1日付けで教育大臣よりGPEの技術監督 (Supervising Entity) を世銀に依頼する公式レターが発行された (教育省発行レター)。従って、2009年時点では、教育省のマネジメントにおける妥当性が非常に低いという判断により、世銀はコモンファンドの停止を決定したが (JICA、2012a)、GPEでの協働を契機に、教育省側のコミットメ

⁹⁷ Global Partnership for Education

ント、計画プロセスにおけるステークホルダーの参加状況、説明責任性も徐々に回復していくことが期待されている。GPE-LEG の会合は調整が悪く、何度も延期になっているが、政府、PTF 以外にも私学協会や国内 NGO も参加している（PTF 関係者からの聞き取りによる）。

このように、教育省の主導により、教育セクター全体の開発計画である新教育政策書の策定プロセスが、多様な組織を代表するステークホルダーの協力を得、参加型で行われている。このプロセスを通じて、セクター運営の説明責任性を果たして行くことが見込まれる。

(2) 効率性

次期セクター計画となる新教育政策書については、最終化の段階であるが、既に教育省内で政策を実施する戦略の頭出しは出来ている段階で、カリキュラム改革など制度改革が着手されている分野もある。同政策書の作成には、省内各部署からの参画があり、また、中等高等教育・研究・技術省、職業訓練・雇用省の担当者も参加しており、大きなチームとして作業が進められている。この点において、教育省および政府関係機関の役割は、ある程度明確になっているものと見られる。また、頭出しの段階では、どのサブセクターのどの事業を優先させるという順位付けができていないが、今後最終化していく中で効率的な政策実施に向けて一定程度優先順位付けが進んでいくものと見られる。最終化の段階で、省外の参加者や PTF などのステークホルダーの役割/インプットが集約/明確化されていくことが見込まれる。しかし、政策策定の当初のスケジュールから既に約半年が経過していることから、セクター計画策定の効率性には課題があると言える。

上位政策である ADRSP (2008 ~2012 年) は経済成長、人口増加抑制などとともに、MDGs 達成も強く打ち出しており、教育開発が優先政策の一つに位置づけられている。その中で 2012 年の目標値が初等教育総就学率 94%、成人識字率 45%と設定されている。現在のセクター戦略である PDDE および現在策定準備中の新教育政策書は、上位政策と整合している。

汚職対策については、2006 年に逮捕者が出るほどの問題が発生したため、その後は汚職対策が講じられるようになった (IDA、2008 および教育省での聞き取りによる)⁹⁸。モニタリング評価システムは整備されておらず、中央から地方への資金の流れも十分に把握されていない (世銀、2007) との評価もあるが、PDDE に引き続き、新教育政策書でもガバナンスの向上が組み込まれており、改善策が明確化されることが期待される。

(3) 有効性

表 3-2 に記載のとおり PDDE の目標達成度を見ると、2010 年時点では内部効率および組織制度開発には多少の課題が残るものの、目標はほぼ達成されていると言える (新教育政策書ドラフト、2012)。教育の質、組織制度については次期セクター計画でも改善努力を継続する (教育省、2012)。また上述のとおり次期セクター計画で教育省内の担当の連携が強化

⁹⁸ トランスペアレンシー・インターナショナル (<http://cpi.transparency.org/cpi2011/>) によると、ニジェール政府の腐敗認識指数は 2.5 ポイントで 183 か国中 134 位であった。これはアフリカ 53 か国中では 29 位、本調査対象 13 か国中 11 位で比較的低レベルの結果となっている。

されることで、PTF、他の参加者との連携・調整も円滑に進められつつある。一方、会合が頻繁に延期になるなど、スケジュール管理には課題があるとともに、従来から予算執行率が低い状況が続いている（JICA、2012a、PTF、教育省での聞き取りによる）。予算管理については、外部予算が入る場合、財務の外部専門家の配置も PTF の間で検討されている（PTF からの聞き取りによる）。

5.2 教育財政

5.2.1 教育セクターの予算

(1) 国家予算・支出および GDP に占める教育セクターの割合

ニジェールの教育予算は 2003 年から 2010 年にかけて、GDP の 2.4% から 3.8% と増加した。2009 年には 4.6% まで上がった（WDI&GDF、2012）。政府予算に占める教育予算の割合は 2003 年の 8.6% から 2010 年には 13.5% と年々上がり、2011 年に 10.3% と若干下がった。金額自体は 2003 年から 2011 年まで、ほぼ毎年上がっており、2003 年の 35 十億 FCFA、2007 年に 68.9 十億 FCFA、2011 年には 103.2 十億 FCFA であり、2003 年から 2011 年までに金額が約 3 倍の額となった（JICA、2012a）。ここでの教育予算の割合、金額は基礎教育、識字のサブセクターの数値であり、ここに後期中等、高等教育や職業教育のサブセクターの予算額は含まれない。

サブセクター別の予算については、次項(2)で示すが、新教育政策書（2012 年 4 月）ドラフトでは、基礎教育から高等教育を含む教育セクター全体で、国家予算に対して 25% の予算確保を目標としており、2011 年の大統領就任演説においても公表された。2012 年 6 月現在、2012 年度予算はまだ未確定であるが、教育セクター予算 25% 確保の方向で調整が進められている（教育省での聞き取りによる）。

(2) サブセクター別予算

2008 年の教育予算 88.6 十億 FCFA のうち、国民教育省（当時）61.5 十億 FCFA、中等高等教育・研究・技術省 25.2 十億 FCFA、職業訓練省 2.0 十億 FCFA という内訳である。割合はそれぞれ国民教育省（当時）が 69.4%、中等高等教育・研究・技術省が 28.4%、職業訓練省が 2.3% で、教育予算の 7 割近くが初等教育、識字教育に配分されている（RESEN、2010）。

(3) 教育予算の内訳

現在の国民教育・識字・国語推進省の 2011 年度予算の内訳を表 5-2 に示した。同省の教育予算は年々増額となっているが、省予算のうち人件費が 69.43% と大きい割合を占める。運営費が 8.67%、補助金・配賦金が 4.07% などとなっており（JICA、2012a）、事業の円滑な実施には外部予算が必要な状況となっている。

表 5-2 教育予算（2011年）の内訳

項目	金額 (千 FCFA)	割合(%)
人件費	71,643,432.39	69.43
運営費	8,947,489.00	8.67
補助金・配賦金	4,195,292.00	4.07
国によって実施される投資	18,406,750.00	17.84
合計	103,192,963.39	100.00

(出所：JICA、2012a)

(4) 教育予算における国内予算・ドナー支援の比率

2004年～2010年の基礎教育セクター（基礎教育、識字）における国内予算・ドナー支援の比率を図 5-1 に、予算額を図 5-2 に示す。NGO の協力分も含めたドナー支援のセクター予算全体の比率は、2004年に 40.7%とかなり大きい割合を占めていたが、2010年になると 14.2%まで縮小した（教育省、2011a）。これは、2009年からニジェールからいくつかのドナーが撤退をしたことが影響しており（JICA、2012a）、政府が財政的自立に向かっている兆候と見るのはまだ早いと思われる。一方予算額では、セクターの国家予算が着実に増額している。国内予算・ドナー支援を合わせた総額では、2009年実績（103.4 十億 FCFA）が 2004年の 48.4 十億 FCFA の倍以上の予算額まで増加した。一方、2010年に財政支援は無くなり、セクターの国家予算は増加したが、ドナー支援が大幅に減少したために、2010年の予算総額（90.3 十億 FCFA）は、2008年の総額（92.29 十億 FCFA）を下回っている（教育省、2011a）。

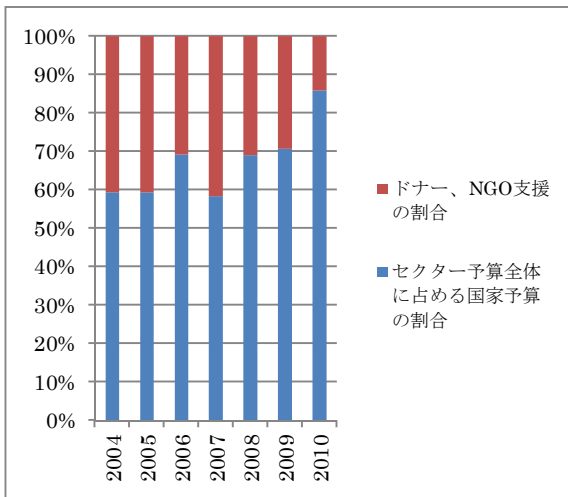


図 5-1 基礎教育セクターにおけるドナー支援予算の割合 (単位：%)
(教育省、2011a)

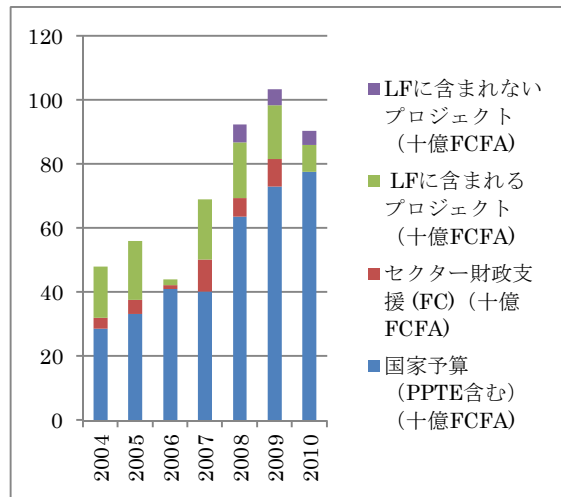


図 5-2 基礎教育セクターにおけるドナー支援予算の割合 (単位：十億 FCFA)
(教育省、2011a)

5.2.2 ドナー支援予算フロー・管理

ニジェールにおける基礎教育セクターの援助モダリティは大きく一般財政支援、コモンファンド、プロジェクト型の 3 つに類別される。一般財政支援、コモンファンドは現在行われていないが、これまでに行われた協力形態を参考までにここに含める。

一般財政支援は2009年まで欧州連合（EU）⁹⁹が行っていた。教育セクターに特定していないが、その対象に教育が含まれている。コモンファンドについては、第6章に詳細が記載されているが、基礎教育セクターでは、2005年～2009年までEFA-FTI/世銀、フランス、デンマーク、ベルギー、イギリス、ドイツ、UNICEFが参加して行われていたが、執行状況が悪く、2009年に取りやめとなった。現在、新規のコモンファンドを政府、PTFとともに計画策定を行っているところである。当時コモンファンドの執行状況に問題があったのは、財務省と教育省間のファンド運営手続きに関する調整が非常に弱かったからだというのが教育省側の理由で、PTF側は教育省内の手続きが遅い、キャパシティが低いことよるとしている（UNICEFでの聞き取りによる）。

二国間ドナー、UNICEFなど国連機関や国際NGOがプロジェクト型の協力を行っている（JICA、2012a）。

5.2.3 教育予算／公共支出管理制度

ニジェール政府の予算編成では、PRSPの開始にともない、3年間の中期予算計画(MTEF¹⁰⁰)が導入された。基礎教育セクター（基礎教育、識字）ではセクター開発計画であるPDDEが2003年から開始しており、他のセクターに先駆けてMTEFが採用され、10カ年計画が3フェーズの中期計画から編成されている（世銀、2004）。

基礎教育セクターの予算案作成では、PDDEの行動計画の年間計画の見直し、詳細案を各部局で作成し、教育省の調査・計画局およびPDDEチームで取りまとめ、ドラフトを作成する。そのドラフトをPTFとともに最終化し、承認を受ける。その後、予算計画に含まれる協力案件については、必要に応じて協力コンポーネントごとに契約（あるいは合意書）を交わす。最終予算案を大臣が承認し、経済・財務省に提出する（調査・計画局、質評価局での聞き取りによる）。その後、経済・財務省で全セクターの予算計画が取りまとめられ、次年度の予算案として国会審議に提出される。国家予算が国会審議の承認を経て確定し、法令化され、公表される（世銀、2004）。

各省庁への予算配賦は、経済・財務省一般財務局内での手続きを経て、各省に配賦される。各省庁での予算執行は1月初めから11月中旬までとなっている。例外的に、前年度予算の予備の消化期間が2月末まで設定されている。しかし、これらの経済・財務省からの予算配賦および各省庁内の予算執行は計画より遅れることが多い。会計報告書は年度末に作成され、各省庁の財務局から経済・財務省一般財務局に提出される。

経済・財務省内の予算執行のモニタリングについては、財務局が経常費、国家予算による事業費の予算執行のモニタリングを、調査・計画局がドナー支援による事業費および国家予算からのカウンターパート予算執行のモニタリングをそれぞれ行っている。ドナーの財政支援については、経済・財務省の投資財務局がモニタリングを行う。省外では、国家監査庁および最高裁に設置された国家財務監視委員会が国家予算全体のモニタリングを行う（世銀、2004）。

⁹⁹ European Union

¹⁰⁰ Medium Term Expenditure Frameworks

一連の国家予算運営は、2003年頃から導入が検討された西アフリカ経済通貨連盟(WAEMU)¹⁰¹の提唱するシステムにほぼ沿ったもので、それ以降、予算制度改革が徐々に進められてきている。また、1999年にコンピューター化されたFMIS¹⁰²が一部で導入され、その後FMISの定着化、予算手続きの迅速化も図られている(世銀、2004)。

経済・財務省からの予算配賦については、2000年代初めは、遅れがちな予算配賦の対応策として、前途金、直接配賦金として例外的な手続きで配賦される予算が多かったが、同手続きによる予算配賦は透明性に問題があり、モニタリングが困難な状況であったとの指摘もある(世銀、2004)。

5.2.4 補助金の配分

ニジェールでは現時点では、中央・地方政府から学校(初等学校、前期中等学校とも)に対する補助金の配賦は行われていない。一方、中央の資源の地方への配分は必要だと政府は認識しており、地方分権化の枠組みも出来上がっているが、具体的な配分方法については制度的に未整備であり、学校運営費の配賦は実現していない(就学・学校教育総局での聞き取りによる)。

公立学校の財政は、政府とともにコミュニティ、家庭、その他の機関も支援することとされており(Republique Du Niger、1998)、各学校はCOGESの会費のみで学校を運営しているのが現状である。チョーク、コピー代から藁ぶき教室の建設までCOGESが全面的に学校の財政支援を行っている(学校訪問にて確認)。

5.2.5 私的教育支出

ニジェールの公的教育支出は、公立学校であっても、その多くを私的教育支出によって補完されている(RESEN、2011)。ニジェールでは、1世帯あたり年間2,707 FCFAを初等学校(公私立の平均)の生徒1人に支出している。そのうちの24%を学校の会費、50%を制服や物品、26%をその他充てている。前期中等学校の生徒の家庭の場合、年間14,826 FCFAの支出である。就学前教育をのぞいて、教育段階が上がるごとに教育支出も高くなっていることが確認された(RESEN、2010)。

ニジェールの家計に占める教育支出は0.6%で、近隣諸国17カ国平均の3.8%と比べて非常に低い(RESEN、2010)。

5.2.6 ユニットコスト分析

RESENでは、就学前教育から高等教育までのユニットコストを表5-3のように算出している。各教育段階の経費を特定し、生徒数で割った数値をユニットコストとした。初等教育が一番低く、1人あたり38,000 FCFAである。前期中等教育は1人あたり78,655 FCFAで、初等教育の約2倍のコストである。就学前教育は前期中等教育と同程度の1人あたり79,737

¹⁰¹ The West African Economic and Monetary Union

¹⁰² Financial Management Information System

FCFA である。後期中等教育になると、前期中等教育の約 2.5 倍の 205,733 FCFA である。

表 5-3 教育段階別ユニットコスト

教育段階	現在の経費	生徒数	ユニットコスト		
	(百万 FCFA)		FCAF	指標	1人あたり GDP
就学前教育	1,892	23,728	79,737	2.1	0.45
初等教育	50,647	1,327,274	38,159	1.0	0.22
前期中等教育	13,259	168,576	78,655	2.1	0.45
後期中等教育	3,685	17,910	205,733	5.4	1.17
技術・職業教育	2,589	2,402	1,077,813	28.2	6.12
高等教育	6,132	8,672	707,052	18.6	4.02

(出所：RESEN、2010)

5.2.7 中期的教員需要・経費予測

新教育政策書のドラフトでは、今後年間 2,500 人の契約教員を採用するという教員増員計画が組み込まれている。それと並行して、年間 3,900 人の契約教員の公務員化も計画されている。同政策書の対象年である 2013～2020 年の間の教員需要予測を年間 2,500 人増員（契約教員）で単純計算すると次のとおりとなる。

表 5-4 教員需要・経費予測（政府の教員採用計画）

	年間増員数	2020年までの増員数	給与単価 (FCFA)	必要予算額(FCFA)
教員数	2,500	20,000	962,000 *1	19,240,000,000

(出所：政府計画に基づいて筆者作成)

注) *1=2008年のレートを適用 (RESEN、2010)

2013～2020年の8年間に2万人を新規雇用する計算となり、その間の必要予算額は19,240百万FCFAと予測される。

さらに、学齢人口予測および生徒の増加予測によって教員の需要予測を試算すると次のようになる。初等教育の生徒数の予測は、政府が総入学率103.0%、修了率90%を2020年時点の目標としていることから、RESENの学齢人口予測をそのまま適用し、3,378,700人に設定する。前期中等教育の生徒数は、総就学率も低いことから、今後の推移も2007～2011年までの推移に近い状況となることが予測されるため、その間の増加率を適用し、778,786人と予測する。教員需要は、現在の教員/生徒比を適用し、初等教育は43、前期中等教育は30とすると、初等教育では、27,598人の教員が、前期中等教育では、16,139人がそれぞれ必要と予測される。給与単価はRESENの2008年時点の契約教員給与を適用すると、教員需要に対応する場合の2020年までの必要予算額が、初等教育で28,473.7百万FCFA、前期中等教育で19,366.8百万FCFAと予測される(表5-5、筆者による算定)。この必要予算額は雇用した場合の1年間の算定であるが、2010年度の基礎教育サブセクターの予算(約86

十億 FCFA) を基準に、2020 年の時点の必要な教員数を雇用した場合、サブセクター総予算額の約 56% を占めることになる。雇用計画によって、財政負担の予測も変わってくるため、どの程度の財政負担になるかの判断は困難だが、試算の需要教員数の確保には、負担は少ないことが見込まれる。

表 5-5 教員需要・経費予測 (2020 年時点)

	2011 年 (人) 実績	2020 年 (人) 予測値	需要予測値 (人)	給与単価 (FCFA)	必要予算額 (FCFA)
初等教育 生徒	1,910,166	3,378,700	1,468,534		
初等教育 教員	48,976	78,574	29,598	962,000 *3	28,473,678,698
前期中等 教育生徒	298,219	778,786	480,567		
前期中等 教育教員	9,821	25,960	16,139	1,200,000 *3	19,366,800,000

(出所：筆者作成)

注) *1: 初等教育生徒の予測値 = RESEN 就学人口予測

*2: 前期中等教育生徒の予測値 = 2007～2011 年間の増加率より計算

*3: 給与単価は 2008 年時点の契約教員の給与水準を適用 (RESEN、2010)

第6章 ドナー支援動向

6.1 ドナー協調の仕組み

国民教育・識字・国語推進省と教育セクターの開発パートナーとの間で、定期的に調整会合を開催している。議長は国民教育・識字・国語推進省の次官が務め、PTF 代表は現在 UNICEF が務めている。2005 年に PDDE 実施のためのコモンファンドの設置が政府と PTF の間で合意に至り、世銀、フランス、デンマーク、ベルギーが同ファンドに資金投入し、イギリス、ドイツ、UNICEF も参加したが、ファンドは機能せず、2009 年に世銀が撤退を表明した。2005 年～2011 年の期間に、総額で約 260 億 FCFA の投入が合意されていたが、実際のディスバースは総額 10,726,814,500 FCFA 及び執行額は 9,334,000,000 FCFA であった（以上 JICA、2012a）。このコモンファンド¹⁰³が不調に終わったこと、2010 年のクーデター発生による政情不安から、PTF メンバーが減少した（UNICEF での聞き取りによる）。

PDDE に継ぐ新教育政策書（2013～2020 年）の予算計画は、資金ギャップ¹⁰⁴が大きく、新たな財源が必要と述べている。そうした中、政府と PTF との間で、2005 年コモンファンドの教訓をレビューするワークショップが開催され、それまでの経験を踏まえつつ、新たな形の教育セクター・コモンファンド設立に向けて議論を重ねて行くことが両者の間で確認された。保健分野のコモンファンドがうまく機能していることから、PTF は政府に対してそのメカニズムを参考にするように働きかけている（以上 JICA、2012a）。現在、同セクター会合は GPE-LED¹⁰⁵として調整を再開している。2012 年 6 月に政府は世銀に対し正式に GPE の技術顧問（Supervising Entity）となるよう依頼した（教育大臣レター、2012）。

6.2 各ドナー支援動向

6.2.1 ドナー支援動向

6.1 のとおり、PTF は 2009～2010 年にかけて参加機関に入れ替わりがあったが、政府との調整を再開した。主要メンバーとして UNICEF、フランス開発庁（AFD）¹⁰⁶、世界銀行、ベルギー、EU、JICA、ドイツ復興金融公庫（KfW）¹⁰⁷、ルクセンブルグ、スイス、国連世界食糧計画（WFP）¹⁰⁸、さらに国際 NGO である Handicap International や PLAN International などが参加している。セクター会合には 3 つのテーマ別グループ（「質」「アクセス」「制度」）も編成されている（JICA、2012a）。

¹⁰³ 2005 年以降の総額 5,801,029,500FCFA：内訳-フランス 2,295,849,500FCFA、ベルギー 1,311,914,000FCFA、デンマーク 57,266,000FCFA、EFA-FTI-Catalytic Fund: 2,136,000,000FCFA（JICA、2012a）

¹⁰⁴ 2012 年から 2020 年のプログラム実施必要額として 8,003.42 億 FCFA、年平均 889.27 億 FCFA の資金ギャップが算出されている（JICA、2012a）。

¹⁰⁵ Global Partnership for Education – Local Education Group

¹⁰⁶ Agence Française de Développement

¹⁰⁷ Kreditanstalt für Wiederaufbau

¹⁰⁸ World Food Programme

協力形態としては、上記コモンファンドの他に、プロジェクト型の協力も行われてきたが、2012年5月現在では、基礎教育セクターでのコモンファンドは行われていない。前回のコモンファンドの教訓を生かした新規コモンファンドの検討が現在行われている。現在策定準備の進められている新教育政策書は、GPE ファンド申請にも適用される見通しである。

開発パートナーは PDDE の3つの主要領域であるアクセス、質、制度改善に対する協力を行っている。2011年時点の基礎教育分野の主要ドナーと協力案件は次表で示すとおりである。

表 6-1 基礎教育分野の主要ドナーと協力案件（コモンファンド、一般財政支援を除く）
(2011年)

ドナー	プロジェクト名	対象地域	サブセクター	(PDDE での) コンポーネント
UNICEF	国別プログラム 2009 - 2013 (Country Programme 2009 - 2013)	全国、 アクション・リサーチは、アガディス、マラディ州、タウア州、ザンデル州の12 コミュニティ	就学前、サイクル1、サイクル2	アクセス、質、制度
スイス	○ノンフォーマル教育プログラムフェーズ5,6 (Programme Education Non Formelle (PENF) Phase 5,6) ○女子の就学支援フェーズ5 (Programme SCOFI Phase 5) ○教育の質支援フェーズ1 (Appui à la Qualité de l'Education Phase 1)	全国、特にドッソ州、マラディ州	サイクル1、ノンフォーマル教育	質、制度
日本	みんなの学校プロジェクトフェーズ2 (Projet Ecole Pour Tous Phase 2)	全国	サイクル1	アクセス、質、制度
	中等理数科教育強化計画プロジェクト (SMASSE) フェーズ2	全国	サイクル2	質、制度
Plan Niger		ドッソ州、ティラベリ州	就学前、サイクル1、サイクル2、ノンフォーマル教育	アクセス、質、制度
Oxfam GB	ティラベリ州牧畜地域における質の高い教育へのアクセス促進(Promotion de l'accès à une éducation de qualité en milieu pastoral dans la Région de Tillabéri)	ティラベリ州	サイクル1	アクセス、質、制度

Aide et Action International	○教育ガバナンス支援 (Appui à la Gouvernance Educative) ○多様化および教育関連入札支援 (Appui à la Diversification et l'Offre Educative) ○オルタナティブな教育 (Alternatives Educatives)	ドゥソ州 (ドゥチ県)、ティラベリ州 (フィリンジェ県)、ザンデル州ニアメ (コミューン4、5)	サイクル1	アクセス、質、制度
Catholic Relief Services (CRS)	Bermo コミュニティの遊牧民の学校支援 (Appui aux écoles en milieux nomades de Bermo)	マラディ州 (ダコロ県、ベモコミューン)	サイクル1	アクセス、質、制度
Concern Worldwide	PDDE 支援 (Appui au PDDE)	タウア州 (イエラ県)	サイクル1	アクセス、質、制度
Handicap International	インクルーシブ教育 (Education Inclusive)	ニアメ州	サイクル1	アクセス、制度

(出所：JICA、2012a)

6.2.2 主要ドナー支援額及び内容

現地調査時点では政府も PTF とともに最新のドナー・マッピングや財務報告書がいずれも未完成、またはこれから着手するところで、完成版を入手できなかったため、ここでは 2010 年のデータを掲載する。政府の予算計画に含まれる協力案件を表 6-2 に、含まれない協力案件を表 6-3 に示す。予算計画に含まれる協力案件は、学校建設案件やインフラ整備の協力がほとんどである。日本政府による協力以外は、執行率が 50%以下で非常に低い。

表 6-2 予算計画に含まれる協力案件および支援額 (2010 年)

プロジェクト名	計画 (FCFA)	実施 (FCFA)	執行率 (%)
基礎教育サポートプロジェクト (Projet d'Appui à l'Education de Base: PAEB)	2,000,000,000	355,762,400	17.8
フランコ・アラブ教育開発プロジェクト (Projet de Développement de l'Enseignement Franco-Arabe: PRODEFA)	1,805,530,000	765,606,850	42.4
ニジェール・万人のための教育のためのプロセス促進支援プログラム (Programme de Soutien à la Procédure Accélérée en faveur de l'Education pour tous au Niger)	481,529,300	219,260,790	45.5
日本による教室建設 (Construction de classes Japon)	593,569,000	593,569,000	100
アフリカ開発基金 (Fonds Africain de Développement)	2,291,710,000	849,380,640	37.1
合計	7,172,338,300	2,783,579,680	38.8

(出所：JICA、2012a)

政府の予算計画に含まれない協力案件は、二国間ドナー、国連機関、国際 NGO の協力案件であり、執行状況も Oxfam を除いて、概ね良好である。

表 6-3 予算計画に含まれない協力案件および支援額 (2010 年)

ドナー/NGO	計画 (FCFA)	実施 (FCFA)	執行率 (%)
CONCERN	201,430,000	168,632,000	83.7
UNICEF	2,751,832,000	2,641,759,150	96.0
デンマーク	29,885,000	18,516,020	62.0
UNFPA	40,552,000	37,900,000	93.5
WFP	2,747,773,000	1,925,541,000	70.1
Oxfam	25,000,000	1,500,000	6.0
Handicap International	112,146,000	112,146,300	100
UN HABITAT	2,800,000	2,800,000	100
合計	5,911,418,000	4,908,794,470	83.0

(出所 : JICA、2012a)

第7章 本調査における分析結果

7.1 基礎教育セクターの優先的課題

ニジェールの基礎教育セクターの現状分析を通して、2003年からのセクター戦略の推進により、基礎教育へのアクセスが大きく改善したものの、内部効率性は低く留まり、教育の質の問題が深刻化していることが理解される。

ニジェールの基礎教育における課題をより深く理解するために、他のサブサハラ・アフリカ諸国とアクセス（初等教育純就学率、中等教育総就学率、純入学率）、内部効率（初等教育留年率）、学習達成度（初等教育修了率）、教員（初等教員一人あたりの児童数）、投入（政府支出に対する教育支出の割合）について比較した（表7-1）。

初等教育純就学率、初等教育修了率ともブルキナファソを下回り最下位となった。中等教育総就学率は非常に低く、最下位であり、その上の順位のブルキナファソとも7ポイントの差がある。一方、初等教育純入学率は11か国中では5位と中程度、初等教育留年率はエチオピアについて2番目に低い値である。初等教育の教員一人あたりの児童数は、セネガルについて良好な数値となった。

表7-1 ニジェール及びアフリカ近隣諸国10か国との教育指標の比較（2010年）

	初等教育 純就学率	中等教育 総就学率	初等教育 純入学率	初等教育 留年率	初等教育 修了率	初等教育 教員一人 あたりの 児童数	政府支出 に対する 教育支出 の割合
ニジェール ^{*1}	57.2	13.4	64.4	4.4	41.2	38.6	16.9
ザンビア	91.4	33.4 ^{*2}	50.6	6.0	103.3	58.0	19.9 ^{*2}
ケニア	82.8 ^{*3}	60.2 ^{*3}	-	-	-	46.8 ^{*3}	17.2
エチオピア	81.3	35.7	68.4	3.9	72.2	54.1	25.4
ウガンダ	90.9	28.1	67.8	10.8	57.2	48.6	15.0 ^{*3}
ルワンダ	98.7	32.2	86.4	13.8	69.6	64.6	18.2
マラウイ	96.9 ^{*3}	32.1	80.6	19.0	66.8	79.3	12.1
セネガル	75.5	37.4	57.2 ^{*4}	6.3	59.2	33.7	24.0 ^{*3}
ブルキナファソ	58.1	20.7	19.4	10.1	45.1	47.8	21.8 ^{*4}
マリ	62.0	37.7	19.3	12.9	54.8	50.4	22.0
カメルーン	92.4	42.2	58.9 ^{*3}	13.1	78.7	45.5	17.9

（出所：世銀ホームページ「World Data Bank」より2012年5月28日入手）

注）*1＝ニジェールの値も他国と比較するために上記世銀ホームページの値を記載

*2＝ザンビアの中等教育総就学率と政府支出に対する教育支出の割合は世銀ホームページからは入手できなかったため、教育省教育統計及び教育セクター計画（NIFⅢ）の数値を記載。ただし、予算については支出ではなく政府予算に対する教育予算の割合。

*3＝世銀ホームページ2009年の値

*4＝世銀ホームページ2007年の値

表7-1から、ニジェールは近隣諸国に比べて初等教育や中等教育のアクセスではかなり改善の余地があるが、留年率は比較的 low、教員配置も比較的 good であると言える。学力の点では、PASEC で下から2番目という順位であり、教育省の学力調査でも、仏語・算数の学力が低いまま推移しており、学習達成度は依然として低いレベルである。

次に、ニジェールの基礎教育セクターの課題を国際的な基準と比較するために、FTI インディカティブ・フレームワークのベンチマーク指標と、本調査で現状を確認したニジェールの教育関連指標を比較した（表 7-2）。

予算に関する指標の 1 ではニジェールは低い数値である。ただし 1 の数値には基礎教育サブセクターのみの予算しか含まれていないため、他のサブセクターも合わせれば、より大きい割合となる。指標 2 については、高めの数値となっている。アクセス指標の純入学率は目標値の約 6 割であるが、表 7-2 の近隣諸国との比較の点では中程度よりやや上である。修了率については約半分であり、改善の余地が大きい。内部効率性を示す留年率と教員一人あたりの児童数は良好な値である。年間授業時間数は本表では高めの値であるが、注 3 にあるとおりこの数値は規定からの試算であり、実際はどの程度これより少ないかの統計はないため解釈には留意が必要である。一方、経常予算に占める教職員給与以外の予算の割合については平均値を大きく下回った。

表 7-2 EFA-FTI インディカティブ・フレームワークの指標に関する比較

指 標	EFA 進捗が 良好な国々の平均値	ニジェール 全国の値
1. 政府予算に占める教育予算の割合	20%	13.5% (2010 年) *1
2. 教育予算に占める初等教育予算の割合	42~62%	69.4% (2008 年)
3. 入学率	100%	総入学率 99.8% (2010 年) 純入学率 64.4% (2010 年)
4. 初等教育修了率	100%	51.2% (2011 年)
5. 初等教育留年率	10%以下	4.1% (2010 年)
6. 公立学校における教員一人あたりの児童数	40 : 1	43 : 1 (2010 年) *2
7. 経常予算に占める教職員給与以外の予算の割合	33%	8.7%
8. 年間授業時間	850~1000 時間	990 時間*3

(出所：世銀、2004、教育省、2011a)

注) *1=基礎教育・識字教育のみの予算で、中等高等教育などの予算はここに含まれない。

*2=公立学校だけの数値がないため、公立学校、政府支援、私立学校、コミュニティ校を合わせた数値を記載。

*3=年間時間数の統計はないことから、既定の年間 36 週から試験期間 3 週間を差し引き、1 週間の授業時間数から算定。実際はこれより少ない (RESEN、2010)。

7.2 優先的課題の要因分析

上述の通り、他のサブサハラ・アフリカ諸国の値及び EFA-FTI インディカティブ・フレームワークの指標と比較すると、初等教育純就学率、初等教育修了率が低いこと、前期中等教育の総就学率が非常に低いこと、経常予算に占める教職員給与の割合が高いことがニジェールの優先的課題としてあげられる。

さらに、全国平均値では表われない公平性の視点から、総就学率、修了率の地域間格差、男女格差が大きいことも基礎教育分野の優先課題と考えられる。

以下に、これらの課題について要因分析を行った。

(1) 依然として低い初等教育の純就学率

これまでの推移でみると、2003年の37.8%から2011年の62.5%へと約1.7倍に増えており、目覚ましい伸びを達成しているが、未だ世界最下位レベルであり総就学率も同様である。就学においては、大幅に増え続ける学齢人口に対応できるかが、今後も政府が直面し続ける最も大きな課題である。

さらに、公平性において大きな問題がみられ、ニアメ州とその他の州との差が非常に大きい。男女格差も地域によって大きい。今後の就学率の改善には、地域間格差、男女格差に対して具体的な対策が講じられること、そして引き続き、初等教育の就学推進政策が強力に進められることが重要である。

(2) 初等教育の修了率が低い、特定の学年の留年率・中退率が高い（内部効率が低い）

2003年以降、飛躍的なペースで伸びている初等教育の総就学率、純就学率、総入学率とは対照的に、修了率の低さは顕著である。徐々には改善されているが、その改善は非常に小幅に留まっている。ほとんどの児童の入学が達成されつつある中で、その約半分の児童が正規教育を終えることができていない。その要因として進級試験に通らず留年を続けて中退してしまうケース、通学のためのコストが負担となっているケースなどが挙げられる。進級試験における不合格は、生徒自身の低学力もその理由であるが、進級審査で生徒をふるい落とす制度的な理由であるとも言える。進級審査で不合格の生徒は、生徒自身の責任として留年し、中退する、というのが現状である。通学のコスト負担は、政府が学校運営費を保護者、コミュニティに委ねているため、COGESの会費を負担しなければならず、初等教育が完全無償化されていないという経済的理由である。その他、地方では学校との距離が遠い、非識字者の家庭では教育に対する意識が低い、など様々な理由が考えられる。就学状況、内部効率の問題解決のためには、より詳細な阻害要因の調査、分析が必須である。

(3) 年間授業時間数が確保されない

ニジェールでは、授業が規定の日程通りには始まらず、終業も学年末試験や天候の影響（農繁期が早まる）で早くなる傾向にある。また、教員の欠勤も問題である。教員一人当たり年間に最低18日は欠勤している（RESEN、2010）。さらに、教員全体のうち、初等教育の79%、および前期中等教育の50.9%が契約教員である。契約教員の給与の遅配が多く、頻繁にストライキがある。例えば、給与の受取のために一日欠勤し、担当クラスの生徒もその日は休校となる。ある学校の授業日数確認記録では、約3割以上の授業が実施されていない。この場合、授業時間は規定からの試算では年間990時間と非常に多いが、実際には700時間以下となる。

(4) 学習環境が悪い

ニジェールの初等学校の約半数、前期中等学校の約4分の1が藁ぶき教室であり、教室内に机・椅子のないケースも多い。悪天候になると授業が成立しない上、耐久性が悪く、毎年建て替えが必要で、費用も学校や保護者にとって負担となっている。教室の建て替えは政府にとって大きな財政負担となるため、藁ぶき教室は短期的解決策であるが、中長期

の計画が必要となっている。

(5) 経常予算に占める教職員給与の割合が高いこと

ニジェールの教員給与は周辺国との国際比較では1人当たりGDP比としては最高であるが、このために教育財政を圧迫していることも事実である。事業費として8.7%しか財政的余裕がなく、2011年から研修費や活動費などが削られている（教育省でのヒアリングによる）。ドナー支援なしにはセクター計画の事業実施が滞ることは容易に予測される。基礎教育セクターの財政基盤整備が早急に求められる状況である。

7.3 ニジェールの政策的優先順位

PDDEでは初等教育を中心としたアクセスの向上、質改善、組織・制度開発を掲げ、次期セクター計画である新教育政策書（2013～2020年）では、次の事項を優先目標として掲げている。

- (1) 9年の基礎教育の普及
- (2) 授業の質向上
- (3) 高等教育・研究活動の刷新
- (4) 識字教育とノンフォーマル教育の多様化
- (5) 教育マネジメント自体の向上

(1)については、実現されれば、7.2にて記載の課題である初等教育の純就学率の向上に寄与する。さらに、前期中等教育の就学拡大にも弾みがつくことになる。

(2)の質向上が実現されれば、7.2にて記載の初等教育の留年/中退/修了率の改善に寄与することが期待される。現職研修を強化していく方向性が打ち出されており、初等教育の現職研修ではUNICEFが今後も協力を継続する方針である。

また、質向上の障壁とされている契約教員の高い割合であるが、拡大し続ける生徒数に対応しつつ、それと並行して契約教員を公務員教員化する施策が提示されている。ただ、現在契約教員は初等教育の79%もの割合であるので、これは時間のかかるプロセスであり、大きな財政的負担をとまなうものであるため、財源の確保がまず検討される必要がある。

他方、留年/中退/修了率は試験制度との関係もあるため、質を上げるのみでは解決できない点もある。

(5)については、マネジメント向上により、上述のアクセスや質にも間接的に寄与することが期待される。

最後に、依然として、都市部、農村部および地域間格差、地域によっては男女格差が課題として残る中、格差をどう解消して行くのか、についての方策が新教育政策書ではまだ示されていないため、格差解消の具体的方策が議論される必要がある。

7.4 基礎教育セクター分析を行うに当たっての課題と留意点

本調査を通して、基礎教育セクター分析を行うに当たっての課題と留意点は以下が挙げ

られる。

(1) 機関によるデータの違い

ニジェールは統計局も教育省の EMIS も比較的良好に整備され、一貫性も高い。教育関係では国内の組織間でデータが異なることはあまりない。しかし、UNESCO が独自の人口増加率を適用しており、政府のデータと異なっている。人口増加率が異なるということは、就学率、内部効率など多くのデータが異なることになる。

(2) 情報収集の効率性について

データ収集の際には、担当部署に行っても、その部署でデータを管理している担当官と接触しない限り目的の情報は得られない。各部署の長は直接の管理はしていない。事前にこちらの必要な情報をリクエストしても、直接当該データを管理している担当官とやり取りしない限り、目的の情報は得られない。各部署のキーになるデータ管理担当は誰かということは、そのセクターで経験の豊富な人にしか分からないことである。この点を調査計画の際によく練っておくことが必要である。

(3) インタビューから得られた情報の可用性

最新の政策の動向については、インタビューからしか得られない情報が多いが、政府側でも人によって持っている情報が異なったり、解釈が違ったり、記憶違いということもある。また PTF・教育省間の調整の最新動向、各ドナーの方針など、ヒアリングによるしかない項目もある。さらに、学校の現状は、常に政策と乖離があり、公式な報告書には傾向が表れにくく、また記述される頃には古い情報になってしまうという事情がある。それをどのようにエビデンスに出来るのか、が課題である。

学校訪問は 1 校であっても、そこで事実が教育セクター情報としては貴重な一つのエビデンスとなると考える。

(4) 現地調査の際の現地人材との連携

今回の調査項目は非常に多岐かつ詳細にわたった。限られた現地調査の日数で、より効率的で正確な情報収集を行うためには、専門性のある現地人材とより長い時間をかけて（滞在を長くするという意味ではなく）連携をしてデータ収集に取り掛かれることが理想的だったと考える。

現地調査の際には、雇用したローカルコンサルタントに面談のアポの取り付けを依頼したが、アポ取り付けに十分な現地教育/関係者情報が足りず、結果的に、JICA 現地事務所の教育担当のナショナル・スタッフが全面的にアドバイス、アポ取り付け、ならびに最新情報の提供で協力することとなった。このような経緯から、今後の現地調査では、事前に現地事務所のナショナル・スタッフの方（もしくは教育セクターについての専門性の高い方）と調査全体についての遣り取りをすることが、情報収集の効率性を高めると考えられる。

添 付 資 料

I. 本調査の調査項目

1-1 基礎教育セクター分析を行う際に標準的に対象とすべき調査項目

大項目		小項目		主な階層／分析の視点
1	人口予測	1-1	人口動向・予測	学齢人口現状
				学齢人口予測
				人口密度地域分布
2	教育セクター改革動向	2-1	教育セクター政策・改革動向	教育制度
				国家開発計画
				教育開発政策
				教育セクター計画
3	外部支援	3-1	ドナー支援動向・グローバルな援助枠組みの運用動向	ドナー支援額・内容・モダリティ
4	アクセス	4-1	就学動向分析 就学率予測	純就学率（初等・中等） 総就学率（初等・中等） 純入学率（初等・中等） 総入学率（初等・中等）
5	識字・ノンフォーマル	5-1	識字率	成人識字率
6	内部効率	6-1	量的内部効率分析	学年別進級率
				学年別留年率
				学年別中退率
				進学率
				コーホート残存率
				卒業生一人当たり投資年数
7	公平性	7-1	集団毎のアクセス比較分析	集団別留年率
				集団別残存率
				集団別進級率
				集団別進学率
		7-2	障害児教育・インクルーシブ教育の動向	障がいや特別な支援ニーズの子どもに対する教育政策・現況
8	学習の質	8-1	学習成果達成状況	修了率
				全国統一試験成績
				PISA、SACMEQ 等国際学力調査の結果
		8-2	学習環境分析	地域別教室当り児童数
				集団別教室当り児童数
				シフト制導入学校数
		8-3	教材調達、配布制度分析	授業時間数
				教材調達の制度分析
8-4	学力の定義	教材配布制度の効率性		
		達成したい学力の定義		
8-5	教育の質保証制度分析	全国学力基準の有無		
		全国学力基準の内容		
		学力調査制度		
		学力調査結果公表方法		
8-6	カリキュラム	視学官制度		
		カリキュラム作成主体のキャパシティ		
8-7	教授言語	カリキュラム改革の動向		
		教授言語		
9	教員	9-1	教員資格・教員配置状況分析	教師当たりの就学者数（地域分布）
				タイプ別教師当り就学者数（地域分布）

大項目		小項目		主な階層／分析の視点
		9-2	教員教育制度分析	教員研修制度分析 教員養成カリキュラムの適切性 教材知識、教授法、教育心理等の割合の適切性
		9-3	教師給与分析	教師給与水準
		9-4	教員採用・マネジメント制度分析	教師の雇用・解雇の主体 教師の雇用・解雇の基準
10	教育行政制度	10-1	教育セクターの分権化の構造・機能分析	教育行政権限移譲の状況 各レベルのキャパシティ 財源分権化・配分の仕組 制度は機能しているか
		10-2	教育省のマネジメント	教育省のマネジメント能力
11	教育財政分析	11-1	国家予算・支出に占める教育セクターの割合	公的教育支出・予算の対 GDP 比率 公的教育支出の政府財政に占める割合
		11-2	公的教育予算・支出に占める各教育サブセクターの割合	公的教育予算・支出に占める各教育サブセクターの割合
		11-3	政府経常予算に占める教育セクター経常経費の割合	公的経常経費予算・支出総額に占める教育セクターの割合
		11-4	教育経常予算・支出分析	教育経常経費のうち教職員給与に充てられる割合
		11-5	教育省予算における国内予算・対外予算の割合分析	教育省予算における国内予算・援助予算比率
		11-6	対外援助予算フロー・管理分析	援助資金のフロー 管理方法
		11-7	私的教育支出分析	受益者負担の割合、家計負担の割合
		11-8	ユニットコスト分析	教育段階別の生徒一人当たりの公教育費用
		11-9	中期的教師需要・経費予測	中期的必要教師数 教員給与水準と必要教師数を踏まえた予測経費額
		11-10	教育予算／公共支出管理制度分析	教育分野の公共財政管理制度の仕組 仕組の適切性
12	官民連携	12-1	官民分業・連携状況（PPP）	学校タイプ別就学人口比較 どの集団がどのタイプの学校に進学しているかの要因分析

（出所：JICA「教育セクター分析の標準的項目と手法（2011年10月現在ドラフト）」）

Ⅱ. 現地調査スケジュール（実績）

	月日		内容
1	5月6日	(日)	成田→パリ (AF 271)
2	5月7日	(月)	パリ→パリ→ニアメ (AF548) 21:15 到着 *機体故障のため一旦パリに引き返した
3	5月8日	(火)	日程についての確認 (JICA 支所ナショナルスタッフ、調査アシスタント) JICA 中等理数科教育強化計画プロジェクト JICA 事務所
4	5月9日	(水)	国歌統計局 教育省 (学校教育総局)
5	5月10日	(木)	教育省 (EMIS 担当) UNICEF UNESCO PASEC Evaluation Project
6	5月11日	(金)	教育省 (カリキュラム・教員研修担当) JICA 事務所教育担当 AfD
7	5月12日	(土)	情報整理・報告書作成
8	5月13日	(日)	情報整理・報告書作成
9	5月14日	(月)	州教育事務所訪問 教育省 (EMIS 担当) → 延期 情報整理・報告書作成 県教育事務所訪問
10	5月15日	(火)	ニアメ視学官事務所 公立小学校、公立中学校、私立小学校訪問 教育省 EMIS 担当
11	5月16日	(水)	公立フランコアラブ校訪問 情報整理・報告書作成 教育省 EMIS 担当
12	5月17日	(木)	私立小学校訪問 教育省カリキュラム担当、財務担当 JICA 中等理数科教育強化計画プロジェクト 教育省財源担当
13	5月18日	(金)	教育省カリキュラム担当 視学官事務所 JICA 事務所報告 世界銀行
14	5月19日	(土)	情報整理・報告書作成
15	5月20日	(日)	移動：ニアメーロメ(Asky KP031) 08:45 発 ロメーヤウンデ(Asky KP042) 19:45 到着

Ⅲ. 統計データ集

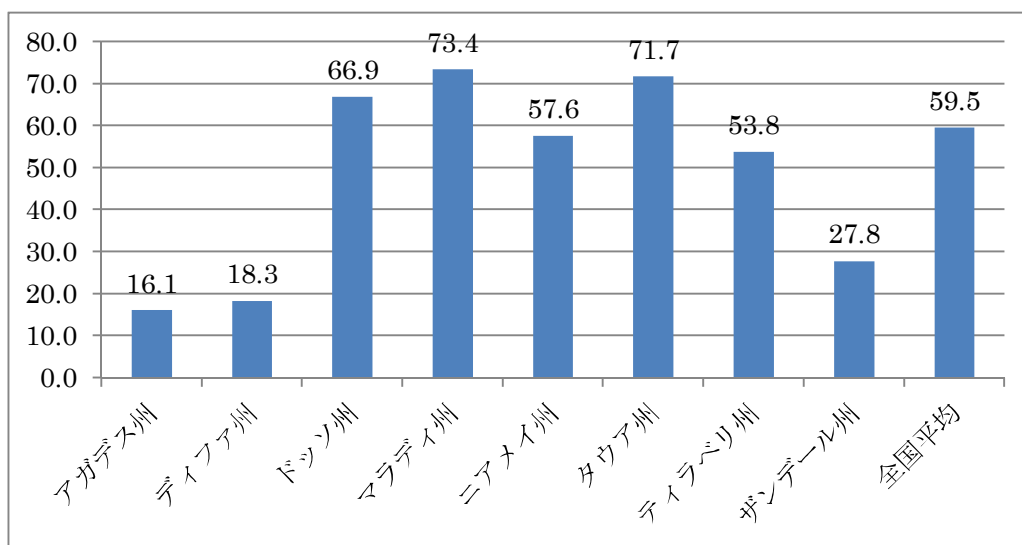
第2章

2-1 州別の人口・面積・人口密度（2001年、2011年）

州	2001年 (単位：人)	2011年 (単位：人)	面積 (km ²)	人口密度 (km ² 当たり)
アガデス州	321,839	511,188	667,799	0.7*
ディファ州	346,595	489,531	156,906	2.9
ドソン州	1,505,864	2,078,339	31,000	61.4
マラディ州	2,235,748	3,117,810	41,796	72.3
ニアメ州	707,951	1,302,910	255	4792.4*
タウア州	1,972,729	2,741,922	113,371	N.A.
ティラベリ州	1,889,515	2,572,125	97,251	25.7
ザンデール州	2,080,250	2,916,929	155,778	18.7
合計	11,060,291	15,730,754	1,267,000	12.4

(出所：国家統計局、2012) *2010年のデータ

2-2 州別貧困レベル（貧困ライン以下で生活する人々の割合）（単位：％）



(出所：国家統計局、2012)

2-3 州別種族構成

種族 州	アガデス (%)	ディファ (%)	ドッソ (%)	マラディ (%)	ニアメ (%)	タウア (%)	ティラベリ (%)
アラブ系	2.1	2.4	0.1	0.1	0.5	0.7	0.1
ジェルマ ソンライ	0.0	0.9	48.1	0.4	51.1	0.8	63.6
ゴマンチェ	0.3	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	1.9
ハウサ	21.1	1.5	12.1	87.8	31.1	78.2	10.5
カノリ マンガ	1.7	60.2	0.1	0.2	1.1	0.2	0.1
ペウル	2.2	24.6	8.6	8.3	7.5	2.5	12.6
トアレグ	60.1	1.0	1.0	3.1	4.4	17.5	11.1
トボ	1.3	6.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
その他	0.2	0.2	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1

(出所：国家統計局、2012) *データは2001年のもの

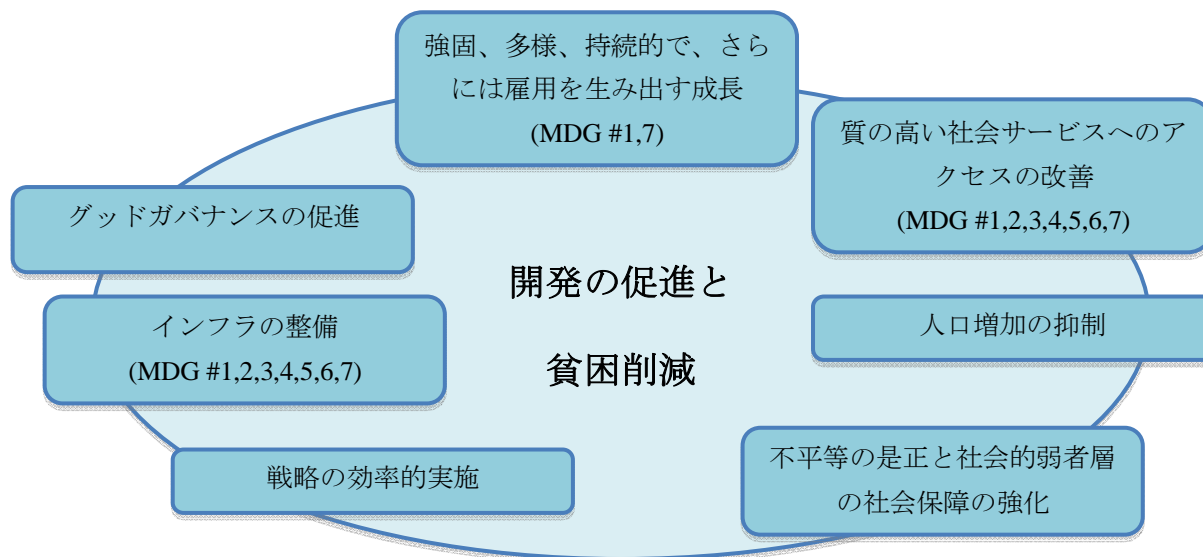
第3章

3-1 ニジェールの2012年、2015年に向けたMDGs指標

ゴール	ターゲット	指標	2006年のレベル	2012年目標値	2015年目標値
1：極度の貧困と飢餓の撲滅	2015年までに栄養失調の人口を半減させる。	低体重の5歳未満児の割合	44%	24%	18%
2：初等教育の完全普及の達成	2015年までに、すべての子どもに対して初等教育を提供する。	初等教育における総就学率	54%	94%	105%
		初等教育修了率	40%	93%	100%
4：5歳未満児の死亡率の低減	2015年までに、1990年時の状況の3分の2に減らす。	5歳未満児の死亡率(1000人中)	198	--	108.7
		乳児死亡率(1000人あたり)	81	--	42
		はしかの予防接種率(1000人あたり)	38.3	--	90%
5：妊産婦の健康改善	2015年までに、1990年時の状況の4分の3に減らす。	妊産婦死亡率(1000人あたり)	6.48	2	1.75
		有資格者による出産支援率	17.2%	40%	50%
		近代的避妊普及率	5%	14%	18%
6：HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病との闘い	HIV/AIDS拡大を食い止め、2015年までに状況を逆転させる	15～49歳のHIV/AIDS罹患率	0.7%	0.7%	0.7%
	マラリアを制御し、状況を逆転させる	マラリアによる死亡率	2.7%	1.5%	1%
7：環境の持続性の強化	2015年までに、飲料水へのアクセスのない人口を半減させる	飲料水へのアクセスがある人口の率	68.7%	72%	75%
	安全な住居へのアクセスを支援する	都市部の衛生設備のある世帯の率	70.3%	--	--

(出所：Republic of Niger, 2007)

3-2 ADPRS の概念図



(出所 : JICA、2012a, Republic of Niger、2007)

3-3 教育開発 10 カ年計画 (PDDE) の教育目標

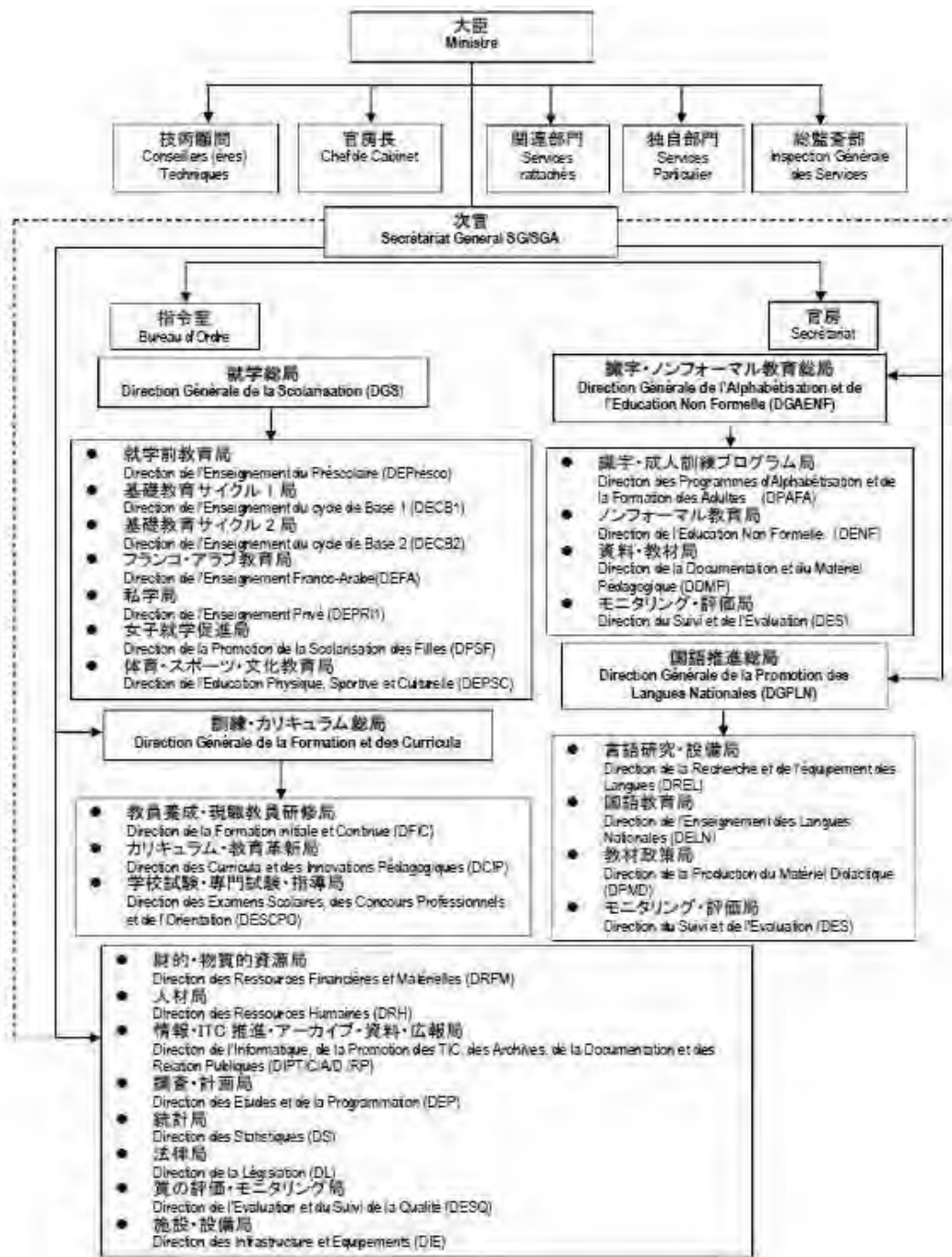
【就学前教育】
上位目標 1 : 就学前教育へのアクセスとアクセス可能性を広げる。
目標 1-1 「就学前教育」の総就学率を 2002 年の 1%から 2013 年には 5%に向上させる (児童数の 62%が農村部もしくは都市周辺部)。
上位目標 2 : 教育・養成内容と条件を改善する。
目標 2-1 就学前教育の指導者の養成研修と現職研修を保障する。
目標 2-2 現場の現状に応じた養成ツールを適用する。
目標 2-3 園児の衛生管理と安全を保障する。
目標 2-4 教育に適した社会・衛生的環境を整える。
【初等教育/サイクル 1】
上位目標 1 : 教育サービスの多様化や内部・外部効率の改善によって学校への信頼を回復させることで、1 人でも多くの子どもに対するサイクル 1 へのアクセスを確保する。
目標 1-1 教育サービスを多様化し、改善する。
目標 1-2 総就学率を 2002 年の 41.7%から 2013 年には 93%に向上させる。
目標 1-3 農村部の総就学率を 2002 年の 38%から 2013 年には 100%に向上させる。
目標 1-4 女子の総就学率を 2002 年の 28.9%から 2013 年には 88%に向上させる。
目標 1-5 障がい児の就学を促進する。
上位目標 2 : 教材、人材、および必要な資材を提供する。

<p>目標 2-1 サイクル 1 の教員の養成研修の質を改善する。</p> <p>目標 2-2 サイクル 1 の現職教員研修を改善する。</p> <p>目標 2-3 十分かつ合理的な方法で学校に対して本と教科書を提供する。</p> <p>目標 2-4 教育に適した社会・衛生的環境を整える。</p>
<p>上位目標 3 : 入手可能な手段および開発を見据えた上で、サイクル 1 の教育を発展させる。</p>
<p>目標 3-1 学校運営にコミュニティを巻き込む。</p>

<p>【前期中等教育/サイクル 2】</p>
<p>上位目標 1 : 優先的に農村部でのサイクル 2 へのアクセスを改善する。</p>
<p>目標 1-1 サイクル 1 から進級する生徒数の増大に応じて、サイクル 2 の公立の教育サービスの提供を拡大する。</p> <p>目標 1-2 私学在籍者数を 14% から 2013 年までに 20% に向上させる。</p> <p>目標 1-3 女子のサイクル 2 への残留率を 50% から 80% に向上させる。</p> <p>目標 1-4 女子の総就学率を 2002 年の 28.9% から 2013 年には 88% に向上させる。</p>
<p>上位目標 2 : 特に科学に関して、サイクル 2 の教育の質と妥当性を改善する。</p>
<p>目標 2-1 学習内容と学習環境を改善する。</p> <p>目標 2-2 サイクル 2 の教員の教授能力を向上させる。</p> <p>目標 2-3 サイクル 2 の現職教員研修を改善する。</p>

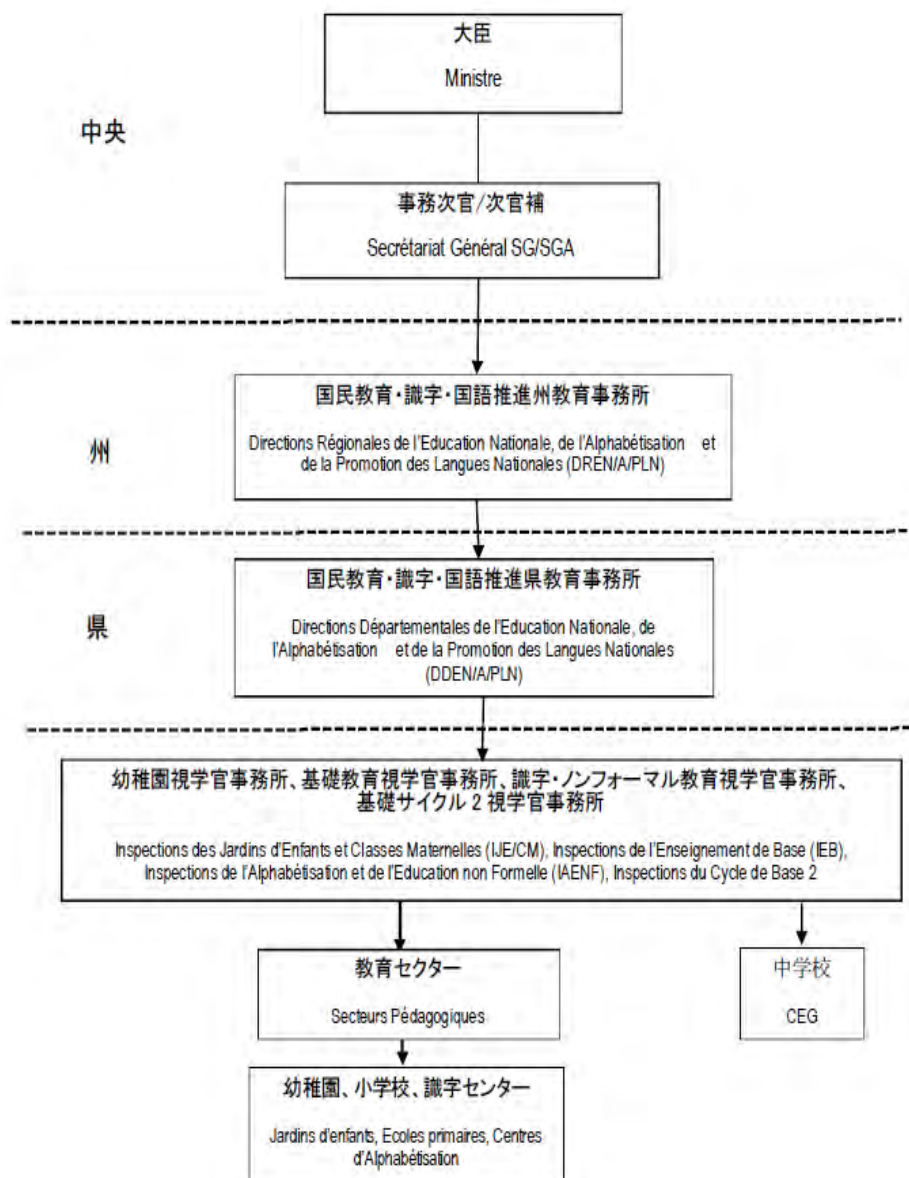
(出所 : JICA、2012a)

3-4 教育省の組織図



(出所 : JICA、2012a)

3-5 地方教育行政の組織図



(出所：JICA、2012a)

第4章

4-1 学齢人口の推移（2000年～2010年）（単位：人）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
1年生～6年生学 齢人口	1,777,145	1,845,319	1,912,813	1,989,726	2,073,274	2,158,450
7年生～10年生 学齢人口	933,170	975,024	1,013,168	1,053,494	1,096,151	1,142,715
11年生～13年生 学齢人口	1,524,425	1,581,169	1,647,275	1,700,654	1,870,308	1,848,629
1年生～13年生 学齢人口計	4,234,740	4,401,512	4,573,256	4,743,874	5,039,733	5,149,794
総人口	10,922,421	11,308,134	11,706,182	12,118,322	12,546,945	12,993,884
総人口に占める 1年生～13年生 学齢人口の割合	38.8%	38.9%	39.1%	39.1%	40.2%	39.6%
	2006	2007	2008	2009	2010	
1年生～6年生学 齢人口	2,239,631	3,449,800	2,410,052	2,506,177	2,604,004	
7年生～10年生 学齢人口	1,195,442	1,240,548	1,288,913	1,340,155	1,395,623	
11年生～13年生 学齢人口	1,935,684	2,012,788	2,091,944	2,176,292	2,268,821	
1年生～13年生 学齢人口計	5,370,757	6,703,136	5,790,909	6,022,624	6,268,448	
総人口	13,460,138	13,945,662	14,450,007	14,972,257	15,512,000	
総人口に占める 1年生～13年生 学齢人口の割合	39.9%	48.1%	40.1%	40.2%	40.4%	

（出所：学齢人口は UNESCO Institute for Statistics (UIS)、総人口は Wolrd data bank WDI & GDF）

4-2 就学前教育の生徒数（単位：人）

		2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	
児 童 数	全体	男子	9,834	12,202	14,196	18,453	25,275	34,027	47,580
		女子	9,763	12,085	14,259	18,739	22,844	33,651	48,442
		計	19,597	24,287	28,455	37,192	48,119	67,678	96,022
	公立	男子	1,672	1,732	2,595	4,396	5,707	10,333	18,027
		女子	1,668	1,581	2,706	4,599	5,677	10,008	18,381
		計	3,340	3,313	5,301	8,995	11,384	20,341	36,408
	コミュ ニティ 設立学 校	男子	329	596	1,052	1,865	3,177	5,733	10,991
		女子	436	660	1,124	2,159	3,101	5,688	11,710
		計	765	1,256	2,176	4,024	6,278	11,421	22,701
	私立	男子	3,198	3,712	4,092	4,681	7,791	5,944	6,955
女子		3,006	3,703	4,034	4,759	5,357	6,036	7,012	
計		6,204	7,415	8,126	9,440	13,148	11,980	13,967	
就学率(%)	男子	1.1	1.4	1.6	2	2.7	4.7	5.6	
	女子	1.2	1.4	1.6	2	2.4	4.6	5.7	
	計	1.2	1.4	1.6	2	2.5	4.6	5.7	

（出所：JICA、2012a）

4-3 就学前教育の施設数（単位：校）

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11
合計	253	307	344	401	505	621	826	1,283
公立	73	103	116	138	195	256	375	683
コミュニティ 設立学校	7	15	21	33	62	108	201	446
私立	50	61	72	96	105	113	137	160

（出所：JICA、2012a）

4-4 生徒数（単位：人）

		2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11
就学前教育	生徒計	28,455	37,192	48,119	67,678	96,002
	女子の割合（%）	50.1	50.4	47.5	49.7	50.4
初等教育	生徒計	1,235,065	1,389,194	1,554,102	1,726,452	1,910,166
	女子の割合（%）	41.5	42.7	43.1	43.8	44.2
前期中等教育	生徒計	184,593	202,977	222,500	253,643	298,219
	女子の割合（%）	38.7	38.5	38.5	39	39.6
教員養成校 (ENI)	生徒計	3836	3881	4319	6163	6804
	女子の割合（%）	55.4	48.9	47.5	56.2	60.1

（教育省、2011b）

4-5 初等教育学校数（単位：校）

	2001/ 02	2002/ 03	2003/ 04	2004/ 05	2005/ 06	2006/ 07	2007/ 08	2008/ 09	2009/ 10	2010/ 11
学校数	5,975	6,770	7,532	8,301	8,889	9,490	10,162	11,610	12,623	13,763
公立	5,807	6,553	7,272	8,019	8,559	9,161	9,841	11,265	12,265	13,393
私立	120	140	173	189	194	212	224	249	262	274
コミュニティ 設立学校	48	77	87	93	136	117	97	96	96	96
農村部	5,238	5,994	6,705	7,380	8,023	8,379	8,868	10,107	11,011	11,945
農村部の 割合 (%)	87.7	88.5	89	88.9	90.3	88.3	87.3	87.1	87.2	86.8

（出所：教育省、2011c、JICA、2012a）

4-6 前期中等学校数（単位：校）

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10
合計	330	391	460	528	556	596	675
公立	248	306	361	411	420	446	498
私立	82	85	99	117	136	150	177
私立校 の割合	24.8%	21.7%	21.5%	22.2%	24.5%	25.2%	26.2%

（出所：教育省、2011a）

4-7 初等教育学校の州別校種類（2010/2011年）（単位：校）

州	合計	公立	私立	コミュニ テイ 設立学校	私立の割合
アガデス州	426	395	15	16	3.5%
ディファ州	636	627	5	4	0.8%
ドッソ州	2,139	2,113	15	11	0.7%
マラディ州	2,566	2,524	36	6	1.4%
ニアメ州	446	296	149	1	33.4%
タウア州	2,283	2,257	16	10	0.7%
ティラベリ州	2,729	2,704	12	13	0.4%
ザンデール州	2,538	2,498	24	16	0.9%
合計	13,763	13,414	272	77	2.0%

（出所：教育省、2011c）

4-8 前期中等教育学校の州別校種類（2008/2009年）（単位：校）

州	合計	公立	私立	私立の割合
アガデス州	17	15	2	11.7%
ディファ州	10	10	0	0.0%
ドッソ州	88	86	2	2.3%
マラディ州	70	58	12	17.1%
ニアメ州	64	27	37	57.8%
タウア州	69	67	2	2.9%
ティラベリ州	67	64	3	4.5%
ザンデール州	74	64	10	13.5%
合計	459	391	68	14.8%

（出所：中等高等教育省、2009）

4-9 初等教育総入学率（州別、男女別、都市部・農村部別）（単位：％）

州	男/女	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11
アガデス州	女子	77.1	82.2	88.9	90.1	102.6
	男子	84.5	91.5	100.0	100.7	112.7
ディファ州	女子	43.8	67.8	68.0	78.2	93.9
	男子	46.7	71.7	71.2	77.8	94.7
ドッソ州	女子	65.2	74.6	82.2	80.9	86.4
	男子	88.2	95.9	105.8	102.1	105.8
マラディ州	女子	44.7	62.9	68.3	96.8	95.4
	男子	65.0	75.9	90.9	116.5	116.1
ニアメ州	女子	111.9	121.4	117.6	125.6	137.2
	男子	115.2	120.4	119.5	128.1	137.6
タウア州	女子	44.1	64.8	92.2	143.3	83.3
	男子	65.4	88.1	113.8	153.5	105.5
ティラベリ州	女子	64.3	73.2	89.0	107.0	96.0
	男子	73.5	81.0	101.1	111.6	102.1
ザンデール州	女子	53.9	67.7	73.2	87.2	85.7
	男子	63.5	74.1	82.1	96.0	94.0
全国平均	女子	57.0	71.4	82.2	92.0	92.7
全国平均	男子	72.1	84.1	98.4	105.2	106.6
都市部		98.0	116.8	115.6	117.1	111.3
農村部		58.0	69.9	84.9	94.3	96.7
全国平均		64.7	77.8	90.4	98.7	99.8

（出所：教育省、2011a）

4-10 初等教育総就学率（州別、男女別、都市部・農村部別）（単位：％）

州	男/女	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11
アガデス州	女子	68.6	74.3	77.9	79.3	82.3
	男子	78.5	83.5	86.7	86.8	90.0
ディファ州	女子	35.9	43.8	47.1	52.2	59.0
	男子	41.0	48.0	50.3	54.7	59.9
ドッソ州	女子	50.7	55.4	59.8	61.2	63.9
	男子	75.2	78.7	83.6	84.8	86.4
マラディ州	女子	42.1	49.4	52.7	62.4	67.2
	男子	68.9	13.9	78.5	88.3	93.5
ニアメ州	女子	99.0	105.6	107.4	111.6	113.0
	男子	103.7	108.1	110.0	113.4	114.8
タウア州	女子	37.2	43.2	52.8	55.9	59.1
	男子	67.1	72.9	82.0	85.0	87.5
ティラベリ州	女子	47.9	52.2	57.3	64.3	66.6
	男子	59.2	62.7	68.5	73.6	75.5
ザンデール州	女子	42.0	49.3	54.0	59.2	62.8
	男子	55.3	61.7	65.6	70.7	74.1
全国平均	女子	47.4	53.5	58.6	63.9	67.3
全国平均	男子	66.7	71.7	77.0	81.9	84.9
都市部		65.0	73.7	78.0	80.8	99.1
農村部		54.0	58.9	64.4	70.3	70.0
全国平均		57.1	62.6	67.8	72.9	76.1

（出所：教育省、2011a）

4-11 初等教育総修了率（州別、男女別、都市部・農村部別）（単位：％）

州	男/女	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11
アガデス州	平均	41.0	50.2	52.1	52.6	53.2
	女子	35.0	45.0	48.5	50.5	50.0
ディファ州	平均	25.0	30.8	28.4	30.9	35.1
	女子	22.0	27.1	27.4	28.7	33.9
ドッソ州	平均	52.0	51.6	52.6	52.1	52.9
	女子	39.0	40.2	40.7	41.4	42.6
マラディ州	平均	43.0	51.7	57.4	50.3	54.9
	女子	30.0	37.0	42.1	41.5	42.1
ニアメ州	平均	65.0	77.4	79.3	94.4	87.8
	女子	64.0	75.9	78.0	95.8	89.0
タウア州	平均	43.0	39.5	43.7	46.6	49.6
	女子	27.0	24.3	28.7	31.1	34.6
ティラベリ州	平均	42.0	37.8	36.8	39.7	44.2
	女子	35.0	32.9	31.9	36.5	39.5
ザンデール州	平均	33.0	38.6	42.0	46.0	44.7
	女子	26.0	30.2	34.8	39.9	39.5
全国平均	女子	33.0	35.8	38.6	41.5	42.6
全国平均	男子	53.0	56.0	58.3	57.1	59.7
都市部		49.2	59.4	62.5	64.9	74.5
農村部		40.9	40.1	43.5	44.2	45.0
全国平均		43.0	45.8	48.2	49.3	51.2

（出所：教育省、2011a）

4-12 前期中等教育生徒数、総就学率、格差指数

		2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09
生徒数	男子	64,720	82,242	91,757	109,770	113,212	124,896	136,786
	女子	42,610	52,831	59,836	69,951	71,381	78,081	85,714
	計	107,330	135,073	151,593	179,721	184,593	202,977	222,500
総就学率	男子(%)	14.3	17.6	17.77	19.77	19.06	19.65	20.2
	女子(%)	8.5	10.2	11.29	12.46	12.04	12.46	13.0
	平均(%)	11.2	13.7	14.49	16.10	15.55	16.08	16.6
	格差指数 (女子/ 男子)	0.59	0.58	0.64	0.63	0.63	0.63	0.64

（出所：JICA、2012a、）*2009-10の総就学率は、平均17.8%、男子21.4%、女子14.1%、格差指数0.66となっている（教育省、2011a）

4-13 前期中等教育総入学率、格差指数

		2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09
総 入 学 率	男子(%)	30.4	28.3	19.9	25.7	29.0
	女子(%)	17.9	17.0	11.7	15.6	18.6
	平均(%)	24.2	22.7	15.8	20.7	23.9
	格差指数 (女子/ 男子)	0.59	0.60	0.59	0.61	0.64

(出所：中等高等教育省、2009)

4-14 留年率（男女別）（単位：％）

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10
初等教育男子	5.6	5.0	5.2	7.2	5.5	4.9	4.0
初等教育女子	6.1	5.3	5.6	7.3	5.8	4.9	4.3
初等教育平均	5.8	5.1	5.4	7.2	5.6	4.9	4.1
6年生男子	20.1	16.1	22.5	27.6	18.5	18.4	14.0
6年生女子	22.8	18.0	24.9	28.6	20.8	18.4	15.9
6年生平均	21.2	16.8	23.4	28.0	19.4	18.4	14.8
前期中等教育男子	--	19.1	17.6	24.7	21.3	19.7	--
前期中等教育女子	--	18.3	17.5	26.0	22.2	20.8	--
前期中等平均	--	18.8	17.6	25.2	21.7	20.0	--

(出所：教育省、2011a、中等高等教育省、2009)

4-15 初等教育学年別留年率（2009/2010）（単位：％）

	1年生	3年生	4年生	4年生	5年生	6年生	平均
進級率	84.3	84.3	87.8	87.8	89.9	46.5	82.1
留年率	0.2	0.2	3.8	4.6	6.4	18.4	4.9
中退率	15.4	15.4	8.4	7.6	3.8	35.1	13.0

(出所：教育省、2011a)

4-16 初等教育州別留年率（単位：％）

州	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11
アガダス州	8.5	9.7	10.0	12.7	10.5	9.3	10.9	9.8
ディファ州	3.6	5.8	6.0	7.8	6.6	6.9	3.4	4.2
ドソン州	4.5	4.1	6.1	5.3	5.8	5.1	3.5	3.3
マラディ州	5.8	4.9	4.6	5.8	7.0	5.7	5.9	3.7
ニアメ州	7.8	8.4	8.6	9.2	9.5	9.0	8.9	7.4
タウア州	5.9	5.7	3.7	3.7	7.8	5.1	4.1	3.6
ティラベリ州	5.8	5.2	4.7	3.9	6.7	4.5	3.2	3.0
ザンデル州	6.5	6.6	4.8	3.5	6.7	4.6	3.8	4.1
平均	6.0	5.8	5.1	5.4	7.2	5.6	4.9	4.1

(出所：教育省、2011a)

4-17 中退率（学年別）（単位：％）

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10
1年生（初等教育）	6.24	6.2	16.25	10.39	13.2	15.2	12.2
2年生	17.35	17.4	19.02	6.43	8	9.3	7.9
3年生	8.65	8.6	8.98	7.75	9.4	8.4	6.6
4年生	6.84	6.8	7.4	6.15	9	7.6	5.1
5年生	7.23	7.2	6.01	2.74	6.1	3.8	2.9
6年生	27.7	40.4	26.89	39.7	37.6	35	32
全学年平均（初等）	11.49	12.8	14.25	10.91	13.4	12.5	10.6
7年生（前期中等教育）	--	21.6	30.8	33.1	39.1	43.3	19.3
8年生	--	29.6	16.8	10.7	24.8	29.5	15.2
9年生	--	13.0	15.1	1.4	21.6	24.6	16.0
10年生	--	9.8	2.7	37.9	47.9	44.8	19.3
全学年平均（前期中等）	--	18.5	16.4	20.8	33.4	35.6	17.5

（出所：教育省、2011a、中等高等教育省、2009）

4-18 初等教育男女別残存率（単位：％）

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
男子	69.8	60.4	54.3	71.9	72.7	69.2	62.6
女子	67.1	57.8	49.3	66.6	75.4	63.3	60.2
平均	68.8	59.4	52.4	69.8	73.8	66.6	61.6

（出所：教育省、2011a）

4-19 初等教育州別残存率（単位：％）

州	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10
アガデス州	46.0	55.7	59.6	62.9	72.3	58.6	46.1
ディファ州	76.0	42.4	43.4	57.3	85.7	50.6	58.7
ドッソ州	70.3	66.0	46.2	72.0	68.8	69.1	60.7
マラディ州	67.9	65.7	61.0	77.6	88.0	67.9	78.0
ニアメ州	81.5	81.5	66.9	75.0	82.4	75.2	79.8
タウア州	73.5	54.9	57.4	69.2	69.1	71.8	58.0
ティラベリ州	59.2	43.0	37.2	65.2	60.9	57.2	50.1
ザンデール州	66.0	61.3	48.7	63.1	75.6	66.2	37.7
平均	68.8	59.4	52.4	69.8	73.8	66.6	61.6

（出所：教育省、2011a）

4-20 初等教育から前期中等教育への州別進学率率（男女別）（2010年）（単位：％）

州	男子	女子	平均
アガデス州	85.3	75.7	80.8
ディファ州	87.5	82.2	84.9
ドッソ州	62.8	64.3	63.4
マラディ州	63.6	52.2	59.3
ニアメ州	83.0	79.5	81.2
タウア州	64.4	51.8	60.2
ティラベリ州	54.1	51.3	52.9
ザンデール州	76.3	71.5	74.3
平均	67.1	62.2	65.1

（出所：教育省、2011a）

4-21 初等教育の州別残存率、留年率、就学率、修了率、進級率（前期中等教育へ）の国平均との比較（単位：％）

	残存率 (2010)	留年率 (2010)	総就学率 (2010)	修了率 (2010)	進学率 (2010)
	州の値－ 全国平均	州の値－ 全国平均	州の値－ 全国平均	州の値－ 全国平均	州の値－ 全国平均
アガデス州	-15.5	6	10.15	3.3	15.7
ディファ州	-2.9	-1.5	-19.45	-18.4	19.8
ドッソ州	-0.9	-1.4	0.1	2.8	-1.7
マラディ州	16.4	1	2.45	1.0	-5.8
ニアメ州	18.2	4	39.6	45.1	16.1
タウア州	-3.6	-0.8	-2.45	-2.7	-4.9
ティラベリ州	-11.5	-1.7	-3.95	-9.6	-12.2
ザンデール州	-23.9	-1.1	-7.95	-3.3	9.2
全国平均	61.6	4.9	72.9	49.3	65.1

（出所：教育省、2011a）

4-22 前期中等教育州別就学率（男女別）（2009年）（単位：％）

州	男子	女子	格差指数
アガデス州	29.7	24.9	0.84
ディファ州	11.4	9.7	0.85
ドッソ州	19.7	12.3	0.62
マラディ州	22.3	10	0.45
ニアメ州	46.1	46.3	1.00
タウア州	17	6.9	0.41
ティラベリ州	11.3	7.8	0.69
ザンデール州	18.8	11.5	0.61
平均	20.1	12.9	0.64

（出所：中等高等教育省、2009）

4-23 前期中等教育総修了率（州別、男女別）（単位：％）

州	男/女	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11
アガデス州	平均	18.2	20.0	17.5	18.0	19.6
	女子	16.5	18.2	15.8	16.7	19.5
ディファ州	平均	4.6	5.7	6.9	5.8	6.9
	女子	3.8	5.3	6.3	5.5	6.0
ドソソ州	平均	5.7	6.7	6.0	7.7	8.1
	女子	4.7	5.2	4.2	6.0	6.1
マラディ州	平均	7.5	9.1	9.5	8.8	11.4
	女子	4.4	5.6	5.9	5.2	6.9
ニアメ州	平均	32.3	35.1	30.5	30.3	30.2
	女子	33.2	35.4	31.3	30.2	32.5
タウア州	平均	4.6	4.6	5.6	5.1	6.1
	女子	3.0	3.3	4.0	3.5	4.2
ティラベリ州	平均	3.4	3.3	3.5	3.1	3.7
	女子	3.0	2.8	2.9	2.7	2.7
ザンデール州	平均	7.0	7.8	9.1	8.1	9.5
	女子	5.1	5.8	6.5	6.3	7.2
全国平均	女子	7.1	7.8	7.6	7.5	8.4
全国平均	男子	9.9	11.0	11.0	10.7	11.9
全国平均		8.5	9.4	9.3	9.1	10.2

（出所：教育省、2011b）

4-24 CFEPD/ CEPE-FA 合格率（単位：％）

	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11
全体	44.0	53.3	58.7	63.5
男子	45.3	55.3	60.2	64.9
女子	41.9	50.3	56.6	61.6
都市部	49.6	50.3	63.0	67.1
農村部	41.1	59.4	56.5	61.8

（出所：JICA、2012a）

4-25 BEPC 合格率（単位：％）

	2005	2006	2007	2008	2009
BEPC 合格率	55.49	11.93	19.4	30.6	41.5

（中等高等教育省、2009）

4-26 各国の PASEC の結果、基礎教育ユニットコスト比較

国	学習困難を抱えている生徒の割合 (%)	PASEC の算数・フランス語の平均スコア	ユニットコスト/1人当たり GDP (%)
カメルーン (2005)	8.5	46.1	7.1
コートジボワール (1996)	6.0	46.0	18.3
ガボン (2005)	5.9	45.8	7.0
ブルキナファソ (1996)	6.3	45.6	17.0
マダガスカル (2005)	10.8	44.7	9.0
トーゴ (2000)	10.9	43.8	11.0
ギニア (2003)	13.1	41.9	8.7
セネガル (1996)	22.7	36.0	15.0
マリ (2002)	27.2	33.9	11.1
チャド (2004)	24.4	30.9	7.0
ベナン (2005)	31.5	30.4	13.0
ニジェール (2002)	35.8	25.4	20.0
モーリタニア (2004)	66.4	19.7	12.0
全体	20.7	37.7	12.0

(出所：JICA、2012a)

4-27 初等教育 1 クラスあたり生徒数 (都市部・農村部別) (単位：人)

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10
都市部	51	40	50	45	46	44	45
農村部	45	36	40	42	43	41	42
平均	47	37	43	43	44	42	43

(出所：教育省、2011c)

4-28 初等教育 1 クラスあたり生徒数 (州別) (2011) (単位：人)

州	1 クラスあたり生徒数
アガデス州	40
ディファ州	28
ドソン州	40
マラディ州	50
ニアメ州	49
タウア州	46
ティラベリ州	41
ザンデール州	39
平均	43

(教育省、2011c)

4-29 教科書配布状況（1冊の共有生徒数）（学年別）（単位：人）

【仏語】

初等教育 学校	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11
1年生	2.2	2.1	1	1.1	1.3	1.7	1.3	1.4
2年生	2.3	2.6	0.9	1.2	1.2	1.6	1.2	0.7
3年生	3	2.5	1	1.1	1.4	1.5	1.2	0.7
4年生	2.3	2.4	1	1.2	1.3	1.5	0.9	1.1
5年生	2.4	1.9	1.2	1.3	1.4	1.5	1	1.1
6年生	2.9	2.4	1.1	1.5	1.7	1.8	1	1.2
平均	2.5	2.3	1	1.2	1.3	1.6	1.1	1.0

（出所：教育省、2011c）

【算数】

初等教育 学校	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11
1年生	4	3.6	1.7	2.5	3.9	5.3	3.9	1.7
2年生	3.8	2.8	1.4	2.5	3.1	4.2	5.2	2.4
3年生	2.2	1.9	1.1	1.2	1.4	1.4	1	0.4
4年生	1.9	1.9	0.8	1.2	1.2	1.5	0.9	1.0
5年生	3.1	2.4	1.3	1.4	1.6	1.7	1	1.1
6年生	4.2	2.8	1.3	1.9	2.1	2.1	1.1	1.3
平均	3	2.5	1.3	1.7	2	2.3	1.5	1.0

（出所：教育省、2011c）

4-30 中等教育の総就学率および人口10万人あたりの高等教育生徒数比較

（2006年前後数値に基づく）

国名	前期中等教育 (%)	後期中等教育 (%)	人口10万人あたりの高 等教育生徒数
ニジェール(2008)	18.0	3.6	104
ベニン	53.0	18.0	790
ブルキナファソ	19.4	7.1	240
コートジボワール	30.3	14.6	814
ギニアビサオ	35.9	18.8	224
マリ	38.9	16.5	281
モーリタニア	27.4	22.3	334
セネガル	31.7	12.2	496
チャド	18.8	9.6	201
トーゴ	53.9	20.5	638
平均	34.4	15.5	446

（出所：JICA、2012a）

4-31 州別有資格教員の割合（％）（2009年）

州	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11
アガデス州	93	87	89	95	100	99	98	98
ディファ州	85	78	90	94	97	90	92	91
ドッソ州	73	85	95	96	98	98	96	96
マラディ州	77	86	90	95	99	98	96	97
ニアメ州	72	89	96	91	98	98	98	98
タウア州	83	81	85	92	97	97	97	96
ティラベリ州	49	80	94	95	99	98	96	95
ザンデール州	94	88	95	94	100	100	98	98
平均	76	85	92	94	98	98	97	96

（出所：教育省、2011b）

4-32 州別教員一人当たりの生徒数（都市部・農村部）（人）（2010年）

州	都市	農村	平均
アガデス州	38	28	34
ディファ州	26	22	23
ドッソ州	28	39	37
マラディ州	42	46	45
ニアメ州	42		42
タウア州	34	45	42
ティラベリ州	30	39	37
ザンデール州	33	35	35
平均	36	40	39

（出所：教育省、2011b）

4-33 教員数（人）

		2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11
就学前教育	指導員	1216	1238	1568	2119	2961
初等教育	教員 計	31131	34117	40021	44710	48976
	契約教員の割合(%)	74.1	75.6	79	82.1	75.9
前期中等教育	教員 計	6860	7392	8195	9189	9821
	契約教員の割合(%)	57.8	58	57.5	67	50.9
	教育実習生（ASCN）	7.3	6.1	3.9	1.7	3.2
教員養成校（ENI）	講師	124	133	145	179	189
識字教育	識字指導員	2,709	2,837	2,352	2,201	ND
初等教育の教員1人あたりの生徒数		40	41	39	39	39

（出所：教育省、2011b）

IV. 参考文献

- CONFEMEN HP (2012) (<http://www.confemen.org/>)
- Institut National de la Statistique-Niger (2012)
(http://www.stat-niger.org/statistique/file/Annuaire_Statistiques/Annuaire_ins_2011/struct_population.pdf) (カテゴリー別人口動態 2001, 2011))
(http://www.stat-niger.org/statistique/file/Annuaire_Statistiques/Annuaire_ins_2011/population.pdf) (人口動態 2006-2010)
- INS (2010) *Niamey en Chiffres Edition 2010*.
- INS (2011) *Le Niger en Chiffres 2011*.
- International Development Association (IDA) (2008) *Country Assistance Strategy for The Republic of Niger for the period FY 2008 – FY 2011*.
- MEN/A/PLN (2003) *Programme Decennal de Developpement de l'Education au Niger (PDDE 2003-2013)*.
- MEN/A/PLN (2006) *Statistiques De L'Education De Base Annuaire 2005 – 2006*.
- MEN/A/PLN (2007) *Statistiques De L'Education De Base Annuaire 2006 – 2007*.
- MEN/A/PLN (2008) *Statistiques De L'Education De Base Annuaire 2007 – 2008*.
- MEN/A/PLN (2009) *Statistiques De L'Education De Base Annuaire 2008 – 2009*.
- MEN/A/PLN (2010) *Statistiques De L'Education De Base Annuaire 2009 – 2010*.
- MEN/A/PLN (2011a) *Rapport D'Indicateurs Pour Le Pilotage De L'Education de Base*.
- MEN/A/PLN (2011b) *Zoom Sur L'Education de Base Edition 2011*.
- MEN/A/PLN (2011c) *Statistiques De L'Education De Base Annuaire 2010 – 2011*.
- MEN/A/PLN (2011d) *Rapport Evaluation nationale Des Ecoles Traditionnelles Partie 1 : Resultats Descriptifs*.
- MEN/A/PLN (2012) *Strategie de mise en ceuvre de la reforme curriculaire au Niger (2011-2020)*.
- Ministere De L'Education De Base Et De L'Alphabetization (2003) *Programme Decennal De Developpement De L'Education Au Niger (PDDE 2003-2013)*.
- Ministere Des Enseignements Secondaire Et Superieur, De La Recherche Et De La Technologie (2009) *Resencement Scolarie 2008-2009*.
- Rapport d'Etat du Systeme Educatif Nigerien, Des progres realises et des defis a relever pour l'avenir (2010).
- Republic of Niger (August 2007) *-Combating Poverty, a Challenge for All- Accelerated Development and Poverty Reduction Strategy 2008-2012*.
- Republique Du Niger (1998) *LOI No 98-12*.
- Republique Du Niger (2012) *Lettre de Politique Educative pour la periode 2013 – 2020*.
- Technical and Financial Partners (TFPs) (2002) *Education For All – Fast Track Initiative, Assessment of the Proposal From Niger*.
- UNESCO (2010) *Financial Partners (TFPs) (2002)*.

UNDP (2011) *Human Development Report 2011*.

UNESCO Institute for Statistics (2012) *UIS Statistic in Brief*.

(http://stats.uis.unesco.org/unesco/TableViewer/document.aspx?ReportId=143&IF_Language=eng)

UNESCO (2010) *World Data on Education – Niger*.

World Bank Edstats

(<http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/TOPICS/EXTEDUCATION/EXTDATASTATISTICS/EXTEDSTATS/0,,menuPK:3232818~pagePK:64168427~piPK:64168435~theSitePK:3232764,00.html>)

World Bank (2004) *Niger - Public Expenditure Management and Financial Accountability Review (PEMFAR)*.

WB&INS (2009) *Niger - Public expenditure tracking survey : education and health*.

World Bank (2010) *Rapport d'Etat du Systeme Educatif Nigerien*.

World Bank Institute (2009) *The Capacity Development Results Framework, A strategic and results-oriented approach to learning for capacity development*.

World data bank World Development Indicator & Global Development Finance.

(<http://databank.worldbank.org/ddp/home.do>)

外務省 (2012) 各国・地域情勢 ニジェールの政治体制・内政

(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/niger/data.html>)

国際協力機構 (2012a) 「ニジェール共和国 みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト実施協議報告書」 (2012)

国際協力機構 (2012b) 「ニジェール教育セクター動向 (2011年10月19日: JICA)」 SMASSE フェーズ II ウェブサイト (<http://www.jica.go.jp/project/niger/0901149/outline/index.html>)